

建設経済 動向

176号

令和7年度第4四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目 次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 住宅建設	3
(2) 建築物着工動向	5
(3) 全国調査からみた建設受注状況	7
(4) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	9
3. 建設コンサルタントの受注動向	20
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	23
(2) 生コンクリート	24
(3) 骨材	26
(4) 再生骨材	28
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	29
・ 積・張ブロック	30
・ その他のコンクリート二次製品	31
・ 大型コンクリート製品	34
(6) アスファルト合材	35
(7) 普通鋼鋼材	37
5. 主要建設資材の市況	38
6. 建設労働者の需給動向	40
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	41
(2) 建設業の景況	42
(3) 建設業の現況	46
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	—
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	—
(3) 北陸の地域経済	47

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸３県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和５８年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成２１年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

令和８年６月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、令和8年3月の生産指数は前月比0.7%上昇の95.5で、3ヵ月ぶりの上昇となった。業種別にみると、輸送機械工業、化学工業、電子部品・デバイス工業等7業種が上昇し、汎用・生産用・業務用機械工業、プラスチック製品工業、金属製品工業等8業種が低下した。出荷指数は99.4で、こちらも前月比2.4%の上昇となった。これは、化学工業、鉄鋼業、輸送機械工業等8業種が上昇し、汎用・生産用・業務用機械工業、電気・情報通信機械工業、食料品工業等6業種が低下したことによる。在庫指数は86.9でこちらは前月比4.6%の低下となった。これは、電気・情報通信機械工業、化学工業、汎用・生産用・業務用機械工業等11業種が低下し、非鉄金属工業、窯業・土石製品工業、その他工業の3業種が上昇したことによる。

令和8年3月の有効求人倍率は1.37倍(全国平均1.18倍)で前月比変わらず。新規求人倍率は2.29倍で、こちらは0.11ポイントの上昇となった。主要産業別にみると、サービス業、建設業、製造業等が上昇し、卸売業・小売業、宿泊業、飲食サービス業、運輸業・郵便業等が低下した。雇用情勢は改善の動きにやや足踏み感があり、引き続き、求人・求職の動きに留意しつつ、物価の高騰等が雇用に与える影響にも十分注意する必要がある。

令和8年3月の新潟市消費者物価指数は、総合で111.1となり前月比0.4%上昇した。前月からの動きをみると「食料」が0.9%低下したものの、「交通・通信」が2.3%上昇したことによる。それでも前年同期比では0.9%の上昇となった。

富山県内の景況について

富山県鉱工業指数をみると、令和8年3月の生産指数は100.7で前月比4.4%の上昇となり、2ヵ月ぶりに上昇した。これは13業種中、汎用・生産用・業務用機械工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業等の6業種が上昇したことによる。なお、低下した業種はプラスチック製品工業、化学工業、電気機械工業の7業種となった。在庫指数は105.0と前月比0.1%の上昇となり、3ヵ月ぶりの上昇となった。これは13業種中、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業、輸送機械工業などの5業種で上昇したことによる。なお、低下した業種は汎用・生産用・業務用機械工業、プラスチック製品工業、電気機械工業などの8業種となった。

令和8年3月の有効求人倍率は1.46倍となり、前月比0.01ポイントの低下となった。新規求人数は7,681人と前年同月比1.4%減となり、3か月連続の低下となった。主要産業別にみると、製造業、宿泊業等が増加し、サービス業が低下した。雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しており、持ち直しの動きがみられるが、物価上昇・中東情勢等が雇用に与える影響に引き続き注意する必要がある。

令和8年3月の富山市消費者物価指数は、総合で113.4となり前月比0.8%の上昇となった。これは、前月比で「住居」等は低下したものの、「交通・通信」等が上昇したことによる。また前年同月比では、「光熱・水道」が下落したものの、「食料」等が上昇したことにより1.5%の上昇となった。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、令和8年3月の生産指数は110.3と前月比3.8%の低下と、4ヵ月ぶりの低下となった。これは、汎用機械工業、情報通信・電子部品・デバイス工業等が低下したことによる。出荷指数は108.5と前月比1.2%の低下で、こちらは3ヵ月ぶりの低下となった。また在庫指数は71.8で前月比14.4%低下し、こちらも3ヵ月ぶりの低下となった。

令和8年3月の有効求人倍率は1.43倍で、前月比0.06ポイントの低下となった。また新規求人倍率は2.38倍となり、こちらも前月比0.18ポイントの低下となった。主要産業別にみると、上昇したのは情報通信業のみで、建設業、製造業、運輸業・郵便業等はすべて低下した。雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人の動きの一部に注意を要する状態にある。

令和8年3月の金沢市消費者物価指数は、総合で112.5となり前月比0.6%の上昇となった。これは、「教育娯楽」、「家具・家事用品」等が上昇したことによる。また前年同月比では、「食料」、「住居」、「教育娯楽」等が上昇し、0.8%の上昇となった。

※ 上記は、令和8年3月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方３県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [令和2年=100] ※石川は令和6年8月分より令和2年基準								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
令和七年度	Ⅰ	4月	97.6	99.9	99.3	97.9	-	96.4	92.0	103.7	85.5
		5月	99.2	99.2	115.1	99.5	-	112.1	90.3	105.7	95.0
		6月	98.6	97.3	102.1	99.1	-	100.6	87.9	103.9	101.5
	Ⅱ	7月	96.6	101.9	103.5	96.1	-	100.8	90.2	103.1	86.4
		8月	93.6	96.1	101.8	90.2	-	102.1	92.3	103.5	75.2
		9月	93.8	100.8	115.1	94.7	-	112.5	89.1	104.3	73.9
	Ⅲ	10月	93.6	101.0	114.2	94.1	-	109.7	89.9	105.1	74.3
		11月	93.4	93.5	104.1	92.3	-	102.8	91.3	106.2	80.6
		12月	98.2	97.3	106.9	94.8	-	100.4	93.1	108.0	78.0
	Ⅳ	1月	98.0	98.6	112.8	95.8	-	106.0	94.4	107.7	81.3
		2月	94.8	96.5	114.7	97.1	-	109.8	91.1	104.9	83.9
		3月	95.5	100.7	110.3	99.4	-	108.5	86.9	105.0	71.8
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			※[2020年＝100]		
			新 潟	富 山	石 川	新潟（市）	富山（市）	金沢（市）
令和七年度	Ⅰ	4月	1.48	1.44	1.65	110.8	112.1	112.1
		5月	1.43	1.47	1.64	110.9	112.5	112.0
		6月	1.41	1.48	1.61	110.5	112.4	112.0
	Ⅱ	7月	1.41	1.49	1.59	110.9	112.5	112.0
		8月	1.40	1.48	1.58	110.8	112.7	112.2
		9月	1.38	1.49	1.57	110.9	112.2	112.2
	Ⅲ	10月	1.37	1.47	1.54	111.5	112.8	112.6
		11月	1.37	1.46	1.50	111.5	113.1	113.0
		12月	1.38	1.48	1.45	111.4	113.1	113.2
	Ⅳ	1月	1.37	1.47	1.51	111.4	113.6	112.8
		2月	1.37	1.47	1.49	110.6	112.5	111.9
		3月	1.37	1.46	1.43	111.1	113.4	112.5
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

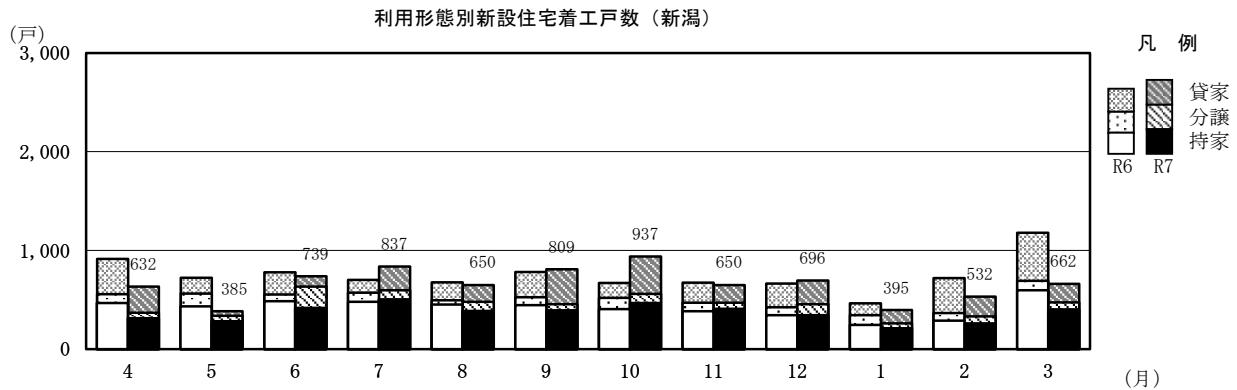
(注) ・ P は速報値を示し、 r は修正値を示す。
 ・ 各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

2. 建設活動の傾向

(1) 住 宅 建 設

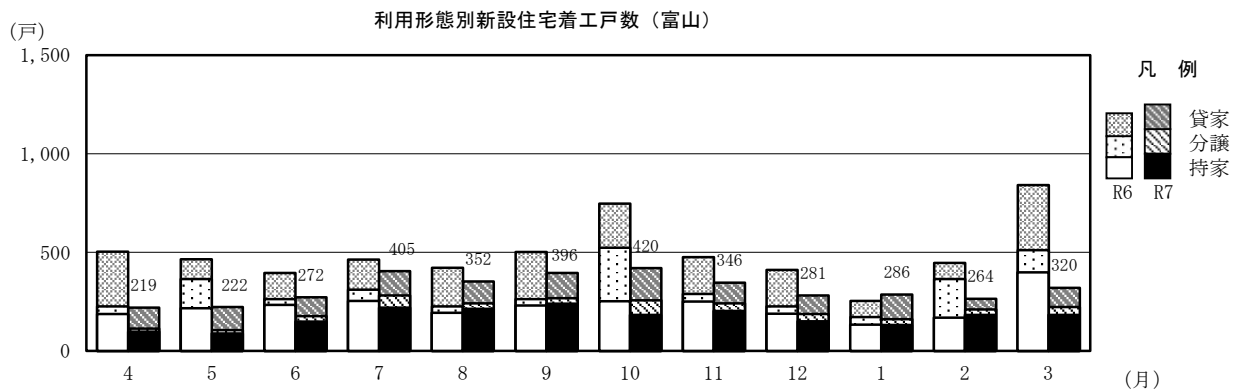
前年度を下回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の令和7年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で12.7%減、分譲で2.1%減、貸家で12.6%減となり、総計では11.4%減となった。
また、構造別では、木造が12.0%減、非木造が5.2%減となった。



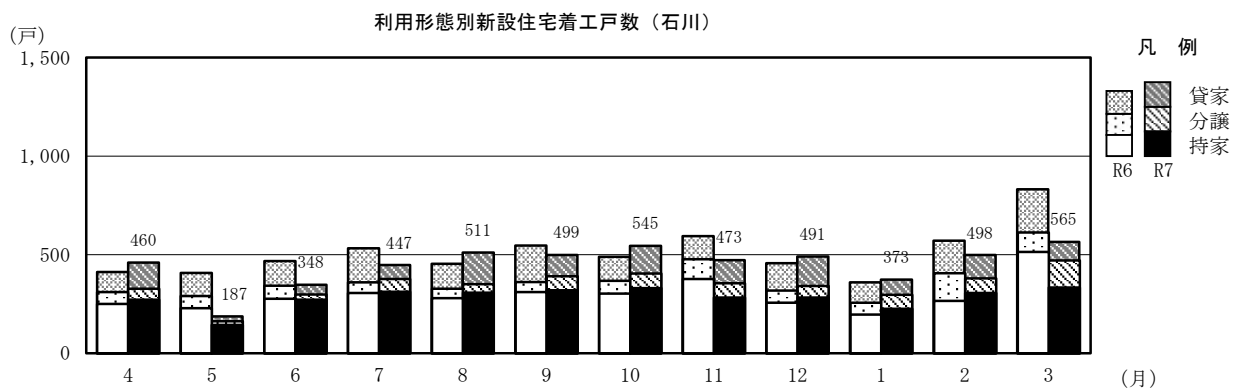
前年度を下回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の令和7年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で24.6%減、分譲で58.9%減、貸家で39.8%減となり、総計では36.2%減となった。
また、構造別では、木造が23.3%減、非木造が6.4%減となった。



前年度を下回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の令和7年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で4.9%減、分譲で11.8%減、貸家で26.4%減となり、総計では11.8%減となった。
また、構造別では、木造が5.6%減、非木造が20.0%増となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
R6年度累計	4.0 5,031	▲19.4 1,053	27.5 2,860	11.3 2,703	75.7 1,033	15.8 2,191	33.8 3,561	9.0 868	7.7 1,691
R7年度 4月	▲33.0 312	▲34.8 58	▲27.0 262	▲48.1 97	▲57.9 16	▲62.0 106	8.4 271	▲8.2 56	31.7 133
5月	▲35.0 281	▲55.7 58	▲71.4 46	▲59.3 88	▲87.9 18	16.0 116	▲37.1 144	▲68.9 19	▲79.5 24
6月	▲14.4 417	223.9 217	▲52.9 105	▲36.1 149	▲6.7 28	▲28.6 95	▲2.2 271	▲58.5 27	▲60.0 50
7月	4.8 503	▲1.1 92	87.6 242	▲13.0 220	5.2 61	▲19.0 124	2.3 312	18.5 64	▲59.2 71
8月	▲14.2 388	111.6 91	▲5.5 171	9.8 213	▲9.7 28	▲43.4 111	10.4 308	▲12.2 43	27.0 160
9月	▲11.9 394	▲22.5 62	39.5 353	4.3 240	▲12.5 28	▲46.7 128	2.9 319	41.2 72	▲41.6 108
10月	15.0 468	▲20.2 91	152.0 378	▲27.8 182	▲72.4 75	▲26.9 163	8.9 330	15.6 74	15.6 141
11月	6.5 410	▲30.2 60	▲10.9 180	▲18.8 203	▲2.6 38	▲43.9 105	▲24.7 283	▲28.7 72	0.9 118
12月	0.3 344	35.4 111	1.3 241	▲20.6 150	2.8 37	▲49.5 94	10.5 283	▲6.5 58	7.9 150
1月	▲13.9 211	▲50.5 49	12.5 135	▲0.8 132	▲23.7 29	50.6 125	15.3 226	14.8 70	▲24.5 77
2月	▲9.7 262	▲4.1 71	▲44.1 199	8.3 182	▲85.8 28	▲33.3 54	14.7 305	▲47.1 74	▲27.9 119
3月	▲32.5 403	▲25.3 71	▲61.5 188	▲54.0 183	▲65.5 39	▲70.3 98	▲35.0 334	38.4 137	▲56.9 94
R7年度累計	▲12.7 4,393	▲2.1 1,031	▲12.6 2,500	▲24.6 2,039	▲58.9 425	▲39.8 1,319	▲4.9 3,386	▲11.8 766	▲26.4 1,245

（注）・貸家には給与住宅含む

・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

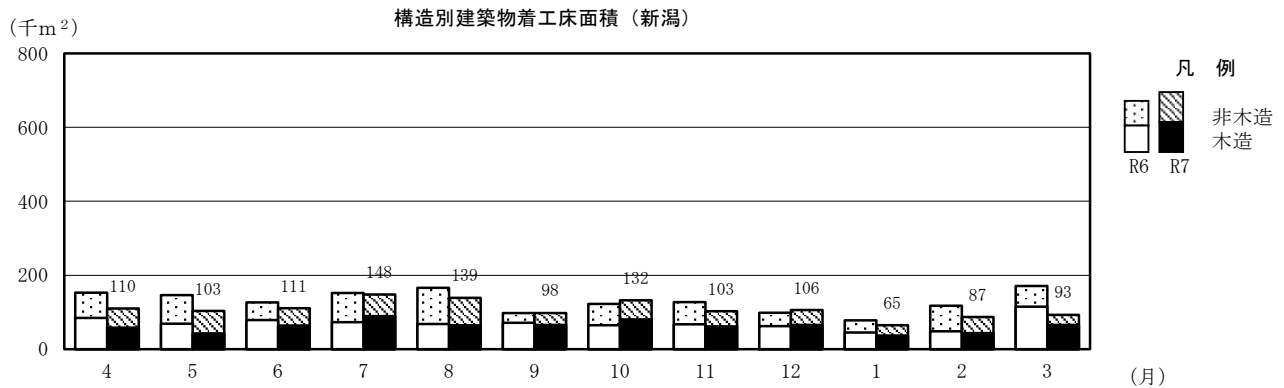
	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
R6年度累計	2.0 11,328	2.7 7,053	0.8 4,275	6.5 7,496	11.0 3,686	2.4 3,810	29.2 5,936	29.9 4,870	26.0 1,066
R7年度 4月	▲28.0 771	▲27.9 481	▲28.2 290	▲9.5 497	▲49.3 142	32.0 355	13.5 480	19.8 405	▲11.8 75
5月	▲28.3 665	▲33.5 389	▲19.5 276	▲38.6 339	▲53.5 127	▲24.0 212	▲34.6 266	▲41.1 192	▲8.6 74
6月	▲15.7 884	▲17.3 553	▲12.9 331	▲17.2 481	▲30.0 198	▲5.0 283	▲5.9 427	▲8.3 344	5.1 83
7月	8.0 1,133	9.8 694	5.3 439	▲6.7 656	▲14.6 304	1.4 352	29.4 643	2.2 415	150.5 228
8月	▲4.7 902	▲2.3 562	▲8.4 340	2.5 567	8.3 287	▲2.8 280	▲5.5 462	1.8 387	▲31.2 75
9月	▲8.2 893	▲10.2 554	▲4.8 339	▲12.1 595	▲5.0 304	▲18.5 291	5.4 528	3.9 426	12.1 102
10月	22.3 1,145	22.1 680	22.7 465	▲20.7 596	▲27.4 262	▲14.6 334	15.6 556	10.6 438	38.8 118
11月	1.1 943	▲3.9 543	8.7 400	▲9.9 647	▲16.2 289	▲4.0 358	▲13.2 498	▲19.5 393	22.1 105
12月	13.3 943	9.7 543	18.7 400	▲8.8 578	▲12.1 232	▲6.5 346	20.6 520	14.1 405	51.3 115
1月	▲10.8 514	▲20.0 300	6.5 214	▲2.8 410	▲12.3 185	6.6 225	16.1 448	24.0 362	▲8.5 86
2月	▲5.8 614	▲6.7 376	▲4.4 238	18.1 489	16.4 234	19.7 255	14.0 512	5.0 396	61.1 116
3月	▲38.5 850	▲41.9 530	▲31.9 320	▲42.7 539	▲50.3 262	▲33.1 277	▲36.5 536	▲40.3 434	▲12.8 102
R7年度累計	▲9.5 10,257	▲12.0 6,205	▲5.2 4,052	▲14.7 6,394	▲23.3 2,826	▲6.4 3,568	▲1.0 5,876	▲5.6 4,597	20.0 1,279

・資料：国土交通省建築着工統計

(2) 建築物着工動向

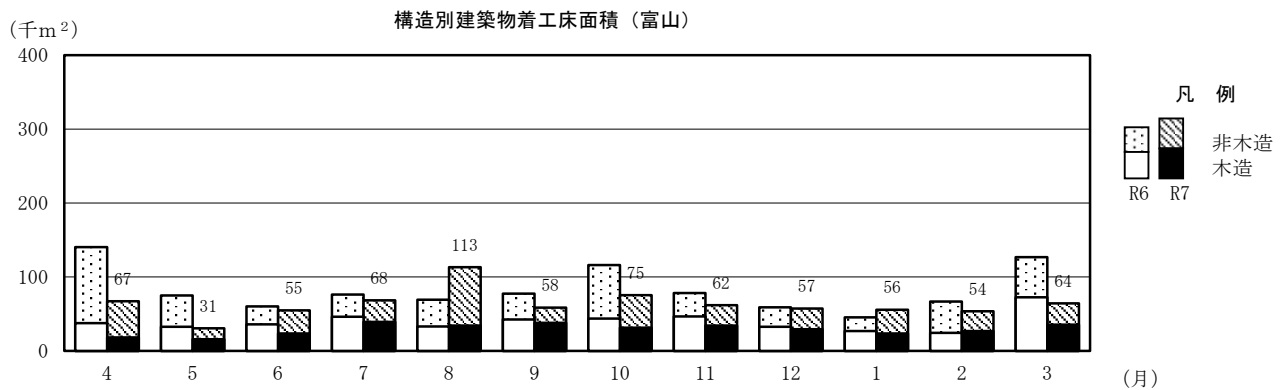
前年度を下回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の令和7年度3月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で12.8%減、非木造で21.8%減となり、総計では16.9%減となった。
また、用途別では、住居用が12.2%減、非住居用では24.2%減となった。



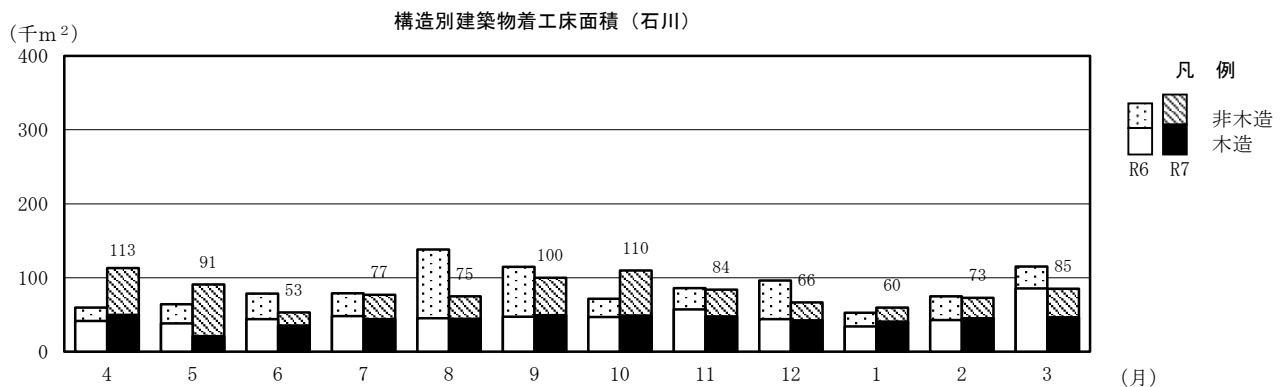
前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の令和7年度3月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で26.2%減、非木造で20.5%減となり、総計では23.2%減となった。
また、用途別では、住居用が33.8%減、非住居用では2.0%減となった。



前年度を下回る建築着工床面積（石川）

石川県の令和7年度3月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で10.5%減、非木造で3.5%増となり、総計では4.3%減となった。
また、用途別では、住居用が12.0%減、非住居用では6.4%増となった。



建築物着工床面積（構造別）

（単位：千 m^2 ，％）

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
R6年度累計	3.3 1,557	2.9 847	3.8 710	9.7 991	9.4 475	10.0 516	4.9 1,031	23.1 575	▲11.7 455
R7年度 4月	▲28.2 110	▲31.5 58	▲24.1 52	▲52.2 67	▲50.9 18	▲52.7 49	89.9 113	19.6 50	254.2 63
5月	▲29.7 103	▲38.3 43	▲22.0 60	▲59.0 31	▲51.5 16	▲64.9 15	41.5 91	▲45.5 21	169.6 70
6月	▲12.3 111	▲18.4 64	▲2.3 47	▲9.0 55	▲33.9 24	27.2 31	▲32.7 53	▲20.1 35	▲48.9 18
7月	▲3.0 148	23.1 90	▲27.0 58	▲10.3 68	▲15.2 39	▲2.9 29	▲3.1 77	▲8.7 44	5.7 33
8月	▲16.2 139	▲5.5 65	▲23.7 75	63.5 113	3.5 34	118.8 79	▲45.8 75	▲2.6 44	▲67.0 31
9月	0.2 98	▲7.9 66	22.6 32	▲24.4 58	▲10.2 38	▲41.7 20	▲13.1 100	4.9 49	▲25.6 50
10月	7.7 132	24.6 81	▲11.2 51	▲35.0 75	▲28.7 31	▲38.8 44	53.7 110	4.1 49	148.4 61
11月	▲19.2 103	▲8.2 62	▲31.5 41	▲21.0 62	▲26.7 34	▲12.7 28	▲2.3 84	▲16.6 48	26.2 36
12月	6.9 106	5.1 65	10.1 40	▲2.9 57	▲10.4 29	6.5 28	▲31.0 66	▲3.5 42	▲53.9 24
1月	▲16.8 65	▲16.8 37	▲16.6 27	22.4 56	▲12.8 23	73.3 32	13.5 60	18.4 41	4.3 19
2月	▲26.2 87	▲10.5 43	▲37.1 44	▲19.7 54	10.5 27	▲37.3 26	▲2.7 73	5.5 45	▲13.7 28
3月	▲45.8 93	▲43.0 66	▲51.4 27	▲49.5 64	▲50.9 36	▲47.5 29	▲26.0 85	▲45.6 47	30.8 39
R7年度累計	▲16.9 1,293	▲12.8 739	▲21.8 555	▲23.2 761	▲26.2 350	▲20.5 410	▲4.3 986	▲10.5 515	3.5 471

（注）・ m^2 単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。

・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

（単位：千 m^2 ，％）

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
R6年度累計	▲2.2 1,494	▲0.9 900	▲4.0 594	▲0.7 904	4.4 592	▲9.2 311	▲6.6 948	▲2.9 519	▲10.7 429
R7年度 4月	▲28.2 110	▲28.0 65	▲28.4 45	▲52.2 67	▲51.3 23	▲52.7 44	89.9 113	1.2 44	329.8 69
5月	▲29.7 103	▲42.1 47	▲14.3 56	▲59.0 31	▲59.0 21	▲59.2 9	41.5 91	▲53.2 19	216.3 71
6月	▲12.3 111	▲6.3 80	▲25.0 30	▲9.0 55	▲31.7 31	64.3 23	▲32.7 53	▲26.4 36	▲43.2 17
7月	▲3.0 148	2.2 88	▲9.6 60	▲10.3 68	▲17.7 44	7.5 24	▲3.1 77	▲8.8 46	7.3 30
8月	▲16.2 139	▲8.0 70	▲23.1 70	63.5 113	▲3.1 41	170.6 72	▲45.8 75	8.3 47	▲70.3 28
9月	0.2 98	▲1.9 78	9.3 20	▲24.4 58	▲10.6 46	▲52.6 12	▲13.1 100	0.7 50	▲23.7 50
10月	7.7 132	26.0 94	▲21.0 38	▲35.0 75	▲52.9 47	78.8 28	53.7 110	7.4 54	163.0 56
11月	▲19.2 103	▲5.5 72	▲39.6 31	▲21.0 62	▲27.2 41	▲4.5 20	▲2.3 84	▲19.9 48	37.2 36
12月	6.9 106	8.4 74	3.7 32	▲2.9 57	▲19.8 37	55.2 21	▲31.0 66	0.3 45	▲58.8 21
1月	▲16.8 65	▲15.3 41	▲19.2 24	22.4 56	10.0 32	44.0 24	13.5 60	14.4 39	11.9 20
2月	▲26.2 87	▲18.8 50	▲34.4 37	▲19.7 54	▲29.0 35	5.8 19	▲2.7 73	▲8.6 47	10.4 26
3月	▲45.8 93	▲39.9 70	▲58.2 23	▲49.5 64	▲56.2 39	▲34.0 25	▲26.0 85	▲35.4 53	▲2.1 32
R7年度累計	▲16.9 1,293	▲12.2 828	▲24.2 466	▲23.2 761	▲33.8 438	▲2.0 323	▲4.3 986	▲12.0 530	6.4 456

（注）・住居用には、住居産業併用建築物を含む

・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の令和7年度3月末累計における受注高総計は、対前年度と比べて、総計で0.3%減となった。

建設受注高：（共通）時系列表

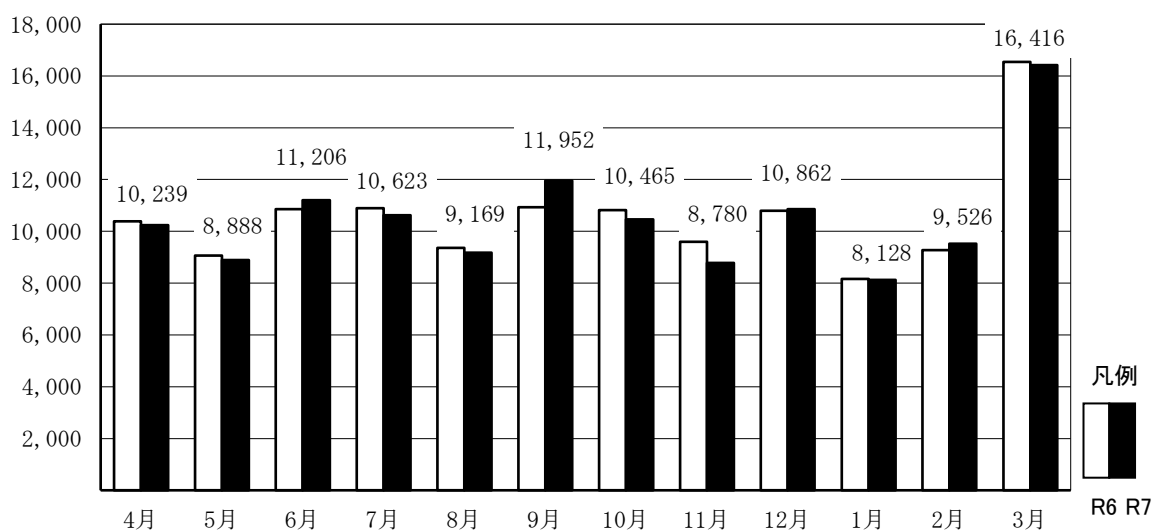
（単位：10億円、%）

区分 年月	総 計	前 年 同期比	元 請			下 請
			合計	民間等	公共機関	
6年度計	126,642	16.6	81,984	58,757	23,227	44,658
7年度 4月	10,239	▲1.4	6,932	5,341	1,591	3,307
5月	8,888	▲1.9	5,893	4,538	1,355	2,995
6月	11,206	3.3	7,817	5,486	2,331	3,389
7月	10,623	▲2.5	7,243	5,080	2,163	3,380
8月	9,169	▲2.0	6,285	4,539	1,746	2,884
9月	11,952	9.4	8,371	5,941	2,430	3,580
10月	10,465	▲3.3	6,980	4,747	2,234	3,484
11月	8,780	▲8.5	5,731	4,413	1,318	3,050
12月	10,862	0.7	7,727	5,714	2,012	3,135
1月	8,128	▲0.4	5,398	4,370	1,028	2,730
2月	9,526	2.8	6,600	4,879	1,721	2,926
3月	16,416	▲0.8	12,409	7,786	4,622	4,008
7年度累計	126,253	▲0.3	87,385	62,835	24,551	38,868

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高

（10億円）



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の令和7年度3月末累計における受注高は、対前年と比べて、公共が7.6%増、民間で13.7%増となり、総計では12.0%増となった。

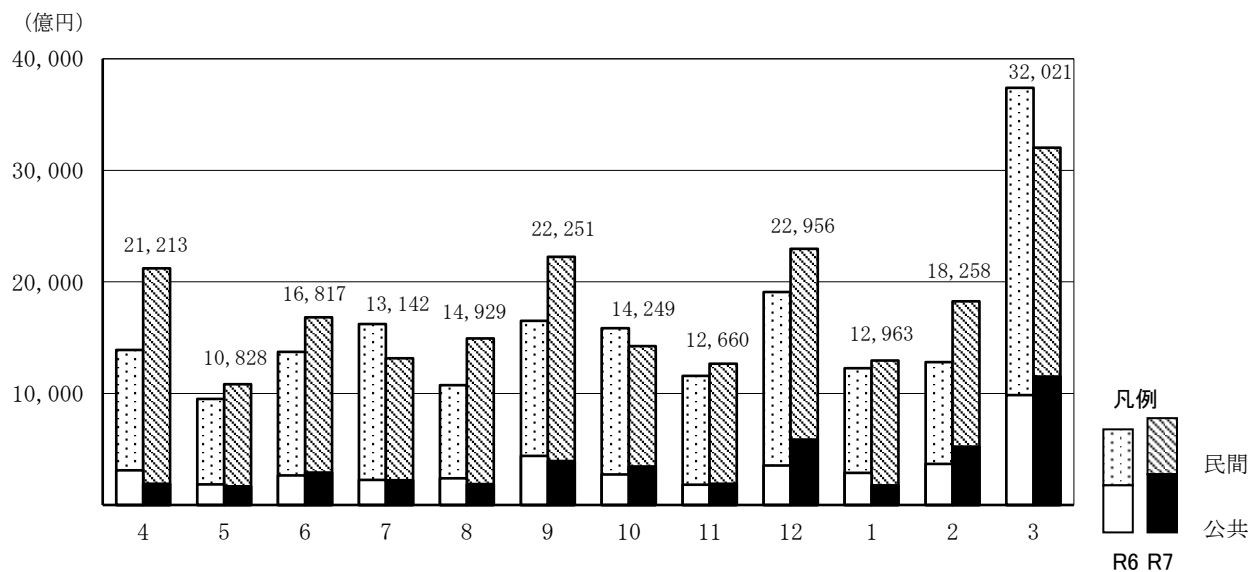
建設受注高：（大手建設業者）時系列表

（単位：億円、％）

区分 年月	受 注 高						施 工 高		未消化工事高	
	総 計	前 年 同期比	公 共	前 年 同期比	民 間	前 年 同期比		前 年 同期比	(月末)	前 年 同期比
6年度計	189,558	5.3	41,130	▲4.1	136,457	8.9	174,563	7.9	2,818,898	7.9
7年度 4月	21,213	52.7	1,902	▲39.1	18,621	85.0	9,965	▲2.4	258,165	10.4
5月	10,828	14.0	1,663	▲9.9	7,964	19.2	11,679	▲0.4	257,132	11.1
6月	16,817	22.5	2,902	10.0	12,555	30.3	16,619	7.0	256,033	11.6
7月	13,142	▲19.0	2,229	▲0.2	9,242	▲29.4	11,935	10.4	257,109	9.5
8月	14,929	38.9	1,878	▲21.4	12,391	71.8	12,377	▲1.3	259,766	11.5
9月	22,251	34.7	3,946	▲10.5	17,636	49.0	16,780	▲3.0	266,391	14.6
10月	14,249	▲10.1	3,444	26.1	9,865	▲16.7	12,385	6.5	269,424	13.8
11月	12,660	9.5	1,911	5.5	9,822	9.6	14,259	3.2	268,033	14.3
12月	22,956	20.2	5,875	66.2	15,140	6.1	19,333	▲1.4	272,047	15.5
1月	12,963	5.7	1,763	▲38.8	10,535	27.3	12,017	▲6.9	274,344	16.7
2月	18,258	42.7	5,245	42.3	12,288	45.7	18,846	31.2	274,583	17.3
3月	32,021	▲14.4	11,514	16.9	19,054	▲27.2	-	-	-	-
7年度累計	212,286	12.0	44,272	7.6	155,113	13.7	156,195	▲10.5	2,913,028	3.3

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



(4) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(一社)新潟県建設業協会

令和7年度第4四半期まで(4～3月)における土木・建築の元請受注高状況は、累計(総計)では7,546億円で前年同期比670億円の増(9.7%増)〔公共が94億円の減(3.3%減)・民間は764億円の増(19.0%増)で推移〕となり、109.7%の受注となった。

第4四半期(1～3月)における土木・建築の元請受注高総計は、2,117億円で前年同期比16億円の減(0.8%減)〔公共27億円の増(2.7%増)・民間43億円の減(3.8%減)〕となり、公共で上回ったものの民間で下回り、合計は前年同期を下回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で42億円の増(25.3%増)〔公共31.4%増・民間9.0%増〕、中越地区が地区合計で252億円の減(38.8%減)〔公共33.1%減・民間44.2%減〕、下越地区が地区合計で80億円の増(13.7%増)〔公共8.2%増・民間22.0%増〕、佐渡地区が地区合計で0.5億円の増(1.3%増)〔公共0.2%減・民間9.0%増〕となり、県内合計は上越・下越・佐渡地区で上回ったものの、中越地区で下回り、130億円の減(9.0%減)〔公共が39億円の減(4.8%減)・民間は91億円の減(14.7%減)で推移〕と前年同期を下回る結果となった。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は1,295億円で、前年同期比319億円の増(32.6%増)となった。うち、公共が938億円で151億円の増(19.2%増)・民間は356億円で167億円の増(88.6%増)となっている。

また、建築の受注高総計は822億円で、前年同期比335億円の減(29.0%減)となった。うち、公共が72億円で124億円の減(63.5%減)・民間は751億円で211億円の減(21.9%減)となっている。

この結果、今期は公共土木・民間土木で上回ったものの、公共建築・民間建築で下回り、全体としては前年同期を下回る受注で推移した。

富山県

記事提供：(一社)富山県建設業協会

第4四半期(R8年1～3月)における土木・建築の元請受注高総計は457億円で前年同期から67億円増加した(17%増)。これを公共・民間別でみると、公共が212億円で6億円の減(3%減)、民間245億円で73億円の増(42%増)となっている。県外受注高は公共10億円(823%増)、民間は22億円(35%減)となっており、公共は前年同時期を大きく上回り、民間は前年同時期を下回った。

地区別の受注状況をみると、東部地区は、公共10%減・民間25%増となり、地区合計では5%増、西部地区では、公共2%減・民間151%増となり地区合計では44%増となり、東部地区・西部地区ともに昨年同期を上回る結果となった。県内の土木・建築の元請受注合計額は、425

億円〔公共 14 億円減（7%減）・民間 85 億円増（61%増）〕で推移した。

土木・建築別の受注状況総計でみた場合、土木 217 億円で、前年同期比 20 億円の減（8%減）となった。うち、公共が 193 億円で 2 億円の減となり、民間は 24 億円で 17 億円の減となっている。建築では 240 億円で、前年同期比 86 億円の増（56%増）となっている。うち、公共は 19 億円で 4 億円の減、民間が 221 億円で 90 億円増となっている。

令和 7 年度（令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月）を通して見ると、土木・建築の元請受注高累計（総計）は、1,308 億円で、前年同期比で 5%増となっている。これを公共・民間別で見ると、公共が 627 億円で 26 億円の減（4%減）、民間は 681 億円で 84 億円の増（14%増）となっている。

石川県

記事提供：（一社）石川県建設業協会

令和 7 年度第 4 四半期（1 月～3 月）における土木・建築の元請受注高総計は 517 億円で、対前年度同期比 113 億円の増（28%増）となった。

これを公共・民間別に見ると、公共が 378 億円で対前年度同期比 28 億円の増（8%増）、民間が 139 億円で対前年度同期比 85 億円の増（158%増）となった。

また土木・建築の工種別でみると、土木の元請受注高総計は 333 億円で対前年度同期比 3 億円減（1%減）、建築の元請受注高総計は 184 億円で、対前年度同期比 116 億円増（170%増）となっており、受注高は土木で横ばい、建築で大幅増となった。

さらに、工種別を公共・民間別でみると、土木では公共が 316 億円で対前年度同期比 9 億円減（3%減）、民間が 17 億円で対前年度同期比 6 億円増（57%増）となり、建築では公共が 62 億円で対前年度同期比 37 億円増（149%増）、民間が 122 億円で対前年度同期比 79 億円増（183%増）となっている。

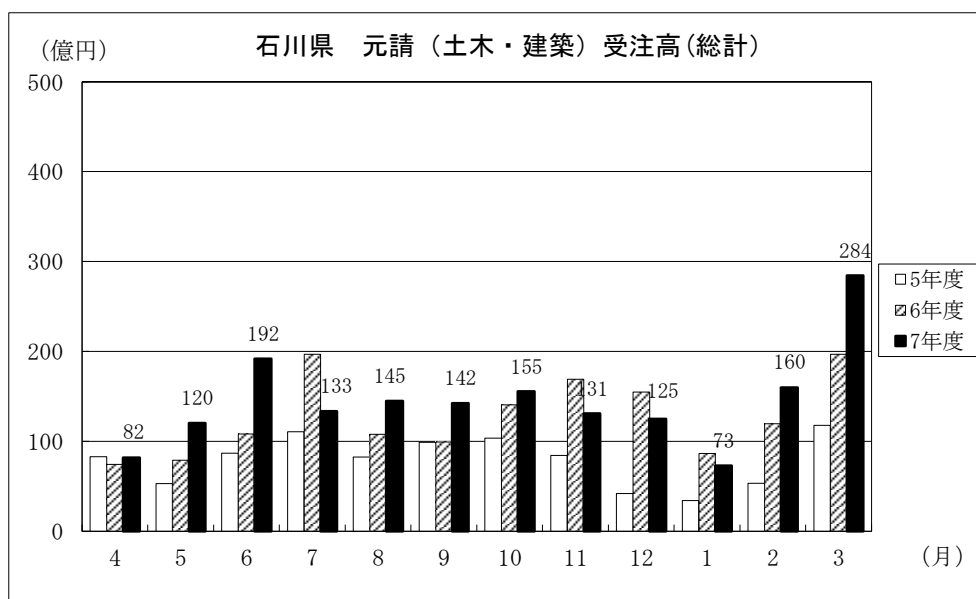
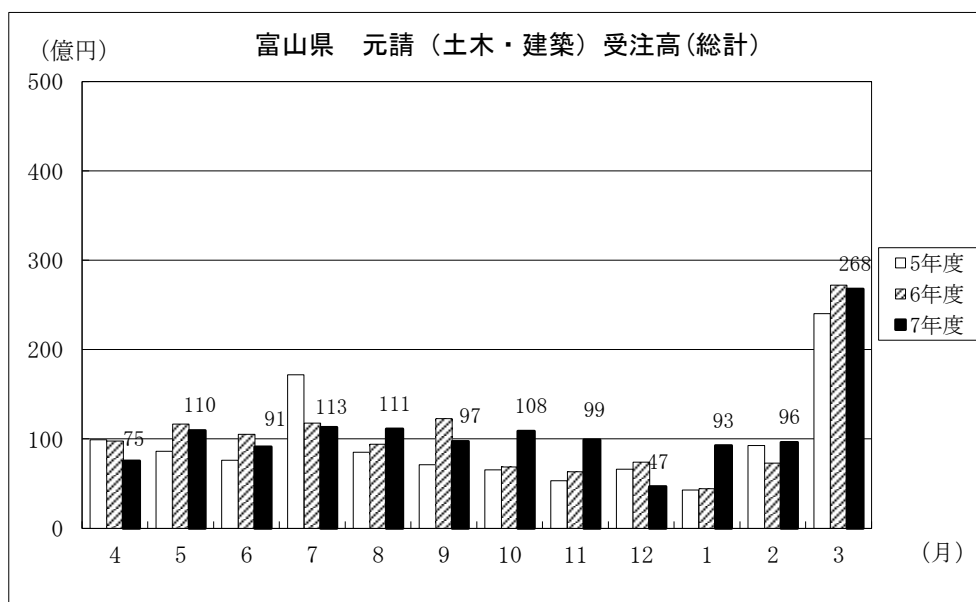
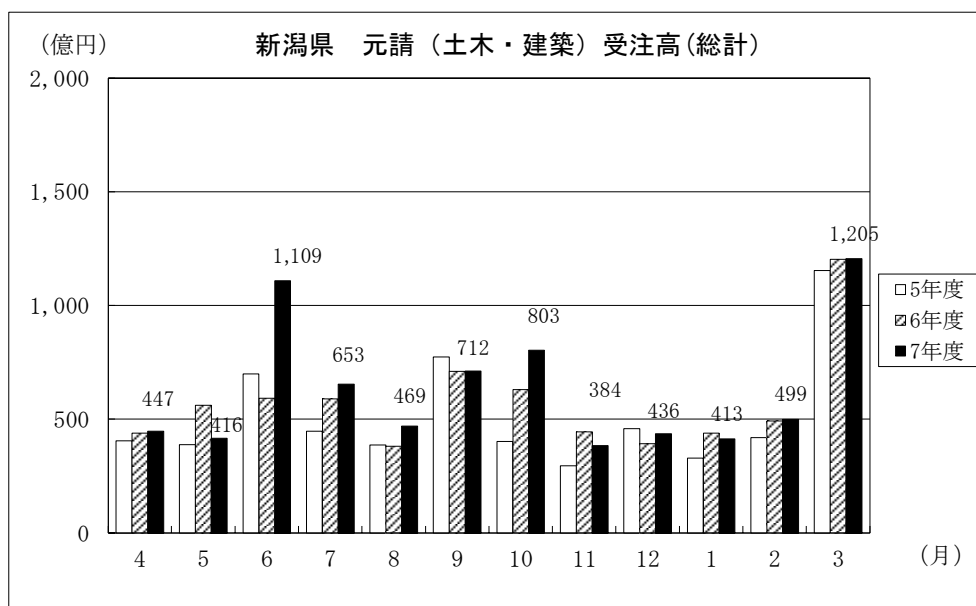
令和 7 年度第 4 四半期の元請受注高総計は、土木では公共は横ばいで民間は大幅に増加し、建築では公共・民間とも大幅に増加した。

令和 7 年度通期（4 月～3 月）における土木・建築の元請受注高通期総計は 1,742 億円で、対前年度通期比 208 億円増（14%増）となった。

これを公共・民間別に見てみると、公共が 1,296 億円で対前年度通期比 162 億円増（14%増）、民間が 446 億円で対前年度通期比 46 億円増（11%増）となった。

また土木・建築の工種別でみると、土木の元請受注高通期総計は 1,161 億円で対前年度通期比 155 億円増（15%増）、建築の元請受注高通期総計が 581 億円で対前年度通期比 52 億円の増（10%増）となっている。

令和 7 年度の元請受注高通期総計は、土木・建築とも大幅に増加した。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越計			中越計			下越計			佐渡計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年度合計	950	866	907	670	474	578	1,092	1,373	1,230	1,003	748	855	896	311	631
	232,672	234,481	467,153	39,743	26,067	65,810	89,237	106,275	195,512	93,086	98,516	191,602	10,606	3,623	14,229
7年4月	13	14	14	28	1	15	29	14	20	6	7	7	▲74	576	48
	12,920	19,134	32,054	1,786	1,252	3,038	6,019	7,248	13,267	4,942	9,606	14,548	173	1,028	1,201
7年5月	▲15	▲25	▲21	▲17	▲32	▲23	▲14	53	15	▲15	▲55	▲44	▲13	16	▲2
	13,233	15,916	29,149	2,691	1,838	4,529	5,712	7,936	13,648	4,513	5,908	10,421	317	234	551
7年6月	▲21	4	▲12	▲7	▲49	▲26	▲22	8	▲13	▲24	30	▲4	▲50	686	14
	23,413	16,567	39,980	4,755	2,056	6,811	10,870	6,787	17,657	7,360	7,095	14,455	428	629	1,057
7年7月	12	22	18	▲17	▲63	▲36	27	▲48	▲17	22	150	91	▲8	▲65	▲25
	23,978	28,390	52,368	4,487	1,355	5,842	9,677	5,523	15,200	8,925	21,375	30,300	889	137	1,026
7年8月	8	▲8	0	▲2	▲58	▲31	▲29	16	▲12	91	▲1	31	▲44	▲60	▲47
	14,864	12,932	27,796	2,236	984	3,220	4,298	4,384	8,682	7,479	7,409	14,888	851	155	1,006
7年9月	▲5	39	21	15	76	34	▲21	▲19	▲20	1	93	59	34	▲69	▲1
	18,246	37,288	55,534	3,411	2,413	5,824	6,355	10,053	16,408	7,583	24,717	32,300	897	105	1,002
7年10月	▲16	36	12	▲38	3	▲23	▲28	4	▲6	▲8	105	42	47	▲47	▲9
	14,527	27,596	42,123	1,983	1,822	3,805	3,324	10,866	14,190	8,085	14,308	22,393	1,135	600	1,735
7年11月	▲25	▲41	▲35	▲16	▲62	▲45	▲24	▲74	▲64	▲26	0	▲14	▲29	1,070	151
	8,933	11,991	20,924	1,507	1,217	2,724	2,034	2,947	4,981	4,758	5,767	10,525	634	2,060	2,694
7年12月	▲23	33	9	▲26	338	96	▲33	▲12	▲19	▲10	29	12	▲48	39	▲33
	8,044	18,768	26,812	1,615	4,880	6,495	2,018	6,039	8,057	4,074	7,675	11,749	337	174	511
8年1月	37	25	31	198	▲47	59	1	72	31	38	25	31	▲26	▲55	▲32
	11,530	10,502	22,032	2,425	570	2,995	2,606	3,260	5,866	6,014	6,601	12,615	485	71	556
8年2月	▲29	▲31	▲30	▲16	88	18	▲26	▲41	▲37	▲31	▲38	▲35	▲46	61	▲17
	10,241	14,681	24,922	1,805	1,960	3,765	2,563	6,732	9,295	5,356	5,413	10,769	517	576	1,093
8年3月	▲5	▲14	▲8	28	0	22	▲37	▲57	▲46	16	76	33	37	▲64	30
	56,551	27,481	84,032	11,740	2,489	14,229	16,200	8,492	24,692	26,356	16,458	42,814	2,255	42	2,297
R8.1～3	78,322	52,664	130,986	15,970	5,019	20,989	21,369	18,484	39,853	37,726	28,472	66,198	3,257	689	3,946
R7.1～3	82,235	61,715	143,950	12,150	4,603	16,753	31,951	33,147	65,098	34,869	23,333	58,202	3,265	632	3,897
7年度累計	▲7	3	▲2	2	▲12	▲4	▲20	▲24	▲22	3	34	19	▲16	60	4
	216,480	241,246	457,726	40,441	22,836	63,277	71,676	80,267	151,943	95,445	132,332	227,777	8,918	5,811	14,729

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外計			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年度合計	950	866	907	404	838	677	775	854	820
	232,672	234,481	467,153	52,865	167,589	220,454	285,537	402,070	687,607
7年4月	13	14	14	22	▲23	▲20	14	▲3	2
	12,920	19,134	32,054	1,293	11,337	12,630	14,213	30,471	44,684
7年5月	▲15	▲25	▲21	0	▲45	▲35	▲12	▲33	▲26
	13,233	15,916	29,149	4,008	8,470	12,478	17,241	24,386	41,627
7年6月	▲21	4	▲12	▲25	570	412	▲21	225	87
	23,413	16,567	39,980	2,736	68,211	70,947	26,149	84,778	110,927
7年7月	12	22	18	5	▲18	▲10	11	11	11
	23,978	28,390	52,368	5,219	7,704	12,923	29,197	36,094	65,291
7年8月	8	▲8	0	43	104	85	14	30	23
	14,864	12,932	27,796	4,508	14,557	19,065	19,372	27,489	46,861
7年9月	▲5	39	21	▲51	▲35	▲37	▲10	5	0
	18,246	37,288	55,534	1,263	14,450	15,713	19,509	51,738	71,247
7年10月	▲16	36	12	20	61	51	▲7	48	27
	14,527	27,596	42,123	7,555	30,661	38,216	22,082	58,257	80,339
7年11月	▲25	▲41	▲35	▲42	143	42	▲31	▲1	▲14
	8,933	11,991	20,924	3,884	13,590	17,474	12,817	25,581	38,398
7年12月	▲23	33	9	50	▲2	13	▲1	18	11
	8,044	18,768	26,812	6,551	10,218	16,769	14,595	28,986	43,581
8年1月	37	25	31	▲8	▲33	▲29	22	▲17	▲6
	11,530	10,502	22,032	3,837	15,433	19,270	15,367	25,935	41,302
8年2月	▲29	▲31	▲30	110	86	▲9	7	1	1
	10,241	14,681	24,922	5,127	19,817	24,944	15,368	34,498	49,866
8年3月	▲5	▲14	▲8	45	17	26	2	▲2	0
	56,551	27,481	84,032	13,719	22,758	36,477	70,270	50,239	120,509
R8.1～3	78,322	52,664	130,986	22,683	58,008	80,691	101,005	110,672	211,677
R7.1～3	82,235	61,715	143,950	16,088	53,278	69,366	98,323	114,993	213,316
7年度累計	▲7	3	▲2	13	42	35	▲3	19	10
	216,480	241,246	457,726	59,700	237,206	296,906	276,180	478,452	754,632

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年度合計	958 262,512	860 281,115	905 543,627	711 46,834	603 37,594	659 84,428	1,117 99,904	1,239 121,804	1,181 221,708	968 102,617	742 116,644	835 219,261	983 13,157	421 5,073	733 18,230
7年4月	12 16,521	▲3 22,737	3 39,258	14 2,664	▲31 2,009	▲11 4,673	28 7,460	▲3 8,417	10 15,877	2 5,726	▲2 11,209	▲1 16,935	▲27 671	193 1,102	37 1,773
7年5月	▲16 16,002	▲16 21,353	▲16 37,355	▲24 3,358	▲36 2,715	▲30 6,073	▲15 6,816	65 10,320	20 17,136	▲10 5,413	▲46 7,949	▲36 13,362	▲24 415	32 369	▲5 784
7年6月	▲16 27,189	▲6 20,088	▲12 47,277	7 6,264	▲57 2,796	▲26 9,060	▲18 12,397	12 8,272	▲8 20,669	▲24 7,985	13 8,382	▲8 16,367	▲50 543	455 638	▲2 1,181
7年7月	10 27,721	18 32,604	15 60,325	▲23 5,174	▲42 2,766	▲31 7,940	25 11,316	▲45 6,634	▲15 17,950	23 10,110	127 23,021	80 33,131	3 1,121	▲64 183	▲19 1,304
7年8月	52 25,425	▲8 16,044	22 41,469	▲1 2,887	▲40 2,107	▲22 4,994	▲25 5,284	7 5,464	▲12 10,748	231 16,253	1 8,307	87 24,560	▲45 1,001	▲71 166	▲52 1,167
7年9月	10 24,521	37 41,839	26 66,360	6 3,743	58 2,767	23 6,510	▲17 7,381	▲3 13,213	▲9 20,594	41 12,348	76 25,737	63 38,085	▲6 1,049	▲76 122	▲28 1,171
7年10月	▲17 16,957	23 31,284	5 48,241	▲32 2,529	▲1 2,542	▲19 5,071	▲30 4,221	▲2 11,778	▲11 15,999	▲8 8,933	70 16,333	31 25,266	41 1,274	▲53 631	▲15 1,905
7年11月	▲21 10,808	▲35 14,614	▲30 25,422	▲14 1,737	▲59 1,564	▲43 3,301	▲18 2,694	▲67 3,964	▲56 6,658	▲23 5,621	8 7,012	▲9 12,633	▲28 756	726 2,074	117 2,830
7年12月	▲18 9,808	27 21,598	9 31,406	▲22 1,821	233 5,354	82 7,175	▲26 2,693	▲10 7,047	▲15 9,740	▲6 4,830	22 8,984	10 13,814	▲43 464	25 213	▲32 677
8年1月	34 12,786	24 13,425	29 26,211	164 2,512	28 1,669	86 4,181	14 3,264	19 3,602	17 6,866	29 6,413	31 8,015	30 14,428	17 597	▲60 139	▲31 736
8年2月	▲27 11,294	▲26 17,474	▲27 28,768	▲12 1,981	64 2,644	20 4,625	▲24 2,984	▲36 7,731	▲33 10,715	▲31 5,719	▲32 6,517	▲31 12,236	▲44 610	28 582	▲23 1,192
8年3月	▲4 58,682	▲15 30,318	▲8 89,000	25 12,133	▲6 2,867	17 15,000	▲35 16,993	▲56 9,621	▲45 26,614	16 26,922	63 17,739	31 44,661	33 2,634	▲39 91	28 2,725
R8.1～3	82,762	61,217	143,979	16,626	7,180	23,806	23,241	20,954	44,195	39,054	32,271	71,325	3,841	812	4,653
R7.1～3	86,269	70,293	156,562	12,945	5,972	18,917	33,107	36,808	69,915	36,429	26,563	62,992	3,788	950	4,738
7年度累計	▲2 257,714	1 283,378	▲9 541,092	▲9 46,803	▲15 31,800	▲7 78,603	▲16 83,503	▲21 96,063	▲19 179,566	13 116,273	28 149,205	21 265,478	▲15 11,135	24 6,310	▲4 17,445

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年度合計	958 262,512	860 281,115	905 543,627	454 68,299	828 180,598	683 248,897	791 330,811	847 461,713	823 792,524
7年4月	12 16,521	▲3 22,737	3 39,258	22 2,770	▲22 12,388	▲16 15,158	14 19,291	▲10 35,125	▲3 54,416
7年5月	▲16 16,002	▲16 21,353	▲16 37,355	9 5,422	▲41 10,025	▲30 15,447	▲10 21,424	▲26 31,378	▲21 52,802
7年6月	▲16 27,189	▲6 20,088	▲12 47,277	519 3,934	368 71,010	▲16 74,944	178 31,123	75 91,098	75 122,221
7年7月	10 27,721	18 32,604	15 60,325	11 6,728	8 11,030	9 17,758	10 34,449	16 43,634	13 78,083
7年8月	52 25,425	▲8 16,044	22 41,469	36 5,261	94 15,441	75 20,702	49 30,686	24 31,485	35 62,171
7年9月	10 24,521	37 41,839	26 66,360	▲39 2,684	▲37 15,260	▲38 17,944	2 27,205	4 57,099	3 84,304
7年10月	▲17 16,957	23 31,284	5 48,241	22 8,699	65 33,304	54 42,003	▲7 25,656	42 64,588	23 90,244
7年11月	▲21 10,808	▲35 14,614	▲30 25,422	▲35 5,233	139 15,045	42 20,278	▲26 16,041	3 29,659	▲10 45,700
7年12月	▲18 9,808	27 21,598	9 31,406	6 8,083	2 11,188	3 19,271	▲9 17,891	17 32,786	6 50,677
8年1月	34 12,786	24 13,425	29 26,211	116 11,201	▲33 15,755	▲71 26,956	63 23,987	▲15 29,180	8 53,167
8年2月	▲27 11,294	▲26 17,474	▲27 28,768	49 5,886	79 20,394	12 26,280	▲12 17,180	8 37,868	1 55,048
8年3月	▲4 58,682	▲15 30,318	▲8 89,000	45 14,881	24 26,196	31 41,077	▲1 73,563	▲1 56,514	1 130,077
R8.1～3	82,762	61,217	143,979	31,968	62,345	94,313	114,730	123,562	238,292
R7.1～3	86,269	70,293	156,562	19,440	56,202	75,642	105,709	126,495	232,204
7年度累計	▲2 257,714	1 283,378	▲9 541,092	18 80,782	42 257,036	36 337,818	2 338,496	17 540,414	11 878,910

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年度合計	▲13 179,025	27 45,539	▲7 224,564	▲15 36,780	7 5,334	▲13 42,114	▲12 61,220	57 22,139	▲0 83,359	▲14 71,246	5 17,468	▲11 88,714	3 9,779	127 598	6 10,377
7年4月	▲4 10,871	▲9 6,494	▲19 17,365	▲19 1,770	39 536	▲9 2,306	▲10 5,087	46 2,181	▲4 7,268	▲9 3,877	66 3,011	▲4 6,888	▲79 137	1,097 766	26 903
7年5月	▲4 10,164	▲9 3,875	▲19 14,039	▲19 2,345	69 594	▲9 2,939	▲10 4,193	46 2,222	▲4 6,415	▲12 3,356	▲54 1,041	▲12 4,397	▲16 270	▲77 18	▲28 288
7年6月	▲5 16,639	51 5,196	5 21,835	4 4,333	30 649	7 4,982	3 7,289	7 1,844	4 9,133	▲14 4,636	119 2,601	10 7,237	▲54 381	252 102	▲43 483
7年7月	9 18,297	▲20 4,320	2 22,617	▲18 4,061	▲69 290	▲26 4,351	20 6,784	▲2 2,350	14 9,134	25 6,628	▲17 1,667	13 8,295	▲14 824	▲35 13	▲15 837
7年8月	9 12,797	45 4,394	16 17,191	▲14 1,802	▲37 311	▲18 2,113	▲30 3,571	0 1,260	▲24 4,831	111 6,578	123 2,801	115 9,379	▲42 846	▲4 22	▲41 868
7年9月	12 17,041	455 21,787	103 38,828	18 3,273	▲13 416	13 3,689	5 6,045	17 2,394	8 8,439	13 6,851	1,268 18,961	246 25,812	57 872	0 16	56 888
7年10月	▲29 11,008	84 8,148	▲4 19,156	▲42 1,792	▲26 312	▲40 2,104	▲27 3,126	104 3,644	12 6,770	▲30 5,092	105 4,137	▲1 9,229	33 998	▲74 55	10 1,053
7年11月	▲9 8,452	▲6 2,379	▲9 10,831	▲12 1,438	▲8 272	▲12 1,710	▲26 1,866	▲17 1,081	▲23 2,947	6 4,542	15 1,015	8 5,557	▲31 606	▲76 11	▲33 617
7年12月	▲20 7,288	29 3,737	▲9 11,025	▲44 1,198	▲8 379	▲38 1,577	▲24 1,811	6 1,535	▲12 3,346	▲5 3,949	73 1,797	10 5,746	▲31 330	117 26	▲27 356
8年1月	57 10,509	41 3,117	53 13,626	223 2,332	▲36 211	142 2,543	16 2,503	67 1,105	28 3,608	64 5,190	51 1,794	61 6,984	▲24 484	▲82 7	▲28 491
8年2月	▲27 8,483	41 3,705	▲15 12,188	▲19 1,682	156 1,127	11 2,809	▲6 2,309	▲19 961	▲10 3,270	▲38 4,004	63 1,609	▲25 5,613	▲25 488	▲65 8	▲27 496
8年3月	20 53,192	70 9,184	25 62,376	29 11,610	274 1,302	38 12,912	7 15,925	41 5,098	14 21,023	24 23,520	97 2,774	29 26,294	32 2,137	▲74 10	29 2,147
R8.1～3	72,184	16,006	88,190	15,624	2,640	18,264	20,737	7,164	27,901	32,714	6,177	38,891	3,109	25	3,134
R7.1～3	62,868	10,261	73,129	11,806	1,117	12,923	19,485	5,460	24,945	28,658	3,584	32,242	2,919	100	3,019
7年度累計	3 184,741	68 76,336	16 261,077	2 37,636	20 6,399	5 44,035	▲1 60,509	16 25,675	3 86,184	10 78,223	147 43,208	37 121,431	▲14 8,373	76 1,054	▲9 9,427

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年度合計	▲13 179,025	27 45,539	▲7 224,564	▲1 49,970	▲1 32,238	▲1 82,208	▲10 228,995	13 77,777	▲3 306,772
7年4月	▲4 10,871	▲9 6,494	▲19 17,365	12 1,291	▲2 3,674	6 4,965	▲0 12,162	▲6 10,168	▲2 22,330
7年5月	▲4 10,164	▲9 3,875	▲19 14,039	12 3,992	▲5 2,415	6 6,407	▲0 14,156	▲6 6,290	▲2 20,446
7年6月	▲5 16,639	51 5,196	5 21,835	▲52 1,739	157 4,756	18 6,495	▲13 18,378	88 9,952	7 28,330
7年7月	9 18,297	▲20 4,320	2 22,617	1 4,834	9 2,077	3 6,911	7 23,131	▲12 6,397	2 29,528
7年8月	9 12,797	45 4,394	16 17,191	51 4,489	9 2,623	32 7,112	18 17,286	29 7,017	21 24,303
7年9月	12 17,041	455 21,787	103 38,828	▲47 1,262	28 4,935	▲0 6,197	4 18,303	244 26,722	78 45,025
7年10月	▲29 11,008	84 8,148	▲4 19,156	▲37 3,761	84 5,883	5 9,644	▲31 14,769	84 14,031	▲1 28,800
7年11月	▲9 8,452	▲6 2,379	▲9 10,831	▲30 3,884	37 4,106	▲6 7,990	▲17 12,336	17 6,485	▲8 18,821
7年12月	▲20 7,288	29 3,737	▲9 11,025	33 5,799	56 3,780	41 9,579	▲3 13,087	41 7,517	9 20,604
8年1月	57 10,509	41 3,117	53 13,626	▲4 3,825	81 4,879	30 8,704	34 14,334	63 7,996	43 22,330
8年2月	▲27 8,483	41 3,705	▲15 12,188	71 4,143	111 4,674	90 8,817	▲10 12,626	73 8,379	11 21,005
8年3月	20 53,192	70 9,184	25 62,376	45 13,690	171 10,063	81 23,753	24 66,882	111 19,247	37 86,129
R8.1～3	72,184	16,006	88,190	21,658	19,616	41,274	93,842	35,622	129,464
R7.1～3	62,868	10,261	73,129	15,849	8,624	24,473	78,717	18,885	97,602
7年度累計	3 184,741	68 76,336	16 261,077	5 52,709	67 53,865	30 106,574	4 237,450	67 130,201	20 367,651

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年度合計	41	51	48	▲39	46	24	76	138	119	44	9	15	▲61	109	8
	53,647	188,942	242,589	2,963	20,733	23,696	28,017	84,136	112,153	21,840	81,048	102,888	▲827	3,025	3,852
7年4月	133	12	20	▲87	▲22	▲30	177	61	72	157	▲8	1	1,100	198	227
	2,049	12,640	14,689	16	716	732	932	5,067	5,999	1,065	6,595	7,660	36	262	298
7年5月	▲38	▲29	▲31	5	▲47	▲40	▲24	57	28	▲55	▲55	▲55	12	76	59
	3,069	12,041	15,110	346	1,244	1,590	1,519	5,714	7,233	1,157	4,867	6,024	47	216	263
7年6月	▲44	▲9	▲26	▲57	▲60	▲60	▲48	8	▲25	▲37	6	▲16	68	933	627
	6,774	11,371	18,145	422	1,407	1,829	3,581	4,943	8,524	2,724	4,494	7,218	47	527	574
7年7月	25	35	33	▲13	▲61	▲54	44	▲61	▲40	12	201	156	1,525	▲67	▲50
	5,681	24,070	29,751	426	1,065	1,491	2,893	3,173	6,066	2,297	19,708	22,005	65	124	189
7年8月	1	▲22	▲18	123	▲64	▲46	▲24	24	11	11	▲26	▲22	▲93	▲64	▲69
	2,067	8,538	10,605	434	673	1,107	727	3,124	3,851	901	4,608	5,509	5	133	138
7年9月	▲70	▲33	▲38	▲27	124	98	▲86	▲26	▲37	▲50	▲50	▲50	▲78	▲73	▲74
	1,205	15,501	16,706	138	1,997	2,135	310	7,659	7,969	732	5,756	6,488	25	89	114
7年10月	85	22	29	125	12	19	▲40	▲17	▲18	105	105	105	471	▲41	▲28
	3,519	19,448	22,967	191	1,510	1,701	198	7,222	7,420	2,993	10,171	13,164	137	545	682
7年11月	▲81	▲46	▲50	▲56	▲67	▲67	▲3	▲81	▲80	▲90	▲3	▲30	12	1,464	1,231
	481	9,612	10,093	69	945	1,014	168	1,866	2,034	216	4,752	4,968	28	2,049	2,077
7年12月	▲40	34	27	449	543	534	▲68	▲17	▲23	▲66	19	13	▲96	31	▲45
	756	15,031	15,787	417	4,501	4,918	207	4,504	4,711	125	5,878	6,003	7	148	155
8年1月	▲40	19	7	0	▲52	▲46	▲75	75	38	▲31	18	7	▲92	▲47	▲51
	1,021	7,385	8,406	93	359	452	103	2,155	2,258	824	4,807	5,631	1	64	65
8年2月	▲35	▲42	▲41	124	39	46	▲75	▲43	▲46	3	▲51	▲43	▲90	70	▲6
	1,758	10,976	12,734	123	833	956	254	5,771	6,025	1,352	3,804	5,156	29	568	597
8年3月	▲78	▲31	▲48	▲34	▲45	▲44	▲98	▲79	▲87	▲23	72	42	307	▲59	40
	3,359	18,297	21,656	130	1,187	1,317	275	3,394	3,669	2,836	13,684	16,520	118	32	150
R8.1～3	6,138	36,658	42,796	346	2,379	2,725	632	11,320	11,952	5,012	22,295	27,307	148	664	812
R7.1～3	19,367	51,454	70,821	344	3,486	3,830	12,466	27,687	40,153	6,211	19,749	25,960	346	532	878
	▲41	▲13	▲19	▲5	▲21	▲19	▲60	▲35	▲41	▲21	10	3	▲34	57	38
7年度累計	31,739	164,910	196,649	2,805	16,437	19,242	11,167	54,592	65,759	17,222	89,124	106,346	545	4,757	5,302

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年度合計	41	51	48	▲53	16	13	28	34	33
	53,647	188,942	242,589	2,895	135,351	138,246	56,542	324,293	380,835
7年4月	133	12	20	▲99	▲37	▲38	96	▲14	▲9
	2,049	12,640	14,689	2	7,663	7,665	2,051	20,303	22,354
7年5月	▲38	▲29	▲31	▲96	▲53	▲54	▲43	▲39	▲40
	3,069	12,041	15,110	16	6,055	6,071	3,085	18,096	21,181
7年6月	▲44	▲9	▲26	99,600	661	673	▲36	260	151
	6,774	11,371	18,145	997	63,455	64,452	7,771	74,826	82,597
7年7月	25	35	33	141	▲25	▲22	29	17	19
	5,681	24,070	29,751	385	5,627	6,012	6,066	29,697	35,763
7年8月	1	▲22	▲18	▲90	153	143	▲7	31	26
	2,067	8,538	10,605	19	11,934	11,953	2,086	20,472	22,558
7年9月	▲70	▲33	▲38	▲99	▲49	▲49	▲71	▲40	▲43
	1,205	15,501	16,706	1	9,515	9,516	1,206	25,016	26,222
7年10月	85	22	29	1,019	56	77	226	39	52
	3,519	19,448	22,967	3,794	24,778	28,572	7,313	44,226	51,539
7年11月	▲81	▲46	▲50	▲100	264	151	▲87	▲7	▲19
	481	9,612	10,093	0	9,484	9,484	481	19,096	19,577
7年12月	▲40	34	27	24,967	▲20	▲11	20	12	12
	756	15,031	15,787	752	6,438	7,190	1,508	21,469	22,977
8年1月	▲40	19	7	▲94	▲48	▲46	▲32	▲33	▲33
	1,021	7,385	8,406	12	10,554	10,566	1,033	17,939	18,972
8年2月	▲35	▲42	▲41	3,414	74	84	1	▲5	▲5
	1,758	10,976	12,734	984	15,143	16,127	2,742	26,119	28,861
8年3月	▲78	▲31	▲48	142	▲19	▲77	▲27	▲40	▲40
	3,359	18,297	21,656	29	12,695	12,724	3,388	30,992	34,380
R8.1～3	6,138	36,658	42,796	1,025	38,392	39,417	7,163	75,050	82,213
R7.1～3	19,367	51,454	70,821	239	44,654	44,893	19,606	96,108	115,714
	▲41	▲13	▲19	141	35	38	▲32	7	2
7年度累計	31,739	164,910	196,649	6,991	183,341	190,332	38,730	348,251	386,981

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総 計			東 部			西 部			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年度合計	▲3 65,320	25 59,706	9 125,026	▲9 32,994	25 34,761	6 67,755	7 31,434	16 17,766	10 49,200	▲2 64,428	22 52,527	7 116,955	▲22 892	53 7,179	38 8,071
7年4月	▲27 2,148	▲22 5,375	▲23 7,523	▲62 764	▲66 1,347	▲65 2,111	58 1,384	71 3,451	67 4,835	▲25 2,148	▲19 4,798	▲21 6,946	▲100 0	▲36 577	▲39 577
7年5月	▲22 5,161	16 5,794	▲6 10,955	27 3,722	▲26 1,733	4 5,455	▲65 1,272	23 2,445	▲34 3,717	▲24 4,994	▲3 4,178	▲16 9,172	65 167	133 1,616	124 1,783
7年6月	▲5 4,708	▲21 4,406	▲13 9,114	▲32 1,792	▲25 2,300	▲28 4,092	27 2,810	▲35 1,583	▲5 4,393	▲5 4,602	▲29 3,883	▲18 8,485	4 106	637 523	264 629
7年7月	▲36 4,877	53 6,416	▲4 11,293	▲46 1,285	55 4,401	8 5,686	▲32 3,424	97 1,600	▲14 5,024	▲36 4,709	64 6,001	▲3 10,710	▲24 168	▲20 415	▲21 583
7年8月	8 5,247	29 5,888	18 11,135	4 2,773	36 3,862	20 6,635	14 2,466	10 1,418	12 3,884	8 5,239	28 5,280	17 10,519	▲33 8	44 608	42 616
7年9月	▲14 5,989	▲30 3,724	▲21 9,713	▲10 3,295	▲40 1,625	▲23 4,920	▲40 1,975	▲41 1,392	▲41 3,367	▲24 5,270	▲40 3,017	▲31 8,287	11,883 719	220 707	528 1,426
7年10月	56 6,951	61 3,898	58 10,849	134 5,176	134 2,307	134 7,483	▲21 1,647	▲8 1,044	▲17 2,691	58 6,823	58 3,351	58 10,174	▲12 128	83 547	52 675
7年11月	23 4,214	95 5,686	56 9,900	28 1,704	215 4,893	129 6,597	20 2,505	▲48 683	▲6 3,188	23 4,209	94 5,576	56 9,785	▲75 5	150 110	80 115
7年12月	31 2,185	▲57 2,475	▲37 4,660	3 798	▲61 1,826	▲52 2,624	80 1,375	▲1 424	51 1,799	41 2,173	▲56 2,250	▲33 4,423	▲91 12	▲64 225	▲69 237
8年1月	▲10 1,885	214 7,377	109 9,262	▲47 494	90 3,148	41 3,642	▲16 952	908 4,114	230 5,066	▲30 1,446	252 7,262	111 8,708	1,363 439	▲59 115	78 554
8年2月	▲42 1,854	88 7,775	32 9,629	▲49 713	▲21 1,379	▲33 2,092	▲62 674	154 4,640	48 5,314	▲56 1,387	68 6,019	10 7,406	2,235 467	212 1,756	282 2,223
8年3月	6 17,472	▲13 9,310	▲2 26,782	▲2 9,891	21 7,753	7 17,644	17 7,536	▲29 1,232	7 8,768	6 17,427	10 8,985	7 26,412	▲15 45	▲87 325	▲86 370
R8. 1～3	21,211	24,462	45,673	11,098	12,280	23,378	9,162	9,986	19,148	20,260	22,266	42,526	951	2,196	3,147
R7. 1～3	21,794	17,188	38,982	12,369	9,840	22,209	9,322	3,974	13,296	21,691	13,814	35,505	103	3,374	3,477
7年度累計	▲4 62,691	14 68,124	5 130,815	▲2 32,407	5 36,574	2 68,981	▲11 28,020	35 24,026	6 52,046	▲6 60,427	15 60,600	3 121,027	154 2,264	5 7,524	21 9,788

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総 計			東 部			西 部			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年度合計	▲2 70,409	22 71,772	8 142,181	▲8 34,929	20 39,178	5 74,107	8 32,934	21 21,741	13 54,675	▲1 67,863	21 60,919	8 128,782	▲27 2,546	27 10,853	11 13,399
7年4月	▲21 2,507	▲24 6,376	▲23 8,883	▲56 970	▲62 1,800	▲60 2,770	61 1,419	58 3,695	59 5,114	▲22 2,389	▲23 5,495	▲22 7,884	24 118	▲30 881	▲26 999
7年5月	▲13 6,090	▲8 6,268	▲11 12,358	30 3,938	▲29 1,835	2 5,773	▲51 1,843	1 2,647	▲30 4,490	▲15 5,781	▲14 4,482	▲15 10,263	85 309	9 1,786	16 2,095
7年6月	14 5,830	▲14 5,650	▲1 11,480	▲1 2,652	▲20 2,792	▲12 5,444	31 3,010	▲32 1,823	▲3 4,833	14 5,662	▲25 4,615	▲8 10,277	29 168	191 1,035	148 1,203
7年7月	▲15 6,893	65 8,089	15 14,982	10 2,917	65 5,287	40 8,204	▲31 3,556	110 1,934	▲9 5,490	▲17 6,473	75 7,221	15 13,694	52 420	10 868	21 1,288
7年8月	22 6,722	26 6,355	24 13,077	25 3,530	34 3,997	30 7,527	17 2,835	8 1,627	13 4,462	21 6,365	26 5,624	23 11,989	57 357	29 731	37 1,088
7年9月	▲15 6,329	▲24 4,321	▲18 10,650	▲14 3,417	▲30 1,973	▲21 5,390	▲36 2,172	▲38 1,546	▲37 3,718	▲24 5,589	▲34 3,519	▲28 9,108	1,750 740	133 802	302 1,542
7年10月	45 7,333	33 4,812	40 12,145	124 5,366	49 2,795	91 8,161	▲18 1,799	11 1,405	▲7 3,204	57 7,165	34 4,200	47 11,365	▲65 168	29 612	▲19 780
7年11月	7 4,471	117 7,876	58 12,347	34 1,913	245 6,145	151 8,058	19 2,545	▲13 1,415	5 3,960	25 4,458	122 7,560	73 12,018	▲98 13	38 316	▲62 329
7年12月	7 2,338	▲62 2,916	▲46 5,254	▲18 857	▲60 1,955	▲52 2,812	46 1,415	▲59 568	▲16 1,983	13 2,272	▲60 2,523	▲42 4,795	▲62 66	▲70 393	▲69 459
8年1月	▲16 2,040	201 7,916	97 9,956	▲50 546	101 3,468	42 4,014	▲19 1,006	717 4,255	200 5,261	▲33 1,552	244 7,723	103 9,275	356 488	▲49 193	40 681
8年2月	▲40 2,050	83 8,515	31 10,565	▲49 758	▲17 1,599	▲31 2,357	▲60 740	143 4,762	45 5,502	▲55 1,498	64 6,361	9 7,859	426 552	177 2,154	206 2,706
8年3月	6 17,939	▲16 10,315	▲3 28,254	▲2 9,975	13 8,126	5 18,101	15 7,682	▲47 1,284	▲1 8,966	5 17,657	▲2 9,410	2 27,067	152 282	▲67 905	▲58 1,187
R8. 1～3	22,029	26,746	48,775	11,279	13,193	24,472	9,428	10,301	19,729	20,707	23,494	44,201	1,322	3,252	4,574
R7. 1～3	22,779	19,597	42,376	12,705	10,829	23,534	9,750	4,891	14,641	22,455	15,720	38,175	324	3,877	4,201
7年度累計	0 70,542	11 79,409	5 149,951	5 36,839	7 41,772	6 78,611	▲9 30,022	24 26,961	4 56,983	▲1 66,861	13 68,733	5 135,594	45 3,681	▲2 10,676	7 14,357

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年度合計	8 56,122	51 12,007	13 68,129	11 28,683	58 7,337	18 36,020	7 26,905	31 3,009	9 29,914	9 55,588	49 10,346	14 65,934	▲51 534	64 1,661	5 2,195
7年4月	▲30 1,744	▲48 544	▲35 2,288	▲54 759	▲71 177	▲58 936	17 985	▲78 89	▲13 1,074	▲30 1,744	▲73 266	▲42 2,010	▲100 0	532 278	479 278
7年5月	▲54 2,254	▲21 1,059	▲47 3,313	▲66 885	▲54 269	▲64 1,154	▲45 1,202	127 550	▲28 1,752	▲57 2,087	▲0 819	▲49 2,906	65 167	▲53 240	▲34 407
7年6月	▲32 3,028	▲33 1,194	▲33 4,222	▲46 1,326	▲20 672	▲39 1,998	▲21 1,596	▲71 275	▲37 1,871	▲35 2,922	▲47 947	▲38 3,869	783 106	6,075 247	2,106 353
7年7月	▲24 4,646	118 905	▲15 5,551	▲45 1,192	48 545	▲32 1,737	▲15 3,314	478 156	▲12 3,470	▲26 4,506	77 701	▲20 5,207	100 140	871 204	278 344
7年8月	▲10 3,790	▲36 796	▲16 4,586	▲6 2,003	▲54 416	▲20 2,419	▲15 1,779	54 183	▲11 1,962	▲10 3,782	▲42 599	▲16 4,381	▲33 8	▲8 197	▲10 205
7年9月	▲11 5,212	▲16 639	▲12 5,851	▲9 2,574	▲31 286	▲12 2,860	▲37 1,919	▲16 272	▲35 2,191	▲24 4,493	▲24 558	▲24 5,051	11,883 719	350 81	3,233 800
7年10月	4 4,073	141 587	12 4,660	34 2,351	125 277	40 2,628	▲21 1,594	244 248	▲11 1,842	5 3,945	169 525	13 4,470	▲12 128	27 62	▲3 190
7年11月	11 3,293	▲43 284	3 3,577	27 1,651	▲63 172	3 1,823	▲0 1,640	193 79	3 1,719	12 3,291	▲49 251	3 3,542	▲90 2	313 33	25 35
7年12月	▲4 1,463	11 623	0 2,086	9 775	69 508	27 1,283	▲9 676	15 68	▲7 744	▲0 1,451	60 576	12 2,027	▲81 12	▲77 47	▲78 59
8年1月	▲31 1,357	227 800	▲3 2,157	▲44 477	302 531	3 1,008	▲58 460	312 247	▲39 707	▲52 937	305 778	▲20 1,715	1,300 420	▲58 22	433 442
8年2月	▲27 1,803	▲22 552	▲26 2,355	▲38 681	▲40 204	▲39 885	▲51 658	29 348	▲38 1,006	▲45 1,339	▲10 552	▲38 1,891	2,220 464	▲100 0	280 464
8年3月	7 16,171	▲67 1,037	▲6 17,208	▲1 8,990	▲83 392	▲17 9,382	20 7,171	30 600	21 7,771	7 16,161	▲64 992	▲4 17,153	▲80 10	▲90 45	▲89 55
R8. 1～3	19,331	2,389	21,720	10,148	1,127	11,275	8,289	1,195	9,484	18,437	2,322	20,759	894	67	961
R7. 1～3	19,557	4,114	23,671	11,032	2,741	13,773	8,424	789	9,213	19,456	3,530	22,986	101	584	685
7年度累計	▲13 48,834	▲25 9,020	▲15 57,854	▲17 23,664	▲39 4,449	▲22 28,113	▲15 22,994	4 3,115	▲13 26,109	▲16 46,658	▲27 7,564	▲18 54,222	307 2,176	▲12 1,456	65 3,632

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年度合計	▲38 9,198	20 47,699	4 56,897	▲59 4,311	18 27,424	▲6 31,735	6 4,529	13 14,757	11 19,286	▲41 8,840	17 42,181	▲0 51,021	497 358	50 5,518	57 5,876
7年4月	▲8 404	▲17 4,831	▲16 5,235	▲99 5	▲65 1,170	▲68 1,175	1,040 399	108 3,362	128 3,761	▲9 404	▲8 4,532	▲8 4,936	▲100 0	▲65 299	▲67 299
7年5月	70 2,907	29 4,735	42 7,642	872 2,837	▲16 1,464	111 4,301	▲95 70	8 1,895	▲38 1,965	70 2,907	▲4 3,359	20 6,266	— 0	664 1,376	664 1,376
7年6月	255 1,680	▲15 3,212	16 4,892	145 466	▲27 1,628	▲13 2,094	529 1,214	▲11 1,308	51 2,522	339 1,680	▲20 2,936	13 4,616	▲100 0	312 276	76 276
7年7月	▲84 231	46 5,511	10 5,742	▲58 93	55 3,856	46 3,949	▲90 110	84 1,444	▲17 1,554	▲85 203	62 5,300	20 5,503	▲81 28	▲58 211	▲63 239
7年8月	138 1,457	54 5,092	67 6,549	43 770	78 3,446	70 4,216	868 687	5 1,235	55 1,922	138 1,457	51 4,681	65 6,138	— 0	100 411	100 411
7年9月	▲29 777	▲32 3,085	▲31 3,862	▲13 721	▲41 1,339	▲34 2,060	▲79 56	▲45 1,120	▲49 1,176	▲29 777	▲43 2,459	▲40 3,236	— 0	208 626	208 626
7年10月	428 2,878	52 3,311	127 6,189	522 2,825	135 2,030	268 4,855	▲42 53	▲25 796	▲27 849	428 2,878	46 2,826	130 5,704	— 0	94 485	94 485
7年11月	94 921	124 5,402	119 6,323	83 53	334 4,721	327 4,774	94 865	▲53 604	▲15 1,469	94 918	124 5,325	119 6,243	— 3	114 77	122 80
7年12月	385 722	▲64 1,852	▲52 2,574	▲62 23	▲70 1,318	▲70 1,341	3,229 699	▲4 356	169 1,055	791 722	▲65 1,674	▲50 2,396	▲100 0	▲59 178	▲64 178
8年1月	351 528	213 6,577	220 7,105	▲81 17	72 2,617	63 2,634	1,597 492	1,011 3,867	1,056 4,359	335 509	246 6,484	251 6,993	— 19	▲59 93	▲51 112
8年2月	▲93 51	111 7,223	76 7,274	▲89 32	▲17 1,175	▲29 1,207	▲96 16	175 4,292	118 4,308	▲93 48	84 5,467	50 5,515	— 3	282 1,756	282 1,759
8年3月	▲8 1,301	10 8,273	7 9,574	▲7 901	77 7,361	61 8,262	▲19 365	▲51 632	▲42 997	▲11 1,266	47 7,993	35 9,259	1,650 35	▲87 280	▲85 315
R8. 1～3	1,880	22,073	23,953	950	11,153	12,103	873	8,791	9,664	1,823	19,944	21,767	57	2,129	2,186
R7. 1～3	2,237	13,074	15,311	1,337	7,099	8,436	898	3,185	4,083	2,235	10,284	12,519	2	2,790	2,792
7年度累計	51 13,857	24 59,104	28 72,961	103 8,743	17 32,125	29 40,868	11 5,026	42 20,911	34 25,937	56 13,769	26 53,036	31 66,805	▲75 88	10 6,068	5 6,156

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円，%)

	総 計			加 賃			能 登			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年度合計	68 113,396	45 40,004	62 153,400	25 55,859	21 27,742	23 83,601	197 53,815	181 6,710	196 60,525	75 109,674	36 34,452	63 144,126	17 3,722	150 5,552	39 9,274
7年4月	8 5,659	17 2,532	10 8,191	20 3,053	▲52 947	▲12 4,000	▲4 2,573	7 370	4 2,943	▲38 5,626	▲6 1,317	▲6 6,943	74 33	2,380 1,215	1,735 1,248
7年5月	57 5,930	47 6,101	52 12,031	65 2,332	97 5,003	85 7,335	61 3,562	19 1,052	49 4,614	63 5,894	77 6,055	69 11,949	▲75 36	▲94 46	▲91 82
7年6月	38 11,936	236 7,237	77 19,173	3 4,450	282 6,728	84 11,178	83 7,307	77 421	83 7,728	41 11,757	258 7,149	83 18,906	▲49 179	▲44 88	▲47 267
7年7月	1 11,792	▲81 1,555	▲32 13,347	▲29 4,467	▲82 1,250	▲57 5,717	37 7,168	▲60 301	25 7,469	1 11,635	▲80 1,551	▲32 13,186	26 157	▲99 4	▲63 161
7年8月	54 10,735	▲2 3,725	34 14,460	35 5,099	▲1 3,637	17 8,736	79 5,288	▲44 68	74 5,356	54 10,387	▲2 3,705	34 14,092	34 348	900 20	41 368
7年9月	38 11,493	69 2,722	43 14,215	11 5,040	167 1,877	32 6,917	60 5,680	▲9 828	46 6,508	33 10,720	68 2,705	39 13,425	217 773	1,600 17	222 790
7年10月	69 13,425	▲66 2,117	10 15,542	34 4,733	▲51 1,722	▲8 6,455	101 8,534	▲63 392	68 8,926	71 13,267	▲54 2,114	25 15,381	5 158	▲100 3	▲91 161
7年11月	▲15 10,038	▲40 3,045	▲23 13,083	▲67 1,720	17 2,133	▲45 3,853	26 8,293	▲79 167	14 8,460	▲15 10,013	▲12 2,300	▲15 12,313	79 25	▲70 745	▲69 770
7年12月	▲22 10,858	10 1,628	▲19 12,486	▲63 3,498	▲31 546	▲60 4,044	77 7,115	129 1,059	82 8,174	▲21 10,613	27 1,605	▲17 12,218	▲60 245	▲90 23	▲68 268
8年1月	1 6,639	▲69 629	▲16 7,268	▲22 2,092	▲64 526	▲37 2,618	19 4,472	▲83 96	5 4,568	2 6,564	▲70 622	▲15 7,186	▲55 75	▲22 7	▲53 82
8年2月	▲9 9,849	435 6,139	33 15,988	29 6,035	863 5,063	113 11,098	▲40 3,583	73 1,066	▲29 4,649	▲10 9,618	437 6,129	34 15,747	25 231	100 10	27 241
8年3月	21 21,279	228 7,144	44 28,423	▲17 6,234	207 6,118	31 12,352	58 13,590	90 308	59 13,898	23 19,824	199 6,426	44 26,250	▲0 1,455	2,559 718	46 2,173
R8. 1～3	37,767	13,912	51,679	14,361	11,707	26,068	21,645	1,470	23,115	36,006	13,177	49,183	1,761	735	2,496
R7. 1～3	34,957	5,384	40,341	14,829	3,992	18,821	18,318	1,351	19,669	33,147	5,343	38,490	1,810	41	1,851
7年度累計	14 129,633	11 44,574	14 174,207	▲13 48,753	28 35,550	1 84,303	43 77,165	▲9 6,128	38 83,293	15 125,918	21 41,678	16 167,596	▲0 3,715	▲48 2,896	▲29 6,611

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円，%)

	総 計			加 賃			能 登			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年度合計	61 124,520	28 48,331	50 172,851	22 60,457	8 33,361	17 93,818	182 56,484	144 8,270	177 64,754	68 116,941	21 41,631	53 158,572	▲5 7,579	104 6,700	27 14,279
7年4月	7 6,575	8 3,089	7 9,664	16 3,414	▲48 1,313	▲14 4,727	▲6 2,796	158 460	4 3,256	5 6,210	▲35 1,773	▲7 7,983	40 365	772 1,316	309 1,681
7年5月	49 6,451	54 7,349	52 13,800	52 2,630	91 5,543	77 8,173	54 3,727	60 1,695	56 5,422	53 6,357	83 7,238	68 13,595	▲46 94	▲86 111	▲79 205
7年6月	27 12,565	151 7,823	56 20,388	▲6 4,734	198 7,029	59 11,763	79 7,495	33 592	75 8,087	32 12,229	172 7,621	65 19,850	▲51 336	▲34 202	▲46 538
7年7月	7 13,810	▲78 1,939	▲28 15,749	▲12 6,243	▲81 1,454	▲47 7,697	33 7,305	▲61 372	19 7,677	8 13,548	▲78 1,826	▲27 15,374	▲3 262	▲75 113	▲47 375
7年8月	60 11,918	▲7 4,178	35 16,096	36 5,383	▲5 3,869	15 9,252	97 6,082	▲14 229	88 6,311	63 11,465	▲6 4,098	37 15,563	17 453	▲52 80	▲4 533
7年9月	52 13,584	17 3,206	44 16,790	15 5,558	36 2,186	21 7,744	83 6,802	▲13 944	61 7,746	45 12,360	16 3,130	38 15,490	199 1,224	36 76	180 1,300
7年10月	69 14,726	▲57 2,897	14 17,623	31 5,105	▲43 2,233	▲6 7,338	106 8,937	▲49 578	74 9,515	71 14,042	▲44 2,811	27 16,853	44 684	▲95 86	▲65 770
7年11月	▲17 10,927	▲38 3,528	▲24 14,455	▲62 2,155	7 2,366	▲43 4,521	18 8,584	▲68 326	8 8,910	▲17 10,739	▲16 2,692	▲17 13,431	▲2 188	▲67 836	▲62 1,024
7年12月	▲19 11,985	▲3 1,970	▲17 13,955	▲57 4,187	▲33 789	▲54 4,976	79 7,348	96 1,112	81 8,460	▲16 11,535	9 1,901	▲13 13,436	▲53 450	▲75 69	▲58 519
8年1月	4 7,717	▲69 825	▲15 8,542	▲9 2,590	▲68 631	▲33 3,221	22 4,806	▲75 159	9 4,965	9 7,396	▲70 790	▲13 8,186	▲50 321	▲31 35	▲49 356
8年2月	▲3 11,161	337 7,092	39 18,253	25 6,247	569 5,601	103 11,848	▲25 4,598	96 1,387	▲13 5,985	▲3 10,845	353 6,988	40 17,833	▲16 316	32 104	▲8 420
8年3月	22 23,577	212 8,261	45 31,838	▲15 6,560	198 6,853	34 13,413	62 14,318	130 543	64 14,861	26 20,878	192 7,396	48 28,274	▲2 2,699	633 865	24 3,564
R8. 1～3	42,455	16,178	58,633	15,397	13,085	28,482	23,722	2,089	25,811	39,119	15,174	54,293	3,336	1,004	4,340
R7. 1～3	38,257	6,926	45,183	15,556	5,096	20,652	18,932	1,582	20,514	34,488	6,678	41,166	3,769	248	4,017
7年度累計	16 144,996	8 52,157	14 197,153	▲9 54,806	20 39,867	1 94,673	47 82,798	2 8,397	41 91,195	18 137,604	16 48,264	17 185,868	▲2 7,392	▲42 3,893	▲21 11,285

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年度合計	79 96,983	17 3,664	75 100,647	30 44,006	2 2,612	28 46,618	210 49,255	104 936	207 50,191	87 93,261	18 3,548	83 96,809	▲17 3,722	▲3 116	▲16 3,838
7年4月	8 5,237	▲12 184	7 5,421	16 2,670	▲32 127	13 2,797	0 2,534	141 53	1 2,587	8 5,204	▲14 180	7 5,384	74 33	300 4	85 37
7年5月	63 5,715	402 918	80 6,633	89 2,280	▲3 135	79 2,415	58 3,399	1,734 752	89 4,151	69 5,679	393 887	85 6,566	▲75 36	933 31	▲54 67
7年6月	51 11,072	▲50 343	43 11,415	27 3,829	▲48 279	16 4,108	79 7,064	▲51 58	75 7,122	56 10,893	▲49 337	47 11,230	▲49 179	▲75 6	▲50 185
7年7月	▲13 9,686	101 529	▲10 10,215	▲37 3,707	182 344	▲32 4,051	14 5,822	69 183	15 6,005	▲13 9,529	129 527	▲10 10,056	26 157	▲94 2	1 159
7年8月	42 8,676	7 190	41 8,866	22 3,897	50 156	23 4,053	68 4,431	▲65 25	64 4,456	42 8,328	3 181	41 8,509	34 348	350 9	37 357
7年9月	17 8,702	▲6 332	16 9,034	11 4,090	▲19 136	9 4,226	10 3,839	1 189	10 4,028	10 7,929	▲8 325	10 8,254	217 773	600 7	218 780
7年10月	100 12,449	▲37 248	92 12,697	60 3,944	▲7 224	54 4,168	132 8,347	▲83 24	123 8,371	103 12,291	▲36 248	94 12,539	5 158	▲100 0	1 158
7年11月	▲5 9,589	▲4 213	▲5 9,802	▲66 1,341	▲17 83	▲65 1,424	36 8,223	14 130	36 8,353	▲5 9,564	▲0 213	▲5 9,777	79 25	▲100 0	9 25
7年12月	9 8,640	▲5 106	9 8,746	▲45 2,350	▲61 34	▲46 2,384	98 6,045	255 71	99 6,116	14 8,395	▲2 105	14 8,500	▲60 245	▲80 1	▲60 246
8年1月	▲5 5,582	▲1 184	▲5 5,766	▲43 1,179	16 163	▲39 1,342	18 4,328	▲61 15	17 4,343	▲4 5,507	▲1 178	▲4 5,685	▲55 75	0 6	▲53 81
8年2月	▲38 6,589	347 876	▲31 7,465	▲31 3,127	▲46 88	▲31 3,215	▲45 3,231	2,331 778	▲33 4,009	▲39 6,358	344 866	▲32 7,224	25 231	900 10	30 241
8年3月	22 19,431	▲9 625	20 20,056	▲35 4,851	▲12 549	▲33 5,400	86 13,182	88 75	86 13,257	24 18,033	▲6 624	23 18,657	▲4 1,398	▲96 1	▲6 1,399
R8. 1～3	31,602	1,685	33,287	9,157	800	9,957	20,741	868	21,609	29,898	1,668	31,566	1,704	17	1,721
R7. 1～3	32,481	1,070	33,551	13,993	927	14,920	16,678	110	16,788	30,671	1,037	31,708	1,810	33	1,843
7年度累計	15 111,368	30 4,748	15 116,116	▲15 37,265	▲11 2,318	▲15 39,583	43 70,445	151 2,353	45 72,798	15 107,710	32 4,671	16 112,381	▲2 3,658	▲34 77	▲3 3,735

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年度合計	26 16,413	48 36,340	41 52,753	9 11,853	23 25,130	18 36,983	109 4,560	199 5,774	151 10,334	26 16,413	38 30,904	34 47,317	▲100 0	159 5,436	158 5,436
7年4月	2 422	20 2,348	17 2,770	54 383	▲55 820	▲41 1,203	▲76 39	188 317	30 356	2 422	▲41 1,137	▲33 1,559	— 0	2,423 1,211	2,423 1,211
7年5月	▲18 215	31 5,183	28 5,398	▲75 52	102 4,868	88 4,920	196 163	▲64 300	▲48 463	▲18 215	59 5,168	53 5,383	— 0	▲98 15	▲98 15
7年6月	▲36 864	367 6,894	175 7,758	▲52 621	428 6,449	180 7,070	465 243	272 363	▲36 606	▲36 864	408 6,812	185 7,676	— 0	▲39 82	▲39 82
7年7月	274 2,106	▲87 1,026	▲62 3,132	67 760	▲87 906	▲77 1,666	1,158 1,346	▲82 118	95 1,464	274 2,106	▲86 1,024	▲61 3,130	— 0	▲99 2	▲99 2
7年8月	134 2,059	▲2 3,535	24 5,594	112 1,202	▲2 3,481	13 4,683	175 857	▲14 43	149 900	134 2,059	▲3 3,524	24 5,583	— 0	— 11	— 11
7年9月	211 2,791	90 2,390	140 5,181	14 950	225 1,741	96 2,691	2,918 1,841	▲12 639	216 2,480	211 2,791	89 2,380	140 5,171	— 0	— 10	— 10
7年10月	▲43 976	▲68 1,869	▲62 2,845	▲26 789	▲54 1,498	▲47 2,287	▲71 2,287	▲60 368	▲64 555	▲43 976	▲55 1,866	▲52 2,842	— 0	▲100 3	▲100 3
7年11月	▲75 449	▲41 2,832	▲51 3,281	▲70 379	19 2,050	▲18 2,429	▲88 70	▲95 107	▲91 174	▲75 449	▲13 2,087	▲40 2,536	— 0	▲69 745	▲69 745
7年12月	▲63 2,218	11 1,522	▲50 3,740	▲77 1,148	▲28 512	▲71 1,660	9 1,070	127 988	45 2,058	▲63 2,218	30 1,500	▲48 3,718	— 0	▲90 22	▲90 22
8年1月	49 1,057	▲76 445	▲42 1,502	51 913	▲73 363	▲34 1,276	40 144	▲85 81	▲65 225	49 1,057	▲76 444	▲42 1,501	— 0	▲67 1	▲67 1
8年2月	1,355 3,260	453 5,263	625 8,523	1,534 2,908	1,271 4,975	1,357 7,883	665 352	▲51 288	2 640	1,355 3,260	456 5,263	628 8,523	— 0	▲100 0	▲100 0
8年3月	20 1,848	338 6,519	176 8,367	2,509 1,383	307 5,569	390 6,952	▲73 408	91 233	▲60 641	16 1,791	290 5,802	150 7,593	— 57	71,600 717	77,300 774
R8. 1～3	6,165	12,227	18,392	5,204	10,907	16,111	904	602	1,506	6,108	11,509	17,617	57	718	775
R7. 1～3	2,476	4,314	6,790	836	3,065	3,901	1,640	1,241	2,881	2,476	4,306	6,782	0	8	8
7年度累計	11 18,265	10 39,826	10 58,091	▲3 11,488	32 33,232	21 44,720	47 6,720	▲35 3,775	2 10,495	11 18,208	20 37,007	782 55,215	17 57	▲48 2,819	▲47 2,876

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：（一社）建設コンサルタンツ協会北陸支部

上段：件数
下段：受注高（百万円）

発注機関	地 区	令和7年度（1月～3月）				(B) 令和6年度 （1月～3月）	前年度 同四半期比 （%） [(A)/(B)*100]	令和7年度（4月～3月累計）				令和6年度 （4月～3月累計）
		設計解析	地質調査	測 量	(A) 合 計			設計解析	地質調査	測 量	合 計	
国土交通省	新 潟	33	3	4	40	74	54.1	246	26	31	303	368
		846	66	57	969	2,255	43.0	6,537	557	690	7,784	11,775
	富 山	14	0	0	14	15	93.3	93	6	24	123	122
		367	0	0	367	348	105.4	2,634	144	544	3,322	2,701
	石 川	14	8	3	25	33	75.8	122	23	17	162	141
		347	315	33	695	952	73.0	3,966	737	469	5,173	3,504
	計	61	11	7	79	122	64.8	461	55	72	588	631
国土交通省 その他	計	1,559	381	90	2,031	3,555	57.1	13,136	1,439	1,704	16,279	17,980
		17	0	3	20	13	153.8	84	9	15	108	79
	その他	406	0	32	438	242	180.9	2,472	244	241	2,957	1,634
		17	0	3	20	13	153.8	84	9	15	108	79
その他の 国の機関	新 潟	1	1	2	4	4	100.0	14	10	4	28	32
		7	43	6	56	47	119.5	166	204	31	401	503
	富 山	4	0	3	7	4	175.0	18	0	7	25	14
		96	0	45	141	6	2445.3	321	2	141	464	191
	石 川	2	0	1	3	2	150.0	7	0	3	10	16
		53	0	20	73	80	91.0	181	0	31	212	322
県	計	7	1	6	14	10	140.0	39	10	14	63	62
		155	43	71	269	133	203.3	669	206	203	1,077	1,017
	新 潟	163	76	17	256	255	100.4	593	168	51	812	853
		1,368	647	170	2,185	2,217	98.6	4,401	1,219	521	6,142	6,377
	富 山	105	15	24	144	135	106.7	428	25	85	538	647
		690	131	217	1,038	961	108.0	2,945	180	565	3,690	4,263
政令市	石 川	75	6	2	83	223	37.2	568	20	13	601	877
		768	63	10	841	6,497	12.9	5,850	363	132	6,345	20,074
	計	343	97	43	483	613	78.8	1,589	213	149	1,951	2,377
		2,826	842	396	4,064	9,676	42.0	13,197	1,762	1,218	16,177	30,714
	新潟市	35	4	0	39	56	69.6	130	9	12	151	192
		446	15	0	461	465	99.1	1,404	39	312	1,755	1,513
市 町 村	計	35	4	0	39	56	69.6	130	9	12	151	192
		446	15	0	461	465	99.1	1,404	39	312	1,755	1,513
	新 潟	42	12	6	60	48	125.0	283	41	107	431	408
		332	50	20	402	443	90.8	2,130	184	507	2,821	2,877
	富 山	30	3	15	48	55	87.3	295	7	77	379	478
		297	108	60	465	345	134.8	2,177	181	342	2,700	3,118
民 間	石 川	85	3	5	93	223	41.7	687	43	58	788	922
		2,221	50	80	2,351	5,718	41.1	10,314	1,517	930	12,761	11,898
	計	157	18	26	201	326	61.7	1,265	91	242	1,598	1,808
		2,850	208	161	3,219	6,507	49.5	14,621	1,883	1,779	18,282	17,893
	新 潟	33	14	6	53	43	123.3	141	67	58	266	279
		589	35	36	661	429	154.0	1,365	248	229	1,843	1,763
合 計	富 山	8	4	6	18	21	85.7	50	18	34	102	113
		32	8	13	52	58	89.7	435	53	72	561	468
	石 川	31	73	2	106	87	121.8	154	334	17	505	487
		326	81	3	410	811	50.5	1,885	802	55	2,742	2,764
	計	72	91	14	177	151	117.2	345	419	109	873	879
		947	123	52	1,123	1,298	86.5	3,686	1,103	356	5,145	4,994
合 計	新 潟	307	110	35	452	480	94.2	1,407	321	263	1,991	2,132
		3,588	856	289	4,734	5,857	80.8	16,004	2,452	2,291	20,746	24,808
	富 山	161	22	48	231	230	100.4	884	56	227	1,167	1,374
		1,481	247	335	2,064	1,719	120.1	8,512	561	1,664	10,736	10,740
	石 川	207	90	13	310	568	54.6	1,538	420	108	2,066	2,443
		3,714	509	146	4,369	14,059	31.1	22,197	3,419	1,616	27,232	38,562
合 計	その他	17	0	3	20	13	153.8	84	9	15	108	79
		406	0	32	438	242	180.9	2,472	244	241	2,957	1,634
	計	692	222	99	1,013	1,291	78.5	3,913	806	613	5,332	6,028
合 計	計	9,190	1,613	802	11,605	21,876	53.0	49,184	6,676	5,812	61,672	75,745

(注) ・「国土交通省」：国土交通省（新潟県、富山県、石川県に所在する事務所）、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
 ・「国土交通省その他」：山形県、長野県、岐阜県に所在する事務所
 ・「その他の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
 ・「県」：新潟県、富山県、石川県
 ・「政令市」：新潟市
 ・「市町村」：新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
 ・「民間」：東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等（独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。）

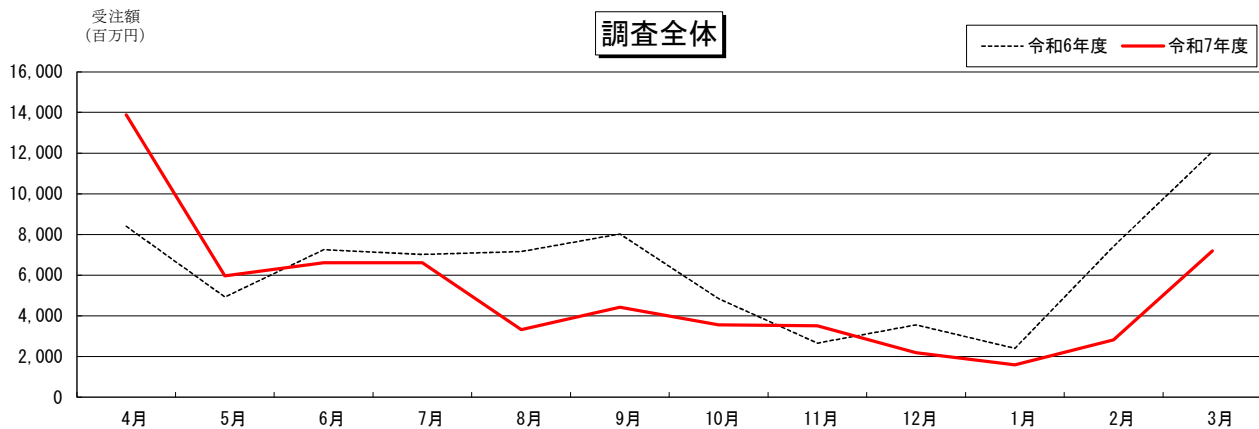
(1) 調査全体

調査全体の第4四半期（1～3月）および

本年度全体、四半期別において、昨年との受注率比は下記の通りです。

発注機関	1月	2月	3月	四半期計	本年度全体と昨年度全体の受注件数比率
国土交通省	-38%	-68%	-38%	-43%	-7%
国土交通省その他	-	39%	84%	81%	37%
その他の国の機関	2603%	-97%	226%	103%	2%
県	-16%	-87%	-35%	-58%	-18%
政令市	-49%	-32%	33%	-1%	-21%
市町村	-41%	-7%	-75%	-51%	-12%
民間	-71%	-4%	10%	-14%	-1%
全体	-34%	-62%	-40%	-47%	-12%

四半期別	
第1四半期	29%
第2四半期	-35%
第3四半期	-16%
第4四半期	-47%



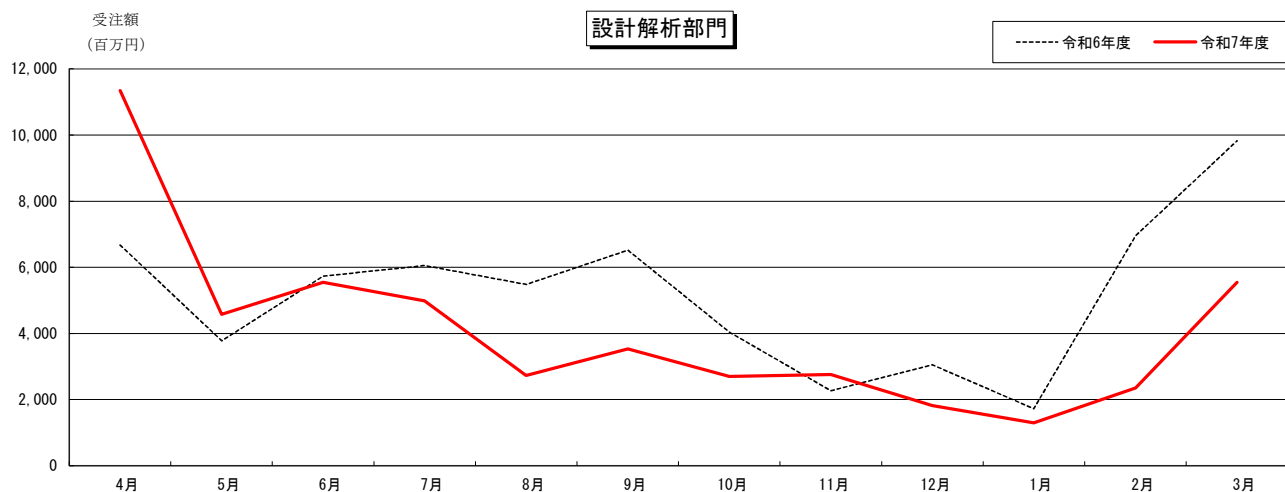
(2) 設計解析部門

設計解析部門の第4四半期（1～3月）および

本年度全体、四半期別において、昨年との受注率比は下記の通りです。

発注機関	1月	2月	3月	四半期計	本年度全体と昨年度全体の受注件数比率
国土交通省	-31%	-83%	-50%	-53%	-5%
国土交通省その他	-	19%	71%	68%	25%
その他の国の機関	2835%	-100%	1056%	70%	-13%
県	-3%	-89%	-41%	-64%	-18%
政令市	-43%	-31%	39%	2%	-20%
市町村	-26%	-13%	-72%	-48%	-2%
民間	-85%	-44%	23%	-10%	-7%
全体	-25%	-66%	-44%	-50%	-10%

四半期別	
第1四半期	33%
第2四半期	-38%
第3四半期	-22%
第4四半期	-50%



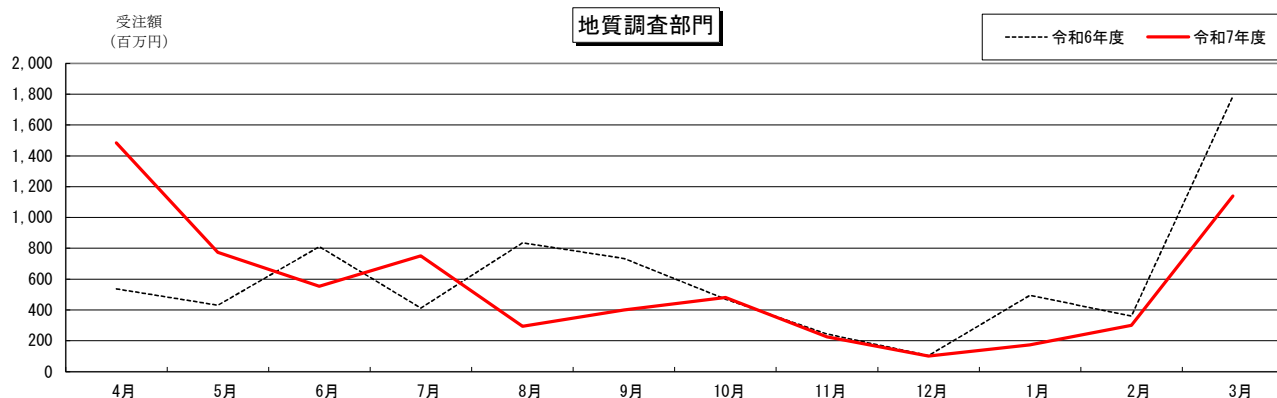
(3) 地質調査等部門

地質調査部門の第4四半期（1～3月）および

本年度全体、四半期別において、昨年との受注率比は下記の通りです。

発注機関	1月	2月	3月	四半期計	本年度全体と昨年度全体の受注件数比率
国土交通省	299%	270%	442%	372%	34%
国土交通省その他	-	-	-	-	350%
その他の国の機関	-	-	15%	15%	-9%
県	-76%	-89%	-30%	-44%	-14%
政令市	-	-	0%	-18%	-40%
市町村	-85%	129%	-94%	-74%	-11%
民間	-38%	93%	-77%	-38%	13%
全体	-65%	-17%	-36%	-39%	2%

四半期別	
第1四半期	58%
第2四半期	-27%
第3四半期	-2%
第4四半期	-39%



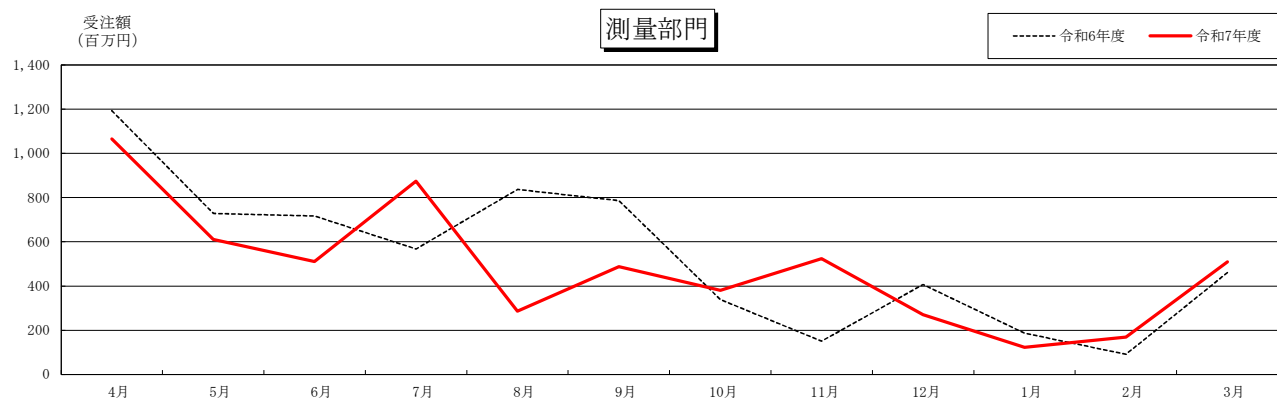
(4) 測量部門

測量部門の第4四半期（1～3月）および

本年度全体、四半期別において、昨年との受注率比は下記の通りです。

発注機関	1月	2月	3月	四半期計	本年度全体と昨年度全体の受注件数比率
国土交通省	-	-30%	115%	-44%	-30%
国土交通省その他	-	-	-	-	50%
その他の国の機関	2173%	323%	1954%	1815%	133%
県	58%	88%	45%	53%	-24%
政令市	-	-	-	-	-14%
市町村	59%	100%	-69%	-36%	-42%
民間	-21%	158%	-41%	4%	-21%
全体	-34%	86%	11%	9%	-31%

四半期別	
第1四半期	-17%
第2四半期	-25%
第3四半期	31%
第4四半期	9%



4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における令和7年度第4四半期のセメント出荷状況は前年同期比+6.8%、5四半期ぶりのプラスとなった。特に、石川県の能登地区で災害復旧工事向けの出荷が堅調、大幅増となった。

新潟県

前年同期比▲5.7%となった。柏崎刈羽原子力発電所向けは堅調であるものの、他に大きな案件がなく前年比マイナスとなった。主需要部門別は生コンクリート向け同▲16.0%、コンクリート製品向け同+13.4%、土木向け同+45.6%。

富山県

前年同期比+6.0%となった。降雪の影響があったものの、利賀ダム関連、東海北陸道トンネル関連工事向けなどが堅調である。主需要部門別は生コンクリート向け同▲0.1%、コンクリート製品向け同▲3.2%、土木向け同+52.4%。

石川県

前年同期比+33.6%となった。能登半島地震などの災害復旧工事向けが堅調である。主需要部門別は生コンクリート向け同+31.5%、コンクリート製品向け同+5.7%、土木向け同+59.5%。

セメント出荷量（令和7年度第4四半期）

(単位:t、%)

	令和7年度	令和7年度			
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
新潟県	483,596 ▲ 7.9	126,598 ▲ 7.3	131,945 ▲ 5.6	134,162 ▲ 12.0	90,891 ▲ 5.7
富山県	266,650 ▲ 2.2	59,668 ▲ 7.7	72,561 ▲ 1.6	77,864 ▲ 3.9	56,557 6.0
石川県	263,802 11.4	60,356 8.3	64,234 1.3	76,690 8.3	62,522 33.6
計	1,014,048 ▲ 2.0	246,622 ▲ 4.0	268,740 ▲ 2.9	288,716 ▲ 5.1	209,970 6.8

(注) 上段は実績、下段は前年同期比

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における令和7年度1月～3月期の出荷状況は、県計で前年を14%下回る出荷状況となった。（公共は42%減、民間は14%増）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが14%減、民間も29%減となり地区全体で21%減となった。

中越地区は、公共向けが44%減、民間は38%増となり地区全体で8%増となった。下越地区は、公共向けが46%減、民間は3%増となり、地区全体で25%減となった。佐渡地区は、公共向けが33%減、民間は前年並みとなり、地区全体で29%減となった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における令和7年度1月～3月期の出荷状況は、前年度同期に比べて、県全体で1%の減となった。

公共、民間別では、公共が6%の減、民間が3%の増となっている。

地区別では、東部地区は、公共向けが16%の減、民間向けが横ばい、地区全体では6%の減となった。西部地区は、公共向けが4%の増、民間向けが9%の増となり、地区全体で7%の増となった。

石川県

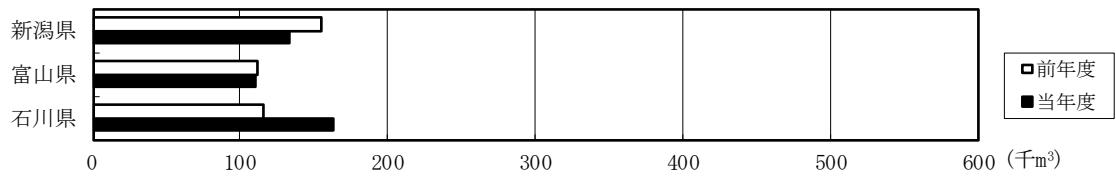
記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における令和7年度1月～3月期の出荷状況は、県計で前年同比41%増（公共は49%増、民間は36%の増）となった。

地区別では、加賀地区は、公共向けが41%増、民間は33%増となり地区全体で35%増となった。

能登地区は、公共向けが58%増、民間は47%増となり、地区全体では53%増となった。

生コンクリート出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千m³、%)

県	地 区	令和6年度			令和7年度														
		年 計			4月 ～ 6月			7月 ～ 9月			10月 ～ 12月			1月 ～ 3月			累計		
		公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計
新潟県	上 越	▲26 75	▲27 79	▲27 154	▲12 15	▲14 18	▲13 33	▲27 19	▲25 18	▲26 37	▲36 16	▲48 14	▲42 30	▲14 6	▲29 5	▲21 11	56	55	111
	中 越	▲18 136	2 158	▲ 8 294	▲16 27	56 64	25 91	▲20 32	82 71	30 103	▲33 31	48 68	8 99	▲44 10	38 44	8 54	100	247	347
	下 越	▲26 233	0 206	▲12 439	▲36 35	▲17 49	▲26 84	▲40 36	3 61	▲18 97	▲46 38	23 64	▲16 102	▲46 26	3 37	▲25 63	135	211	346
	佐 渡	0 31	0 4	0 35	▲40 6	0 1	▲36 7	▲25 6	0 1	▲22 7	▲29 5	▲50 1	▲31 6	▲33 4	0 1	▲29 5	21	4	25
	県 計	▲22 475	▲ 5 447	▲13 922	▲27 83	8 132	▲ 9 215	▲31 93	23 151	▲ 5 244	▲39 90	16 147	▲14 237	▲42 46	14 87	▲14 133	312	517	829
富山県	東 部	4 131	▲ 4 186	▲ 1 317	▲32 23	▲ 6 44	▲17 67	3 32	0 48	1 80	▲ 5 39	14 57	5 96	▲16 21	0 41	▲ 6 62	115	190	305
	西 部	▲ 5 114	▲ 5 128	▲ 5 242	50 30	▲13 27	12 57	39 39	6 37	21 76	▲ 2 42	▲17 33	▲10 75	4 24	9 24	7 48	135	121	256
	県 計	▲ 0 245	▲ 4 314	▲ 3 559	▲ 2 53	▲ 9 71	▲ 6 124	20 71	2 85	10 156	▲ 4 81	0 90	▲ 2 171	▲ 6 45	3 65	▲ 1 110	250	311	561
石川県	加 賀	▲116 133	▲64 315	▲82 448	▲17 29	▲ 2 82	▲ 7 111	▲20 28	▲ 4 79	▲ 9 107	▲10 37	7 95	2 132	41 31	33 80	35 111	125	336	461
	能 登	42 72	360 63	150 135	31 21	133 28	75 49	19 19	63 26	41 45	38 29	25 25	32 54	58 30	47 22	53 52	99	101	200
	県 計	▲76 205	▲32 378	▲48 583	▲ 2 50	15 110	9 160	▲ 8 47	7 105	2 152	6 66	10 120	9 186	49 61	36 102	41 163	224	437	661

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員93社のうち93社

非会員14社のうち14社

富山県

会 員34社のうち34社

非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員54社のうち54社

非会員 2社のうち 2社

(3) 骨材

新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における令和7年度1月～3月期の骨材需給は、一部の地区で民需の増により前年を上回ったが、全体としては、公共工事の減少に加え降雪の影響もあり、県計の対前年同期比で、出荷量5%減、生産量2%減となった。

地区別に前年同期比を見ると、上越地区では、出荷量は22%減、生産量48%減、中越地区は、出荷量、生産量とも8%増、下越地区は、出荷量3%減、生産量3%増、佐渡地区は、出荷量35%減、生産量31%減となった。

令和7年度通期の累計でも、一部の地区では前年を上回ったものの、全体としては、公共、民間需要が伸びず、県計の対前年同期比は、出荷量で6%減、生産量で8%減と減少傾向が続いている。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における令和8年1月～3月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量は11%増、生産量は8%増と、出荷量、生産量とも前年度を上まわった。また、前期(令和7年10月～12月期)比では、出荷量は20%減、生産量は18%減となった。

地区別の前年同期比では、東部地区は出荷量が1%減、生産量が7%減、西部地区においては出荷量が19%増、生産量が21%増となった。

3月末在庫量は、前期末(令和7年12月末)より、東部地区では4ポイント減に、西部地区では4ポイント増に、県全体では2ポイント減となった。

石川県

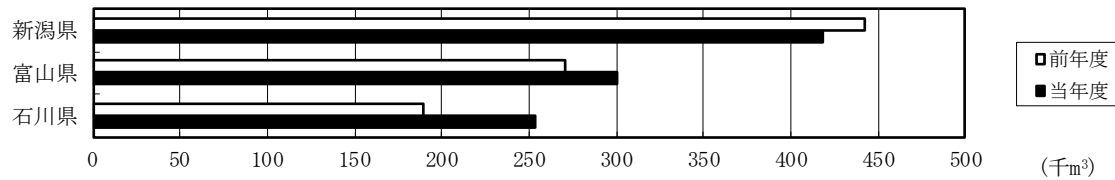
記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における令和7年度1～3月期の骨材(県内産)の需要は前年同期に比べ、出荷量は34%増、生産量も47%の増となった。

在庫量は県計全体の前年同期比で6%の減となった。

当組合の令和7年度の出荷状況は、アスコン向けの前年同期比で36%増、生コン向けの出荷も44%増となった。しかし、前期(令和7年度10月～12月期)比では、アスコン向けが36%減、生コン向けは18%減となっており、引き続き能登震災復旧工事に伴うダンプ・人材の不足、またホルムズ海峡封鎖に係る影響も懸念されるため予断を許さない状況。

骨材出荷量の推移（１月～３月期）



県	地 区	区 分	令和 6 年度 年 計	令和 7 年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上 越	出 荷 量	3	1	▲ 4	▲ 31	▲ 22	▲ 14
		生 産 量	597	149	175	137	54	515
		在 庫 量	5	5	▲ 2	▲ 24	▲ 48	▲ 10
	中 越	出 荷 量	581	181	168	157	15	521
		生 産 量	▲ 16	▲ 6	▲ 5	4	6	6
		在 庫 量	98	130	123	143	104	104
	下 越	出 荷 量	▲ 7	9	7	6	8	7
		生 産 量	812	220	243	267	140	870
		在 庫 量	▲ 2	1	0	4	8	3
	佐 渡	出 荷 量	822	230	225	260	129	844
		生 産 量	4	▲ 2	▲ 7	▲ 8	▲ 8	▲ 8
		在 庫 量	301	310	292	285	275	275
	県 計	出 荷 量	▲ 6	▲ 13	▲ 10	▲ 8	▲ 3	▲ 9
		生 産 量	1,082	227	262	296	201	986
		在 庫 量	▲ 11	▲ 16	▲ 15	▲ 15	3	▲ 12
富山県	東 部	出 荷 量	1,083	235	239	257	227	958
		生 産 量	8	▲ 1	▲ 3	▲ 5	▲ 3	▲ 3
		在 庫 量	787	796	773	734	760	760
	西 部	出 荷 量	149	27	26	36	24	113
		生 産 量	6	▲ 23	▲ 24	▲ 16	▲ 35	▲ 24
		在 庫 量	151	29	24	35	24	112
	県 計	出 荷 量	10	▲ 9	▲ 21	▲ 24	▲ 19	▲ 19
		生 産 量	32	29	27	26	26	26
		在 庫 量	▲ 4	▲ 4	▲ 4	▲ 10	▲ 5	▲ 6
	県 計	出 荷 量	2,640	623	706	736	419	2,484
		生 産 量	▲ 4	▲ 6	▲ 8	▲ 11	▲ 2	▲ 8
		在 庫 量	2,637	675	656	709	395	2,435
石川県	加 賀	出 荷 量	0	▲ 2	▲ 4	▲ 5	▲ 4	▲ 4
		生 産 量	1,218	1,265	1,215	1,188	1,165	1,165
		在 庫 量	▲ 8	29	3	▲ 6	▲ 1	6
	能 登	出 荷 量	485	147	125	127	114	513
		生 産 量	▲ 6	32	8	▲ 8	▲ 7	5
		在 庫 量	483	144	128	124	111	507
	県 計	出 荷 量	▲ 4	▲ 1	5	1	▲ 9	▲ 9
		生 産 量	79	76	78	75	72	72
		在 庫 量	1	11	14	6	19	12
	県 計	出 荷 量	786	217	232	246	186	881
		生 産 量	1	8	12	9	21	12
		在 庫 量	776	218	221	242	188	869
	県 計	出 荷 量	▲ 13	▲ 16	▲ 31	▲ 29	▲ 26	▲ 26
		生 産 量	34	38	27	24	25	25
		在 庫 量	▲ 2	18	10	2	11	10
石川県	加 賀	出 荷 量	1,271	364	357	373	300	1,394
		生 産 量	▲ 2	17	10	3	8	9
		在 庫 量	1,259	362	349	366	299	1,376
	能 登	出 荷 量	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 8	▲ 14	▲ 14
		生 産 量	113	114	105	99	97	97
		在 庫 量	▲ 15	▲ 35	31	49	37	21
	県 計	出 荷 量	827	133	256	364	250	1,003
		生 産 量	▲ 11	▲ 35	37	37	51	21
		在 庫 量	850	146	258	339	283	1,026
	県 計	出 荷 量	28	16	25	▲ 4	▲ 5	▲ 5
		生 産 量	105	118	120	95	100	100
		在 庫 量	500	▲ 73	0	0	▲ 57	▲ 11
	県 計	出 荷 量	18	3	4	6	3	16
		生 産 量	200	▲ 75	0	0	▲ 37	17
		在 庫 量	12	1	6	2	5	14
石川県	加 賀	出 荷 量	▲ 60	0	67	▲ 67	▲ 25	▲ 25
		生 産 量	4	3	5	1	3	3
		在 庫 量	▲ 14	▲ 37	33	52	34	21
	能 登	出 荷 量	845	136	260	370	253	1,019
		生 産 量	▲ 10	▲ 36	40	38	47	21
		在 庫 量	862	147	264	341	288	1,040
	県 計	出 荷 量	18	15	26	▲ 6	▲ 6	▲ 6
		生 産 量	109	121	125	96	103	103
		在 庫 量	109	121	125	96	103	103

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員88社のうち88 社

富山県

会 員86社のうち86社

非会員 1社のうち 1社

石川県

会 員21社のうち21社 (委託加工業者含む)

非会員16社のうち9社

(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における令和7年度1月～3月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通であった。

富山県

富山県における令和7年度1月～3月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通であった。

石川県

石川県における令和7年度1月～3月期の再生砕石の需給は、ややひっ迫した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	R6	↗	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R7	→	↗	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	R6	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R7	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	③在庫状況	R6	→	↘	↘	→	→	↘	→	↘	↘	↘	→	→
		R7	→	→	→	→	↑	→	→	→	→	→	→	→
富山県	①価格動向	R6	↗	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R7	↗	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	R6	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R7	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	③在庫状況	R6	↘	↘	→	↘	→	→	→	↘	↘	→	→	→
		R7	↘	↘	→	↘	→	↘	→	→	→	→	→	→
石川県	①価格動向	R6	↗	↗	↗	↗	→	→	↗	→	→	→	→	↗
		R7	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	R6	↗	↗	↗	↗	↗	→	→	→	→	→	→	→
		R7	→	→	→	→	→	→	→	→	→	↗	↗	↗
	③在庫状況	R6	→	→	↘	↘	→	↘	↘	↘	→	↘	→	→
		R7	→	→	→	↑	↘	→	→	→	↘	↘	↘	↘

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】やや下落 【→】横ばい 【↗】やや上昇 【↑】上昇
 ②需給動向：【↓】緩和 【↘】やや緩和 【→】均衡 【↗】ややひっ迫 【↑】ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】豊富 【→】普通 【↘】やや品不足 【↓】品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

新潟・富山、2 県の出荷状況

令和 7 年度 1 月～3 月期の出荷量は、新潟県は前年比 300 t 増で 600t、富山県は前年比増減なしの 400t、2 県の出荷量合計は 1,000t で前年同期比 43%増となった。

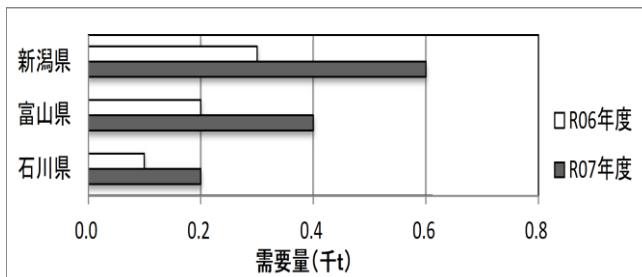
また、令和 7 年度累計では、新潟県は前年比 300 t 増の 2,600 t、富山県は前年比 400 t 増で 2,700 t、2 県の累計出荷量合計は、5,300 t で前年比 15%増となった。

新潟・富山・石川、3 県の需要動向

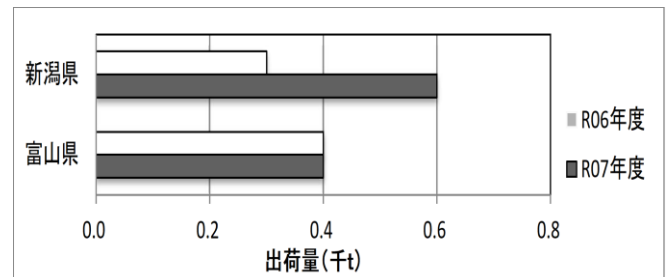
令和 7 年度 1 月～3 月期の 3 県需要の合計は、1,200t で前年同期比 100%増（600 t 増）となっている。県別では、新潟県が 100%増（300 t 増）、富山県が 100%増（200 t 増）、石川県が 100%増（100 t 増）であった。

尚、令和 7 年度累計需要合計は、新潟県が 4%増（100 t 増）、富山県が 47%増（700 t 増）、石川県が 13%減（100 t 減）となり、北陸 3 県全体で 5,500 t（700 t 増）で前年同期比の 115%となった。

ヒューム管需要量の推移（1 月～3 月期）



ヒューム管出荷量の推移（1 月～3 月期）



（上段：前年同期比％、下段：千 t）

県	令和6年度 年 計	令和7年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲34	▲25	33	▲25	100	4
	2.5	0.6	0.8	0.6	0.6	2.6
富山県	▲25	67	40	20	100	47
	1.5	0.5	0.7	0.6	0.4	2.2
石川県	60	0	▲33	▲33	100	▲13
	0.8	0.1	0.2	0.2	0.2	0.7
3県 計	▲24	0	21	▲13	100	15
	4.8	1.2	1.7	1.4	1.2	5.5

（注）・上段は前年同期との比較
・集計は、会員 3 社のうち 3 社

（上段：前年同期比％、下段：千 t）

県	令和6年度 年 計	令和7年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲23	▲20	50	▲22	100	13
	2.3	0.4	0.9	0.7	0.6	2.6
富山県	▲28	14	33	17	0	17
	2.3	0.8	0.8	0.7	0.4	2.7
2県 計	▲26	0	42	▲7	43	15
	4.6	1.2	1.7	1.4	1.0	5.3

（注）・上段は前年同期との比較
・集計は、会員 3 社のうち 3 社
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

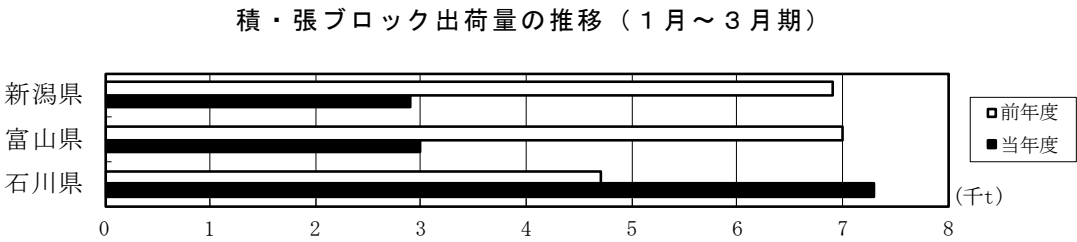
新潟県：新潟県における令和7年度1月～3月期の出荷状況は、前年同期と比べて58%減の2.9千tとなり、年度累計は57%減の17.3千tとなった。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における令和8年1月～3月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて57%減となっている。令和7年度全体では前年度と比べて43%の減となった。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における令和7年度の1月～3月期の出荷状況は、前年同期と比べて55%増の7.3千tであった。



(単位：千t、%)

県	令和6年度 年 計	令和7年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲46	▲66	▲40	▲60	▲58	▲57
	40.5	3.8	4.9	5.7	2.9	17.3
富山県	23	▲47	▲15	▲38	▲57	▲43
	21.7	2.6	2.8	4.0	3.0	12.4
石川県	▲8	▲13	20	37	55	27
	14.0	3.4	2.5	4.5	7.3	17.7

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、新潟県 会 員9社のうち7社 富山県 会 員11社のうち10社 石川県 会 員8社のうち6社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における令和7年度1月から3月期の出荷状況は、前年同期と比べて、側溝類29%の増、縁石類40%、水路類6%、擁壁類25%、ボックス類33%、その他の二次製品13%の減となり、全体では6%減の5.9千tとなった。
また、年度累計は23%減の39.2千tとなった。

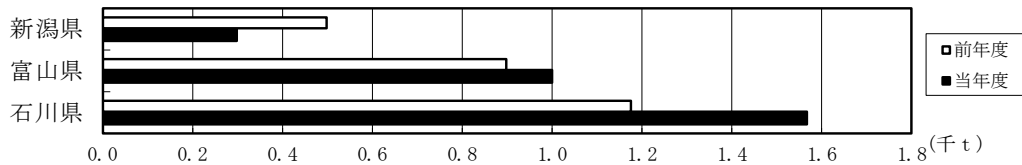
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における令和8年1月～3月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべて、縁石類11%、側溝類20%、水路類82%、擁壁類23%、ボックス類25%、その他類は32%といずれも増となっている。
令和7年度全体では、側溝類2%、水路類は11%の増となったものの、縁石類3%、擁壁類12%、ボックス類8%、その他類は33%といずれも前年度と比べて減となった。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における令和7年度の1月～3月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、増加しているものが縁石類の33%増、側溝類の40%増、水路類の27%増、ボックス類の114%増、減少しているものが擁壁類の9%減、その他の二次製品類の24%減となっている。
また、同期における各品種累計では、令和6年度は21.7千tであったが、令和7年度は26.6千tと22%増となっている。

縁石類出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	令和6年度 年 計	令和7年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲10 2.7	40 0.7	▲20 0.8	0 0.7	▲40 0.3	▲7 2.5
富山県	▲10 3.6	0 0.7	▲36 0.7	22 1.1	11 1.0	▲3 3.5
石川県	▲28 4.9	51 1.6	42 1.8	1 1.4	33 1.6	30 6.3

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員9社のうち7社

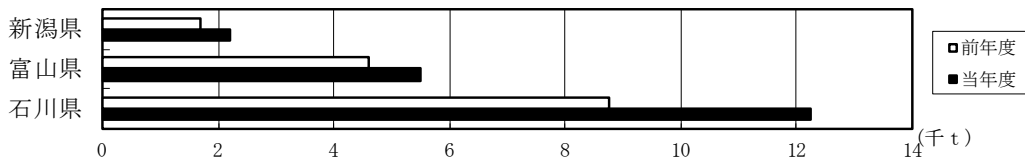
富山県

会 員11社のうち7社

石川県

会 員8社のうち8社

側溝類出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	令和6年度 年 計	令和7年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲10 13.3	23 3.2	▲18 3.7	▲29 3.2	29 2.2	▲8 12.3
富山県	▲10 22.6	0 5.1	7 5.8	▲11 6.7	20 5.5	2 23.1
石川県	▲16 38.3	13 9.5	9 10.9	13 12.5	40 12.2	18 45.2

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員9社のうち8社

富山県

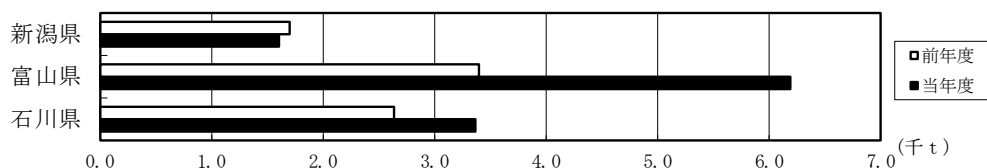
会 員11社のうち7社

石川県

会 員8社のうち8社

・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	令和6年度 年 計	令和7年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲10 8.5	8 1.4	11 2.1	▲28 2.6	▲6 1.6	▲9 7.7
富山県	4 18.6	▲4 2.4	▲7 4.0	▲5 8.0	82 6.2	11 20.6
石川県	▲23 9.5	50 1.9	39 3.2	21 3.9	27 3.4	31 12.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員9社のうち8社

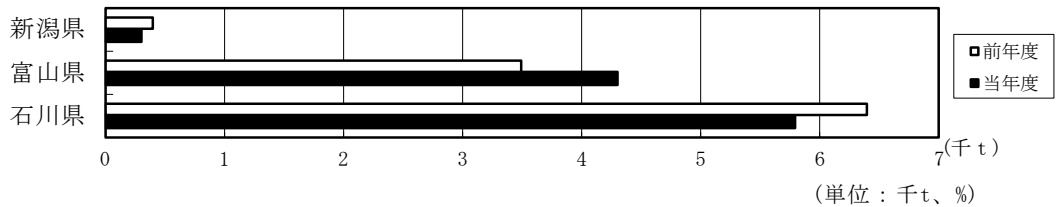
富山県

会 員11社のうち8社

石川県

会 員8社のうち8社

擁壁類出荷量の推移(1月～3月期)



(単位: 千t, %)

県	令和6年度 年 計	令和7年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲44 2.8	44 1.3	100 1.4	13 0.9	▲25 0.3	39 3.9
富山県	▲4 19.3	▲13 4.6	▲28 3.6	▲20 4.4	23 4.3	▲12 16.9
石川県	21 25.5	16 7.2	7 7.3	20 7.3	▲9 5.8	8 27.6

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員9社のうち7社 会 員11社のうち6社 会 員8社のうち5社
- ・大型擁壁(高さ4～8mでセミプレハブ型)を除く

ボックス類出荷量の推移(1月～3月期)



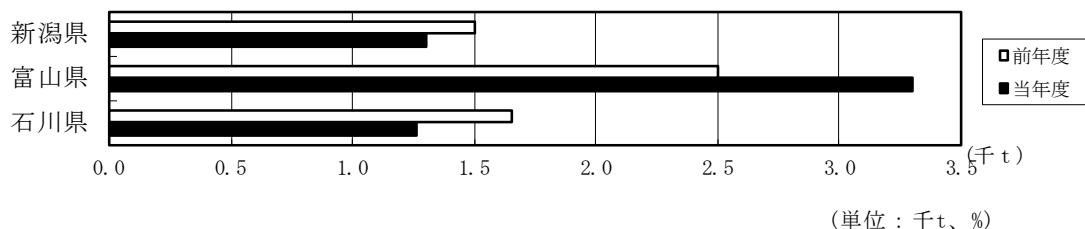
(単位: 千t, %)

県	令和6年度 年 計	令和7年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	33 1.6	600 0.7	1500 1.6	▲73 0.3	▲33 0.2	75 2.8
富山県	▲15 10.5	8 1.4	▲20 1.6	▲27 3.2	25 3.5	▲8 9.7
石川県	▲13 7.5	53 2.0	▲38 1.1	▲55 1.5	114 2.4	▲7 7.0

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員9社のうち3社 会 員11社のうち6社 会 員8社のうち5社
- ・大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されるもの)を除く

その他の二次製品出荷量の推移(1月～3月期)



(単位: 千t, %)

県	令和6年度 年 計	令和7年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲8 13.8	▲34 2.3	▲9 2.9	▲37 3.5	▲13 1.3	▲28 10.0
富山県	25 15.2	▲20 19.0	▲17 20.2	▲45 3.0	32 3.3	▲33 10.2
石川県	11 6.2	▲30 0.8	▲20 1.5	5 1.6	▲24 1.3	▲17 5.2

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員9社のうち8社 会 員11社のうち10社 会 員8社のうち8社

大型コンクリート製品

記事提供：(一社)北陸土木コンクリート製品技術協会

令和8年1～3月期の大型コンクリート製品の出荷状況は、前年同月比でプラス17%となっている。

出荷の内訳は、ダム監査廊が+118%で、内ヶ谷ダム（岐阜県）・足羽川ダム（福井県）に納入された。

その他、スノーシェット[※]・スノーシェルター類、長尺側溝類、大型 BOX 類、コンクリート舗装版の納入は無い。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：%、千 t)

県 名	令和6 年度計	令和7年度					備 考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累 計	
新潟県	+14 2.84	+159 1.14	▲12 1.38	▲88 0.10	▲∞ 0.00	▲10 2.62	
富山県	▲58 0.64	▲∞ 0.00	+∞ 0.03	▲∞ 0.00	+17 0.28	▲52 0.31	
石川県	▲25 0.06	▲∞ 0.00	▲∞ 0.00	▲∞ 0.00	▲∞ 0.00	▲∞ 0.00	
3 県計	▲14 3.54	+36 1.14	▲10 1.41	▲88 0.10	+17 0.28	▲17 2.93	

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェット[※]、スノーシェルターをいう。

『一般社団法人 北陸土木コンクリート製品技術協会』 <http://www.hokudocon.jp>

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

令和7年度第4四半期(1～3月)の県内アスファルト合材製造出荷数量は130,000トンとなり、前年同期を6,000トン(4.8%)上回った。地区別では、上越8,000トン(対前年同期比20.0%減)、中越20,000トン(同5.3%増)、下越99,000トン(同12.5%増)、佐渡3,000トン(同57.1%減)であった。下越地区が引き続き県全体を牽引し、中越地区は持ち直しの動きを見せた一方、上越・佐渡地区は低調で、地域間で需要動向に差が見られる。

年間累計では、県全体で973,000トンとなり、前年度を92,000トン(10.5%)上回った。地区別では、上越147,000トン(対前年比20.5%増)、中越294,000トン(同13.5%増)、下越518,000トン(同9.8%増)、佐渡14,000トン(同50.0%減)であった。佐渡地区は年間を通じて大きく落ち込み、工場維持水準を下回っており、事業継続や供給体制の維持に懸念がある。地域の安定的なインフラ整備と産業基盤維持のためには、地域実情に応じた継続的な需要確保が求められる。

原材料費・物流費・人件費高騰、脱炭素対応の設備投資負担など、経営環境は依然として厳しい。公共事業等に安定的に対応していくためには、適正な工事発注の継続、地域の実情に応じた発注の平準化、および資材・物流コスト上昇を反映した適切な価格形成が不可欠である。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における令和7年度1月～3月期の出荷状況は、県計では6万9千tで前年同期と比べ10%の減となった。地区別でみると東部地区が3万6千tで16%の減、西部地区が3万2千tで2%の減となった。

富山県全体出荷では43万9千tで前年比1%増となった。東部地区においては前年比6%減、西部地区前年比9%増で復興工事による修繕工事が要因とみられる。

今後の状況においては中東情勢の影響によりアスファルトや重油が不足しているため逼迫が予想されて、発注者の動きにも影響の恐れがある。

石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県における令和7年度1月～3月期の出荷状況は、前年同期に比べ加賀地区で前年比29.1%増、能登地区で前年比25.7%増、石川県全体では前年比27.8%増と昨年同時期に比べ加賀地区、能登地区共に増、石川県全体としても出荷量は増加した。

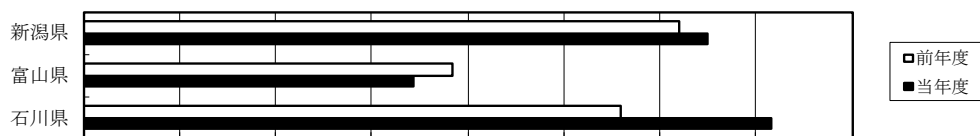
年間合計では加賀地区が25.8%増、能登地区が12.5%増、石川県全体としては20.7%増となり、今年度は昨年度に比べ10万トン以上上回る70万トンを超える出荷量となった。

この要因は昨年度同様、今年度も能登半島地震により破損、損壊となった道路の復旧工事が昼夜問わず行われているためである。

主要材料であるアスファルト価格は、相変わらずの不透明感があり、原油価格、為替相場共に不安要素が多く余談を許さない状況。

また今年度のアスファルト関連の物件について、昨年同様、能登地区は道路の復旧工事が中心となり供給増加が予想されるが能登地区の各プラントの稼働率が最大に達しており、一部のプラントでは出荷制限せざるをえない状況。加賀地区については能登地区の復旧工事次第という面もあり不透明な状況である。

アスファルト合材出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	地区	令和6年度 年計	令和7年度				
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	▲10 122	39 43	51 53	▲7 43	▲20 8	20 147
	中越	▲6 259	30 82	18 97	0 95	5 20	14 294
	下越	▲14 472	0 104	17 141	9 174	13 99	10 518
	佐渡	22 28	▲40 3	▲43 4	▲56 4	▲57 3	▲50 14
	県計	▲10 881	14 232	20 295	2 316	5 130	10 973
富山県	東部	8 247	6 64	▲23 55	6 76	▲16 36	▲6 232
	西部	8 189	7 59	21 55	9 61	▲2 32	9 207
	県計	4 437	7 123	▲6 110	8 137	▲10 69	1 439
石川県	加賀	0 371	30 112	51 133	4 132	29 89	26 467
	能登	0 233	7 56	18 71	5 82	26 54	12 262
	県計	0 604	21 168	38 204	4 213	28 143	21 728

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員32社のうち32社

富山県

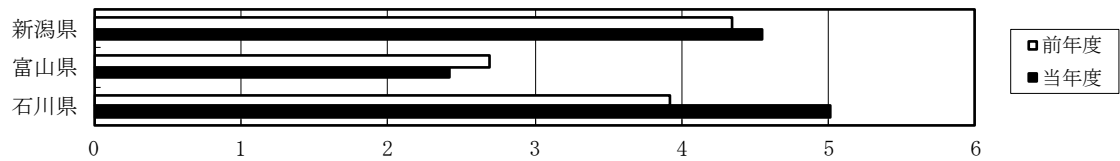
会員14社のうち14社

石川県

会員18社のうち12工場分

◎参考資料

アスファルト出荷量の推移（1～3 月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	令和 6 年度 年 計	令和 7 年度				
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上 越	▲10 4.3	39 1.5	51 1.9	▲7 1.5	▲20 0.3	20 5.1
	中 越	▲6 9.1	30 2.9	18 3.4	0 3.3	5 0.7	14 10.3
	下 越	▲14 16.5	0 3.6	17 4.9	9 6.1	13 3.5	10 18.1
	佐 渡	22 1.0	▲40 0.1	▲43 0.1	▲56 0.1	▲57 0.1	▲50 0.5
	県 計	▲10 30.8	14 8.1	20 10.3	2 11.1	5 4.6	10 34.1
富山県	東 部	8 8.7	6 2.3	▲23 1.9	6 2.7	▲16 1.3	▲6 8.1
	西 部	8 6.6	7 2.1	21 1.9	9 2.2	▲2 1.1	9 7.3
	県 計	4 15.3	7 4.3	▲6 3.8	8 4.8	▲10 2.4	1 15.4
石川県	加 賀	0 13.0	30 3.9	51 4.7	4 4.6	29 3.1	26 16.3
	能 登	0 8.1	7 2.0	18 2.5	5 2.9	26 1.9	12 9.2
	県 計	0 21.1	21 5.9	38 7.1	4 7.5	28 5.0	21 25.5

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

「アスファルト出荷量（千t）＝アスファルト合材量（千t）×3.5%」

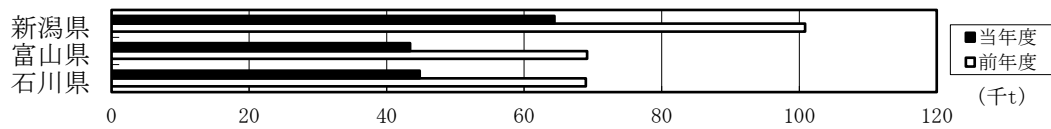
(7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

■マクロ

2025年度1月～3月期の普通鋼鋼材受注量は3県TOTAL量前年同期比36%減。
県別では新潟県が36%減、富山県が37%減、石川県が35%減となった。

受注量の推移(1月～3月期) ※3月情報は未開示



(注) 上段は前年同期との比較

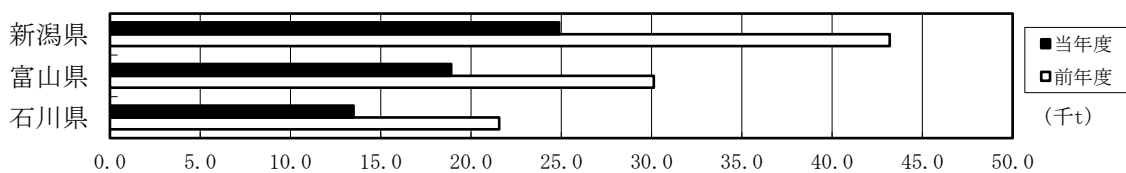
(単位：千t、%)

県	2024年度 年 計	2025年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月 ※3月情報は未開示	累計
新潟県	▲18 392.6	48 106.2	▲4 106.5	▲2 107.0	▲36 64.4	▲2 384.1
富山県	▲4 280.3	9 72.9	▲16 62.5	▲8 64.6	▲37 43.4	▲13 243.4
石川県	▲3 273.6	17 74.5	▲5 67.7	11 77.0	▲35 44.8	▲4 264.0
3県計	▲10 946.5	25 253.5	▲8 236.7	0 248.6	▲36 152.6	▲6 891.5

■建材製品

建材製品受注量は、3県TOTAL量前年同期比40%減。
県別では、新潟県42%減、富山県37%減、石川県37%減。
品種別では鋼矢板が17%減、H形鋼が51%減、形鋼が39%減、棒鋼・平鋼が34%減。

建材製品受注動向の推移(1月～3月期) ※3月情報は未開示



(単位：千t、%)

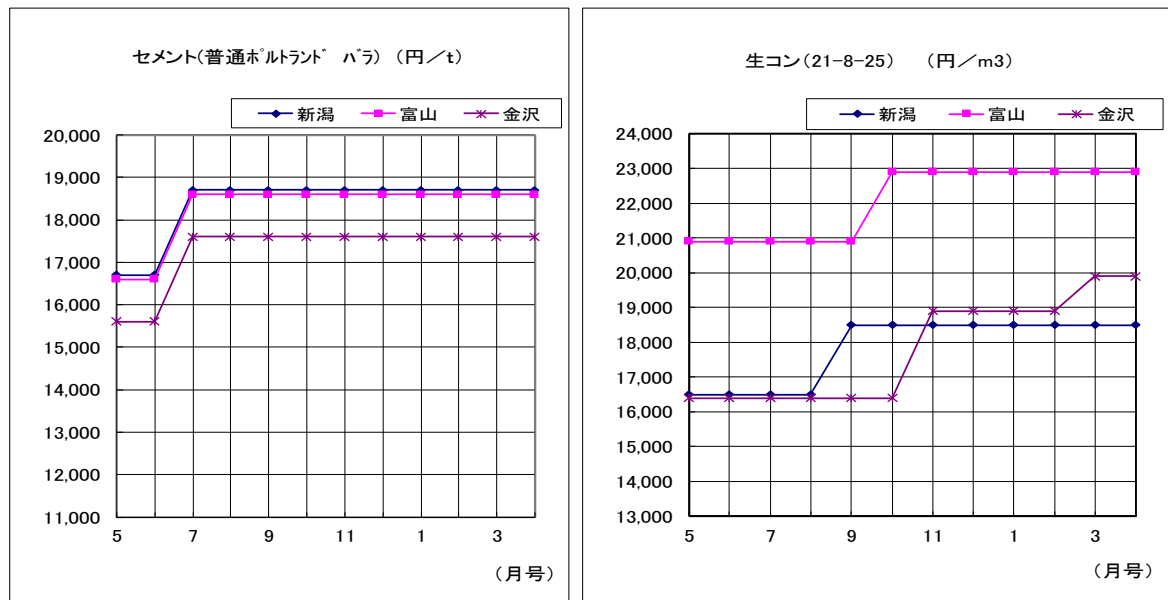
		2025年度																(単位:千t、%)
		4月～6月				7月～9月				10月～12月				1月～3月 ※3月情報は未開示				累計
県 品種	2024年度 年 計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	
鋼矢板	▲17 23.6	85 2.9	39 3.2	75 2.1	62 8.2	▲40 3.0	▲37 2.0	80 4.2	▲12 9.2	265 2.6	▲39 0.8	14 6.1	29 9.5	▲4 1.4	▲37 0.4	▲21 1.4	▲17 3.2	12 30.0
H形鋼	▲6 153.6	3 16.0	32 12.5	95 5.0	22 33.5	▲20 12.6	0 8.2	▲24 3.2	▲15 24.0	▲9 14.2	6 10.5	31 4.7	1 29.4	▲55 8.0	▲48 5.3	▲44 2.4	▲51 15.7	▲12 102.5
形鋼	▲9 32.5	▲13 1.7	13 4.4	22 1.9	8 8.0	▲32 1.3	▲6 3.2	13 1.8	▲9 6.3	▲36 1.1	▲10 3.5	▲8 1.7	▲15 6.3	▲56 0.8	▲33 2.5	▲34 1.4	▲39 4.7	▲14 25.3
棒鋼・平鋼	▲9 218.1	▲3 24.3	▲1 15.3	2 14.1	▲1 53.8	▲5 25.5	▲5 14.4	▲2 13.6	▲4 53.5	▲11 24.9	0 15.2	▲2 14.4	▲6 54.5	▲33 14.7	▲32 10.7	▲38 8.3	▲34 33.7	▲11 195.5
計	▲8 427.8	2 45.0	14 35.4	20 23.1	9 103.5	▲14 42.4	▲7 27.8	4 22.8	▲8 92.9	▲7 42.8	▲1 30.0	6 26.9	▲2 99.7	▲42 24.9	▲37 18.9	▲37 13.5	▲40 57.3	▲10 353.3

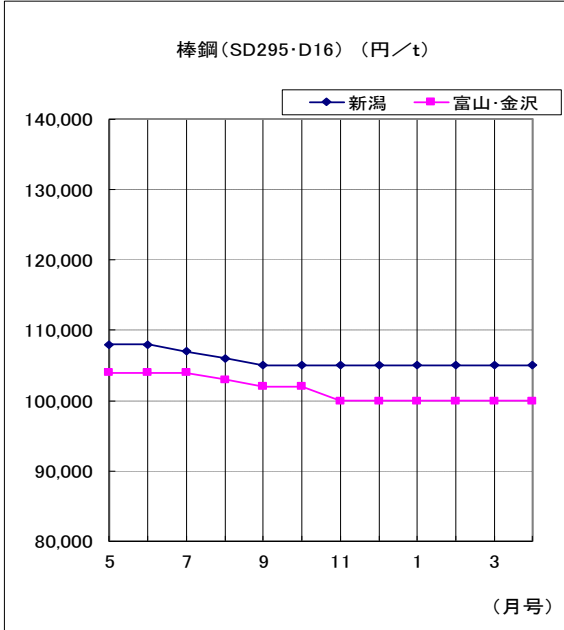
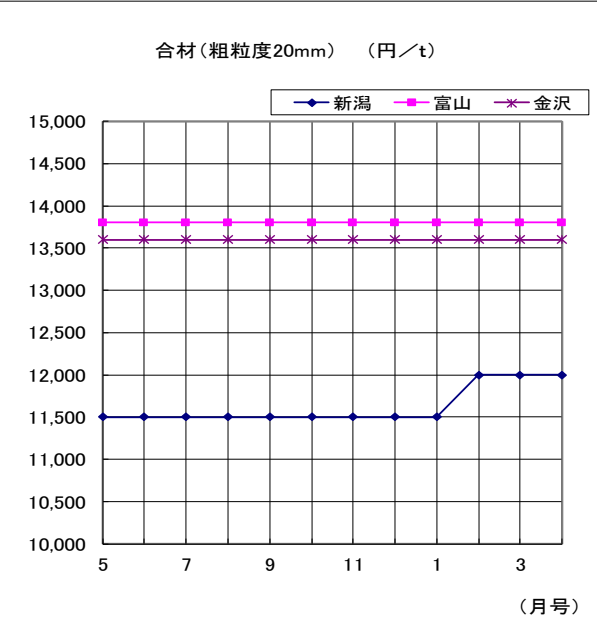
5. 主要建設資材の市況

記事提供：（一財）経済調査会 北陸支部

品 目	1～3 月期の状況と現況	先行き
セメント	全地区、動意なし 【新潟県】主要メーカー各社による値上げが2025年6月に浸透して以降、市況は横ばいで推移している。県内では、生コン需要の減少が続いているため、セメント出荷量も低迷している。一部のメーカーでは、出荷減に伴う固定費増や脱炭素への対応によるコスト増等を踏まえて、2027年度内での値上げを検討する動きがみられる。先行き、横ばいで推移しよう。 【富山県】主要メーカー各社による輸送費や工場設備メンテナンス等に関するコスト上昇を背景にした値上げが2025年6月に浸透して以降、市況は横ばいで推移している。県内における需給動向に目立った動きはないものの、一部メーカーは出荷減に伴う固定費増や環境コストの増加等を背景に2027年度内に値上げを検討する動きが見られる。先行き、横ばいで推移しよう。 【石川県】主要メーカー各社による値上げが2025年6月に浸透して以降、市況は横ばいで推移している。県内では、能登方面の災害復旧工事に伴う生コン需要の増加に伴い、セメント出荷量の下支えとなっている。また、袋セメントなどの工事口の需要も能登方面を中心に旺盛な状況。需要者側から表立った指値交渉は見られず、販売側も市況維持に注力しているため、価格に動意は見られない。先行き、横ばいで推移しよう。	(パう物) (新潟) → (富山) → (金沢) →
生コンクリート	石川・富山の一部地区で上伸 【新潟県】県内大半の協組では、出荷減少に伴う固定費負担の増加や骨材などの値上げを背景に、2026年1月以降でm3当たり1,000円以上の値上げを実施している。一方、需要者側はセメントの値上げが実施されていないため、値上げ幅の妥当性に懐疑的な姿勢をみせており、交渉に進展はみられない。販売側は、新年度から交渉を本格化させる構えだが、交渉には時間を要すると見る向きもある。先行き、横ばいで推移しよう。 【富山県】砺波地区では、地区内の大口物件である最終処分場新設向け出荷で需要者との価格交渉が難航していたが、次年度の大幅な骨材値上げが目前に迫ったことで、組合・非組合員共に売り腰を強め、2026年2月に新価格が浸透。また、県内の各生コン協組では、原材料である骨材が2026年4月より値上げの動きが出ていることを主要因に、2026年4月よりm3当たり2,000円の値上げを唱え、需要者へ理解を求めている。目先、横ばいで推移しよう。 【石川県】県内各地区の生コン協組は、2025年4月よりm3あたり2,500円～3,500円の値上げを求め需要者側と交渉を図った。金沢・小松地区では新価格の一部が10月に浸透した後も値上げ未転嫁分の浸透に向け交渉を継続。年末から年度末にかけて出荷量が増加するにつれ新価格が浸透し、m3あたり500～1,000円程度の市況上伸に至った。能登地区では、災害復旧工事の進展に伴い生コン需要は旺盛。加賀地区も年末以降、出荷量は復調してきている。能登地区にある一部の生コン協組が骨材コストの増加を背景に4月～5月にかけての値上げを表明している。先行き、強含みで推移しよう。	(21-8-25) (新潟) → (富山) → (金沢) ↗
骨材	全県、大半の地区で値上げを表明 【新潟県】県内大半の販売側では、出荷量の低迷および製造コスト等の上昇を理由に、2026年4月よりm3当たり300～500円の再値上げを表明し、周知を行っている。地区によって温度差はあるものの、需要者側は毎年続く値上げに対して抵抗感を強めており、交渉には時間を要すると見る向きもある。先行き、横ばいで推移しよう。 【富山県】協組側は、製造コストや設備メンテナンス費、運搬費等の諸コスト上昇に歯止めがかからないことを背景に2026年4月よりtあたり500円～600円の値上げを表明。需要者へ理解を求めて書面での周知を行っているが、需要者側からは大幅値上げ要因の詳細説明が不足であるといった不満の声も聞かれる。しかし、販売側の採算悪化への危機意識は強く、出荷停止も辞さない強気の姿勢で需要者との交渉に臨むよう。先行き、強含みで推移しよう。 【石川県】メーカー各社は市況維持に注力しており、需要者側からの指値交渉が一部でみられるものの、路盤材の価格は横ばいで推移。県内では災害復旧工事の進展に伴い、能登地区を中心に路盤材需要は旺盛。加賀方面からの路盤材供給も散見される。能登地区の一部メーカーは、2026年4月出荷分からの値上げを表明し需要者側と交渉を図る意向がみられる。先行き、強含みで推移しよう。	(C-40) (新潟) → (富山) ↗ (金沢) ↗

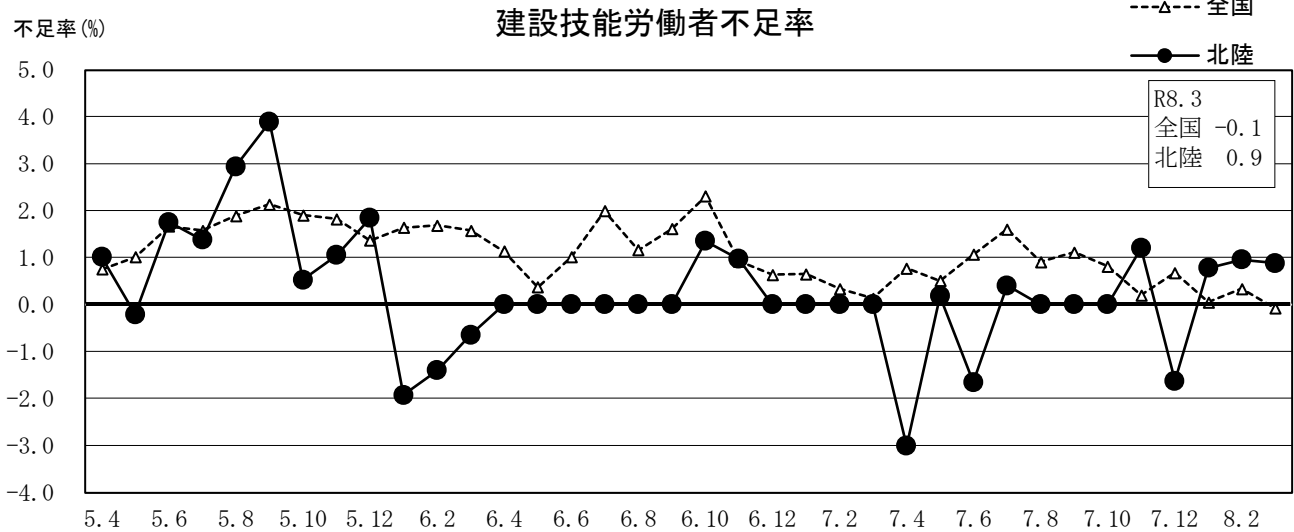
【価格推移】



品目	1～3 月期の状況と現況	先行き
棒鋼	全県、先行き強含み 【新潟県】メーカー側は、需給ギャップ解消に向けた生産調整を経て、製造コスト上昇による値上げを行っている。販売側でも、需要は少ないものの採算確保に向けて値上げを実施する姿勢をみせている。また、一部メーカーでは中東情勢不安が強まる中、3月中旬頃に新規受注を停止する発表した影響もあり、販売側は一層売り腰を強めている。先行き、強含みで推移しよう。 【富山県・石川県】需要が盛り上がりを欠く中にあっても、メーカー・販売側とも製造・流通コストの増大に危機感を募らせており、早期に値上げを浸透させるべく、徐々に売り腰を強めている。需要者側は、需要低迷を背景に様子見の姿勢を続けているものの、安値が払しょくされつつあることで、一定程度の値上げはやむを得ないとの声も聞かれる。当面、販売側の強気姿勢は変わらないと見られ、先行き、強含み推移の見通し。	(異形棒鋼) (新潟)  (富山)  (金沢) 
コンクリート二次製品	富山県で価格上伸 【新潟県】2025 年 12 月までに各種製品において値上げが一部浸透したものの、1～3 月期には需要の盛り上がりには欠ける中で需要者側の指値が厳しく、価格は動意なく横ばいで推移。しかし、3 月の燃料油脂類の急騰や 4 月以降の骨材価格の値上げの動きなど、先行きも製造コスト上昇が続くとの見方から、メーカー側は早急な価格転嫁が必要であるとして製品価格を改定する意向を示している。需要期までは交渉機会少なく、先行き、横ばいで推移しよう。 【富山県】メーカー側は、鋼材加工費の高騰を理由に一部の道路用製品で値上げを実施した。道路改良工事向けの引き合いが増加した結果、供給メーカーが限られる製品を中心に、需要者側は安定供給を優先し、2026 年 2 月までに一部価格の値上げを受容した。メーカー側は、4 月からの骨材価格の大幅な値上げ打ち出しに危機感を示す中、骨材販売側の共販体制を軸とした売り手主導の交渉となることを見越し、4 月から製品価格の改定を検討する動きも散見される。先行き、横ばいで推移しよう。 【石川県】需要者側からの指値交渉が散見されるものの、メーカー側は市況維持に注力しており、1～3 月期において市況は横ばいで推移した。能登地区では、道路や港湾工事向けの製品出荷が続いているが、全体としての本格的な需要は 2026 年度からになるとの見方が大勢。メーカー側は本格的な需要期に対応するため、増加が予見される工場経費を製品価格に転嫁する意向を示しているが、荷動きが伴わないことで需要者との本格的な価格交渉までには至っていない。先行き、横ばいで推移しよう。	(道路用製品) (新潟)  (富山)  (金沢) 
アスファルト合材	全県で価格改定の動きあり 【新潟県】県内の需要は、大幅に減少した 2024 年度の水準を上回るものの、依然として厳しい状況が続いている。メーカー各社は、骨材や運搬費の値上げ要請を受け、価格改定の検討を行っていた。こうした中、3 月に入り米国・イラン間の衝突の影響によるストアス価格の急騰が通達されたことから急遽方針を転換し、ストアスの価格転嫁が最優先として 4 月からの値上げを表明。また、ストアス価格が安定するまでは販売価格を毎月見直すとして、売り腰を強めている。先行き、強含みで推移しよう。 【富山県】県内の多くのメーカーでは、4 月以降の骨材価格の大幅な上昇を見込み、原材料の値上がり分を製品価格へ転嫁する検討を行っていた。こうした中、イランによるホルムズ海峡の一時閉鎖に始まる中東情勢の緊迫化により、原油価格が急騰。これを受け一部のメーカーではストアスと骨材、双方の原材料価格急騰を反映した大幅な価格改定を打ち出す動きが見られる。需要者は急激な価格改定に驚きを見せつつも、慎重に交渉に臨む構え。目先、横ばいで推移しよう。 【石川県】輪島地区、七尾地区にて販売側の値上げが浸透し 2 月に t あたり 700～800 円の水市上伸に至った。能登地区では災害復旧工事の進展に伴い、需要は旺盛な状況が続いている。金沢を含む加賀地区は大型案件に乏しい状況が続いているが、小口向けの荷動きは底堅いものとなっている。年明け以降、一部のメーカーは 2 月～4 月出荷分に対して値上げを表明。運搬コストの上昇や急騰するストアス価格を背景に、他のメーカーも価格の見直しを急務としている。先行き、強含みで推移しよう。	(粗粒-20) (新潟)  (富山)  (金沢) 
【価格推移】 棒鋼 (SD295・D16) (円/t)  合材 (粗粒度20mm) (円/t) 		

6. 建設労働者の需給動向

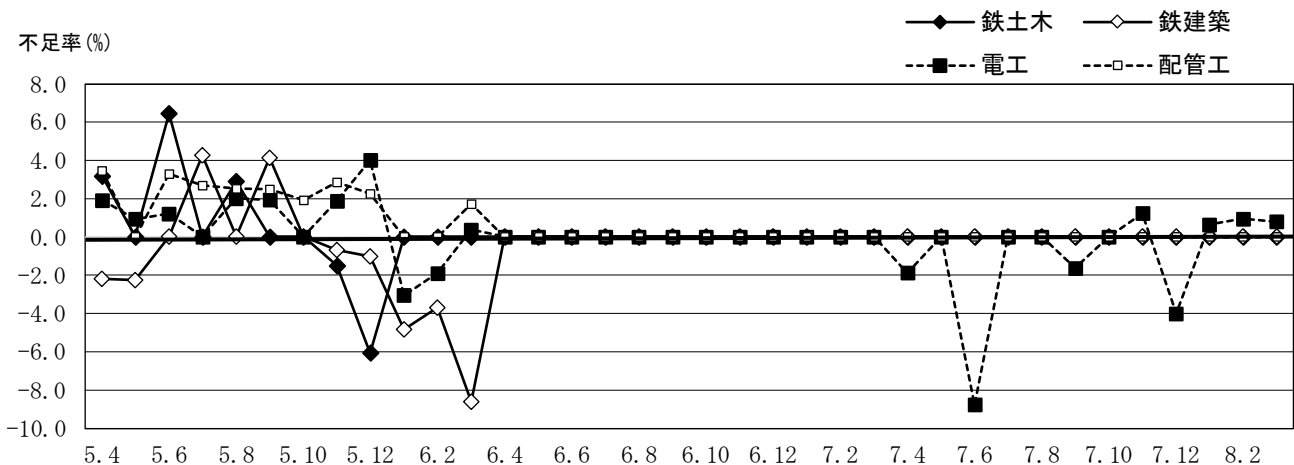
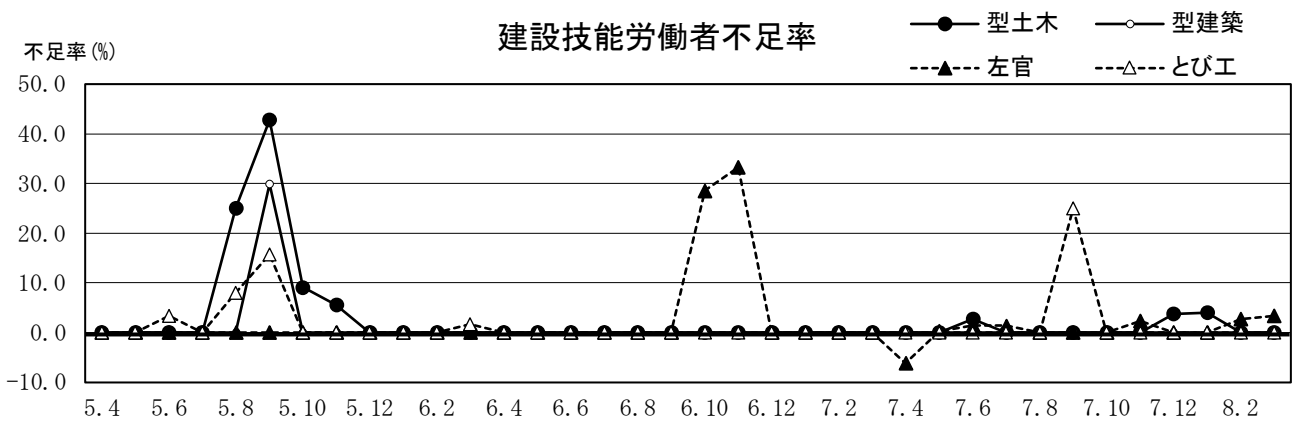
モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



$$\text{不足率} = \frac{(\text{確保できなかった労働者数}) - (\text{確保したが過剰となった労働者数})}{(\text{確保している労働者数}) + (\text{確保できなかった労働者数})} \times 100$$

対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

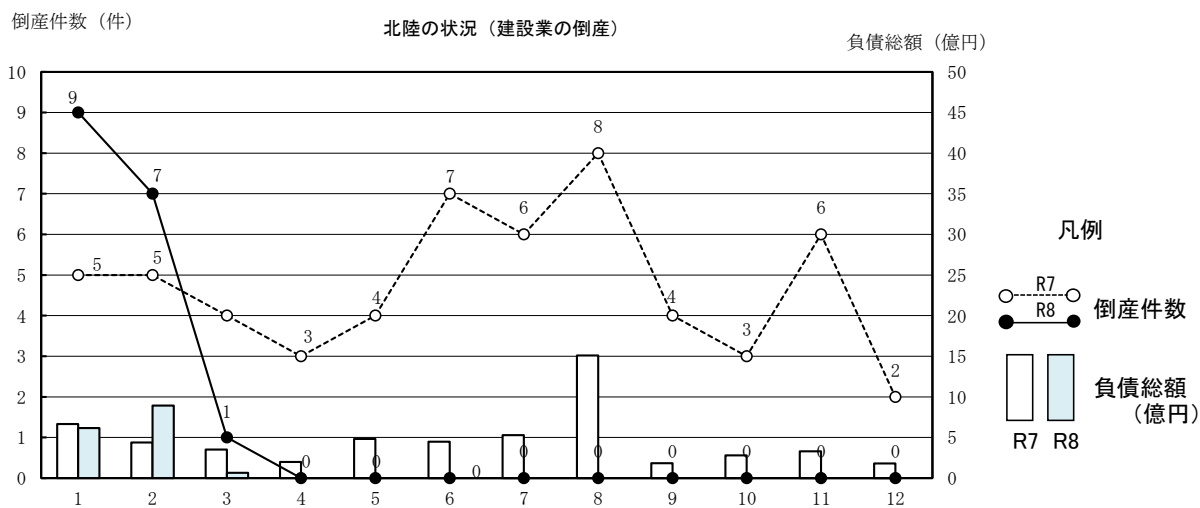
北陸地方の第4四半期（1月～3月）における建設業の倒産件数は、新潟県で13件、富山県で2件、石川県で2件、計17件となっており、北陸の全産業3県計件に対し、22.7%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

区分 年月	北 陸 の 全 産 業								う ち 建 設 業							
	新潟県		富山県		石川県		3 県 計		新潟県		富山県		石川県		3 県 計	
	前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比	
7年 1月	8	33.3	4	0	8	300	20	66.7	3	-	1	-	1	0.0	5	400.0
2月	11	57.1	6	▲25	2	100	19	18.8	3	200.0	0	-	2	-	5	25.0
3月	10	11.1	10	67	4	▲33	24	14.3	2	0.0	2	0.0	0	-	4	▲33.3
4月	8	60.0	5	▲55	3	200	16	▲5.9	2	0.0	1	▲66.7	0	-	3	▲40.0
5月	10	0.0	6	500	8	33	24	41.2	2	▲33.3	0	-	2	-	4	33.3
6月	11	83.3	9	29	9	50	29	52.6	3	-	3	0.0	1	▲50.0	7	40.0
7月	18	80.0	12	50	9	200	39	85.7	2	100.0	1	▲66.7	3	-	6	50.0
8月	13	85.7	9	▲10	6	50	28	33.3	3	200.0	2	▲33.3	3	200.0	8	60.0
9月	12	71.4	14	100	6	50	32	77.8	2	100.0	2	0.0	0	-	4	0.0
10月	9	▲25.0	7	40	5	150	21	10.5	3	0.0	0	-	0	-	3	0.0
11月	11	57.1	6	20	9	13	26	30.0	2	100.0	2	-	2	100.0	6	200.0
12月	8	33.3	5	▲17	7	▲13	20	0.0	1	▲50.0	0	-	1	0.0	2	▲60.0
7年累計	129	40.2	93	19.2	76	49.0	298	34.8	28	64.7	14	▲33.3	15	66.7	57	21.3
8年 1月	13	62.5	11	175	6	▲25	30	50.0	7	133.3	1	0.0	1	0.0	9	80.0
2月	15	36.4	7	17	5	150	27	42.1	6	100.0	0	-	1	▲50.0	7	40.0
3月	10	0.0	5	▲50	3	▲25	18	▲25.0	0	-	1	▲50.0	0	-	1	▲75.0
8年累計	38	▲62.4	23	▲69.3	14	▲74.5	75	▲67.5	13	▲40.9	2	▲83.3	2	▲83.3	17	▲63.0

資料：東京商工リサーチ（株）調べ



(2) 建設業の景況

○今回調査概要

・調査時期	2026年3月
・調査対象期間	2026年1～3月（今期 実績） 2026年4～6月（来期 見通し）
・有効回答企業	223社（新潟県、富山県、石川県、福井県の建設企業）

○概 観

1. 地元建設業界の景気
今期:「悪い」傾向が続いている。
来期:「悪い」傾向がやや強まる見通し。
2. 受注
●受注総額
今期:「減少」傾向が続いている。
来期:「減少」傾向がやや強まる見通し。
3. その他
●短期借入金利
今期:「上昇」傾向が強まっている。
来期:「上昇」傾向が続く見通し。

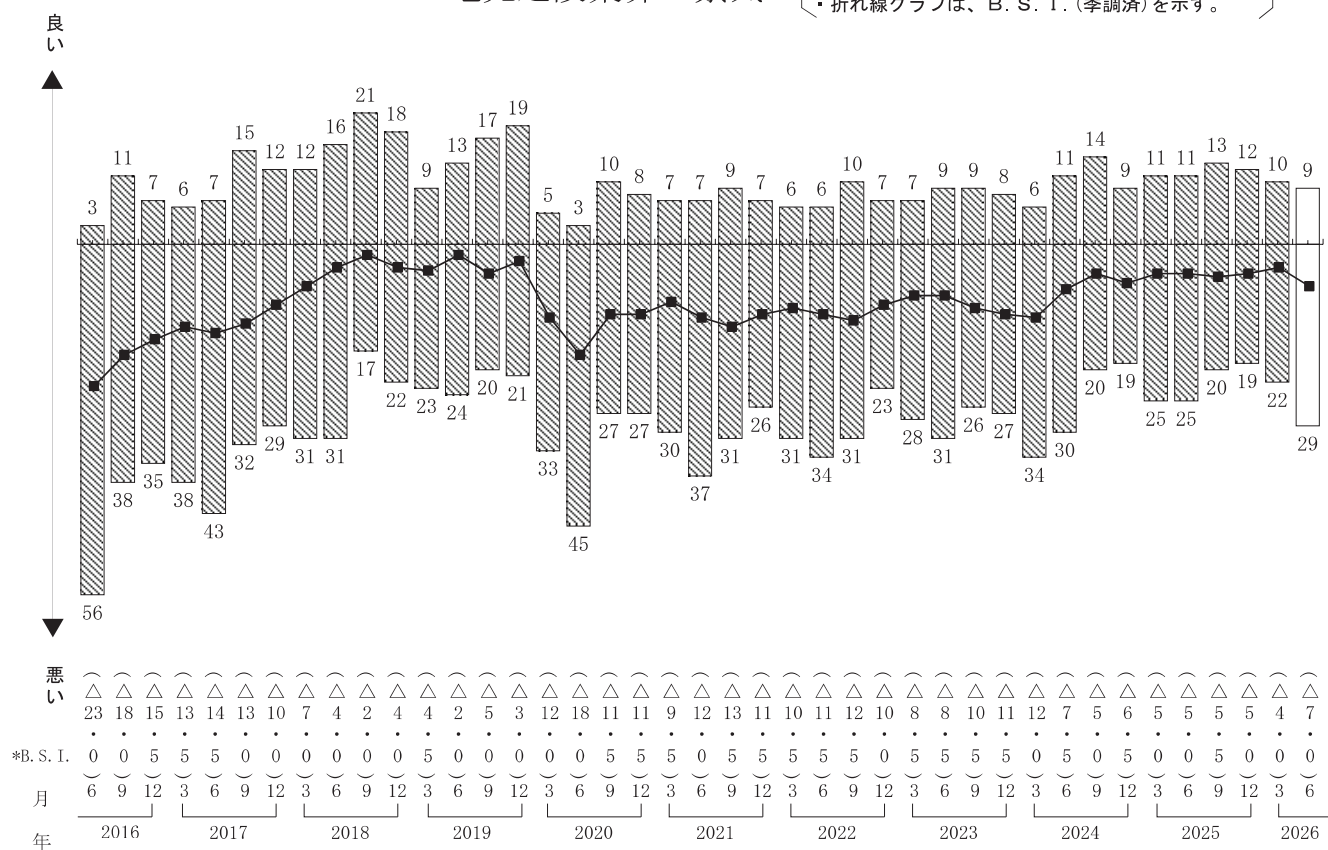
項	目	前期	今期		来期	
		B. S. I. 値	推移方向 (前期比)	B. S. I. 値	推移方向 (今期比)	B. S. I. 値
(1) 業 況 等	地元建設業界の景気	△ 5.0	↗	△ 4.0	↘	△ 7.0
(2) 受 注	受 注 総 額	△ 3.5	↘	△ 4.5	↘	△ 9.0
	官 公 庁 工 事	△ 8.0	↘	△ 8.5	↘	△ 14.0
	民 間 工 事	△ 1.0	↘	△ 4.5	↘	△ 8.5
(3) 資金繰り	資 金 繰 り	1.5	↗	2.5	↘	△ 1.5
(4) 金 融	銀 行 等 貸 出 傾 向	5.5	↗	6.5	↘	4.5
	短 期 借 入 金	0.0	↘	△ 2.0	↗	0.5
	短 期 借 入 金 利	12.0	↗	19.0	➡	19.0
(5) 資 材	資 材 の 調 達	△ 8.0	↗	△ 7.0	↘	△ 9.0
	資 材 の 価 格	29.5	↘	24.5	↗	31.0
(6) 労 務	建 設 労 働 者 の 確 保	△ 26.5	↘	△ 28.5	↘	△ 30.5
	建 設 労 働 者 の 賃 金	22.5	↗	24.5	↗	30.5
(7) 収 益		△ 3.5	↘	△ 6.0	↘	△ 10.5

(注) ・B. S. I. 値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
・B. S. I. 値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す。

東日本建設業保証株式会社

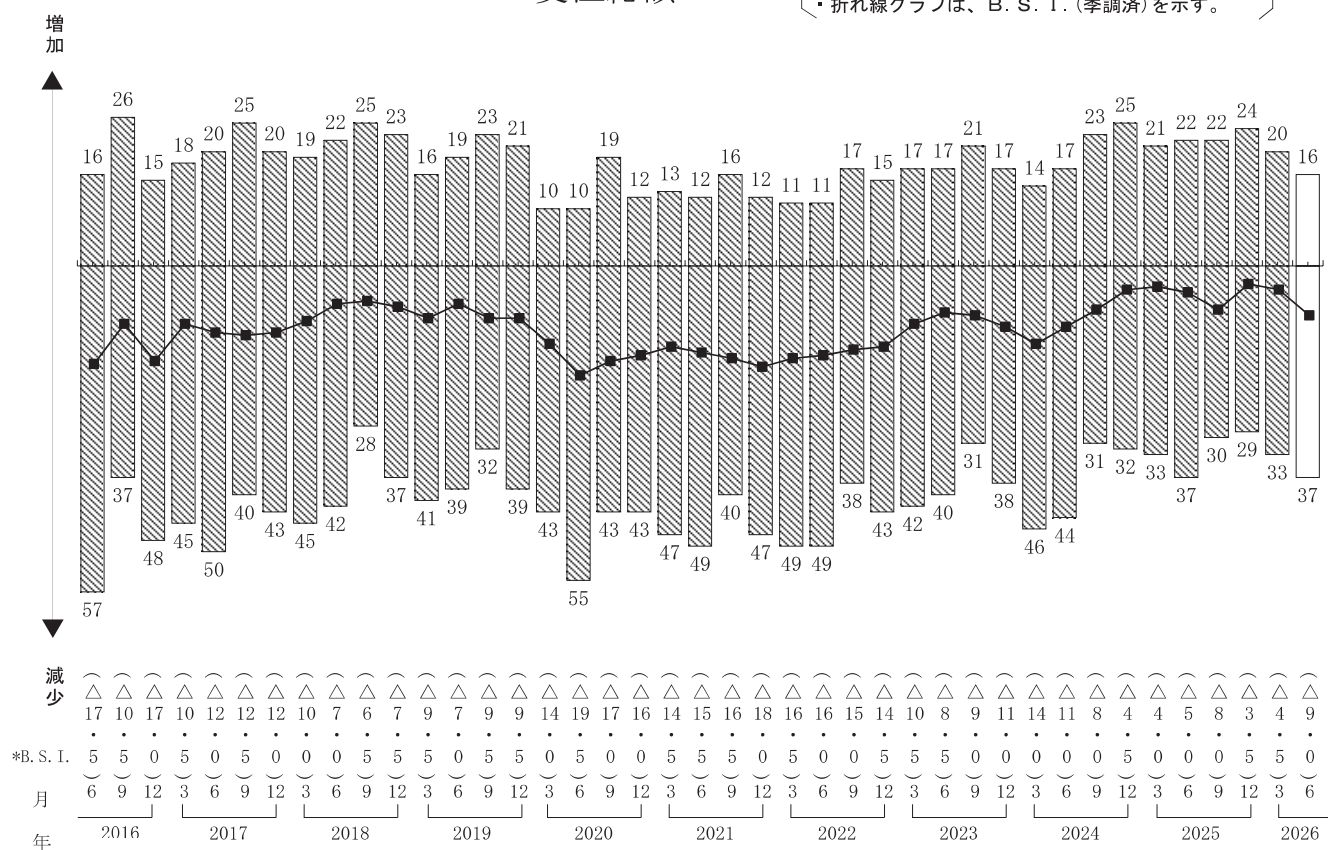
地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



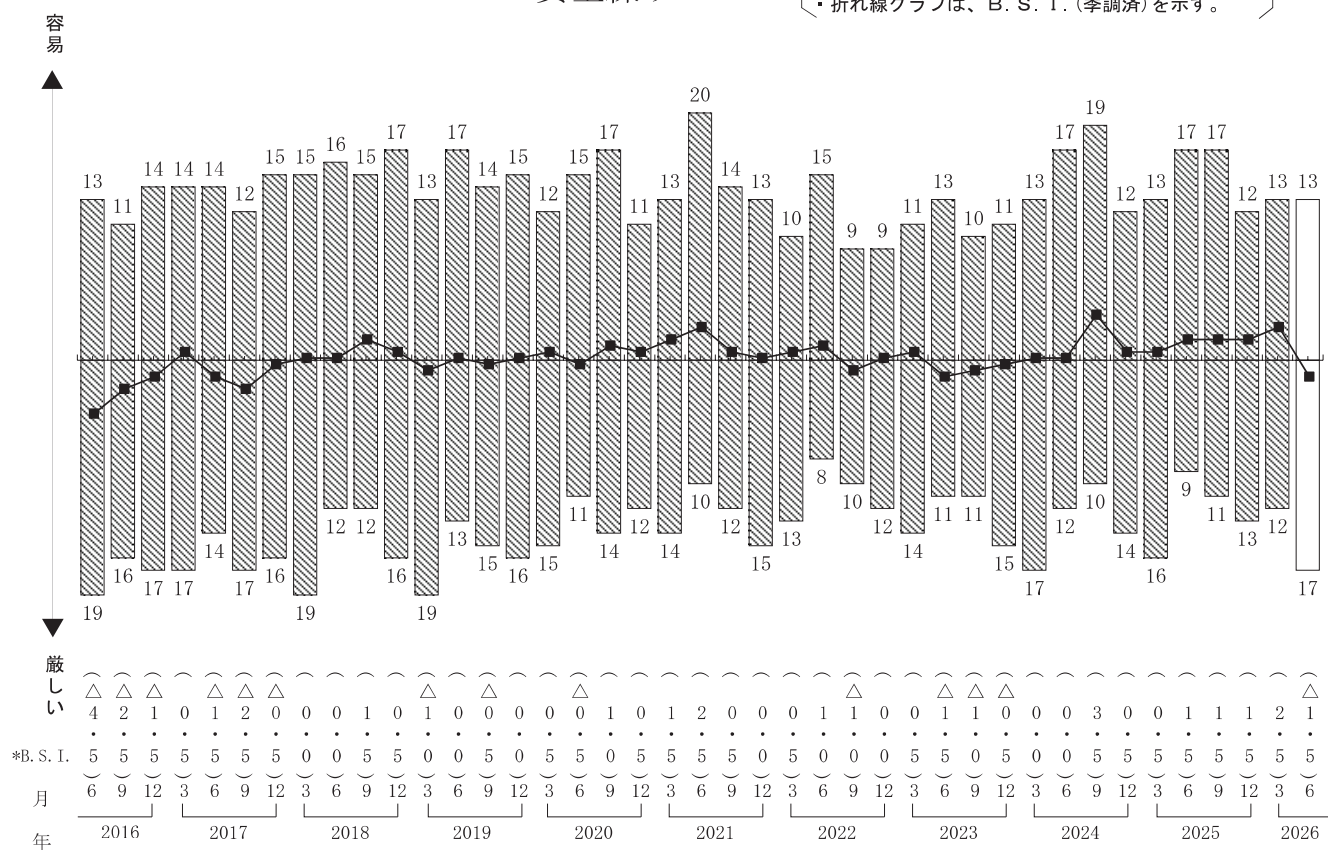
受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



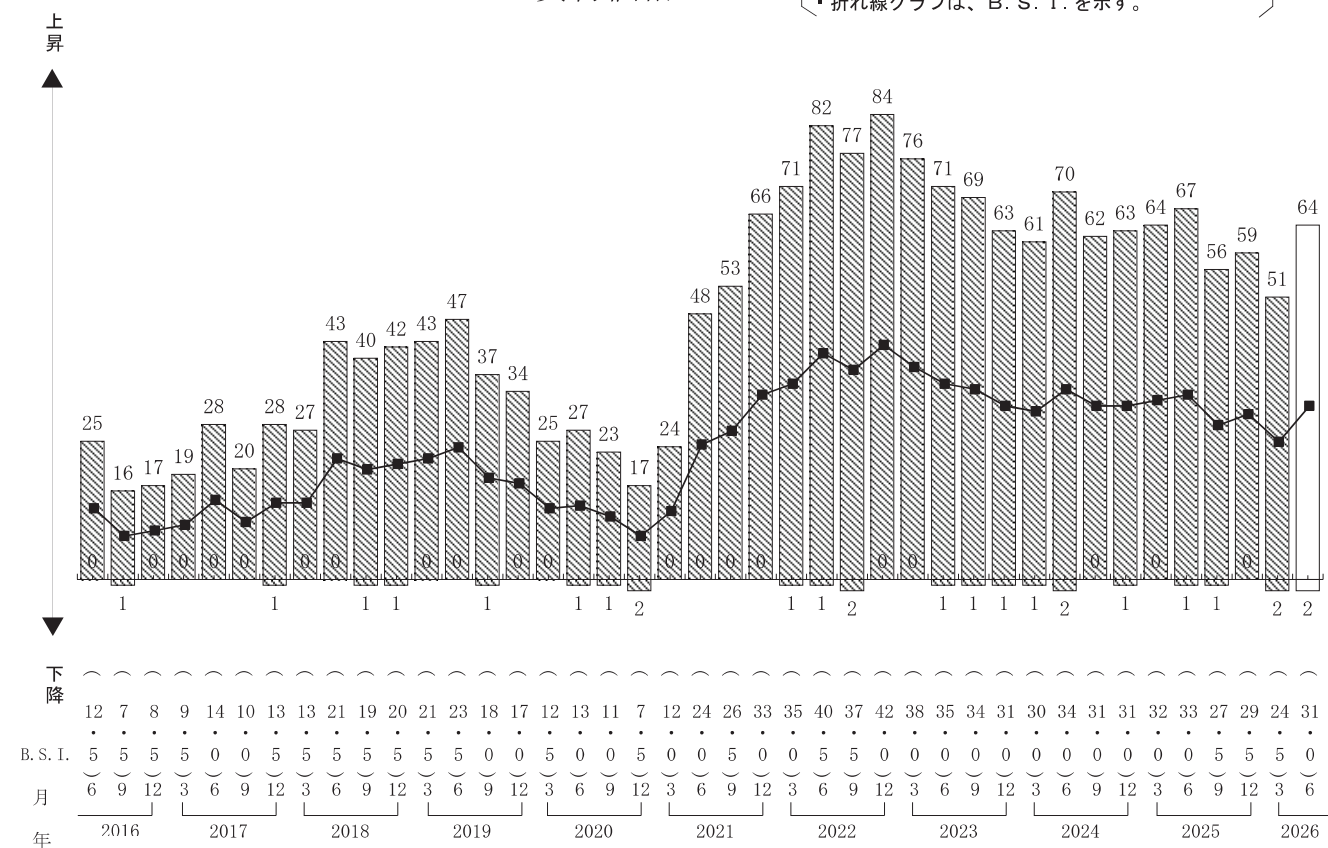
資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比（％）を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



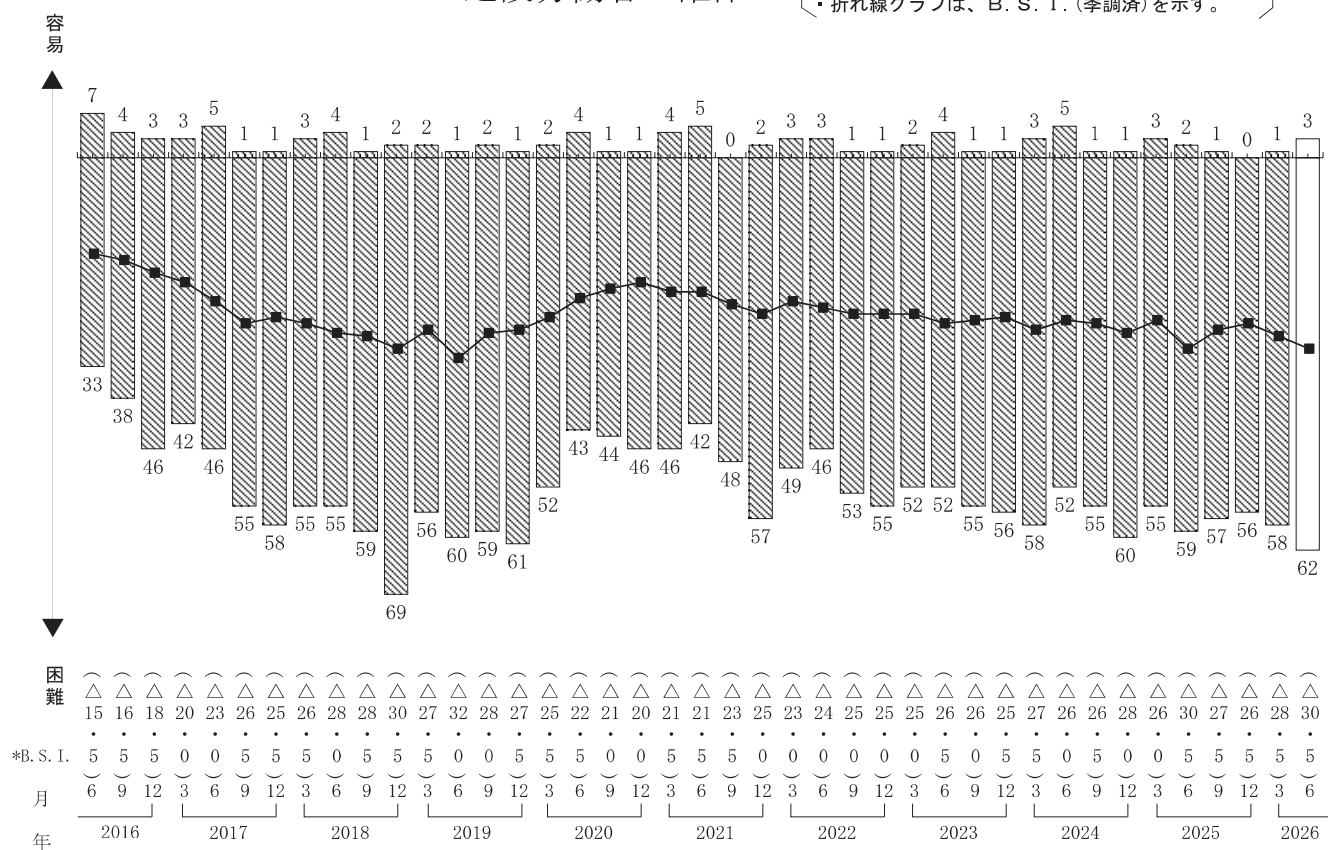
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比（％）を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



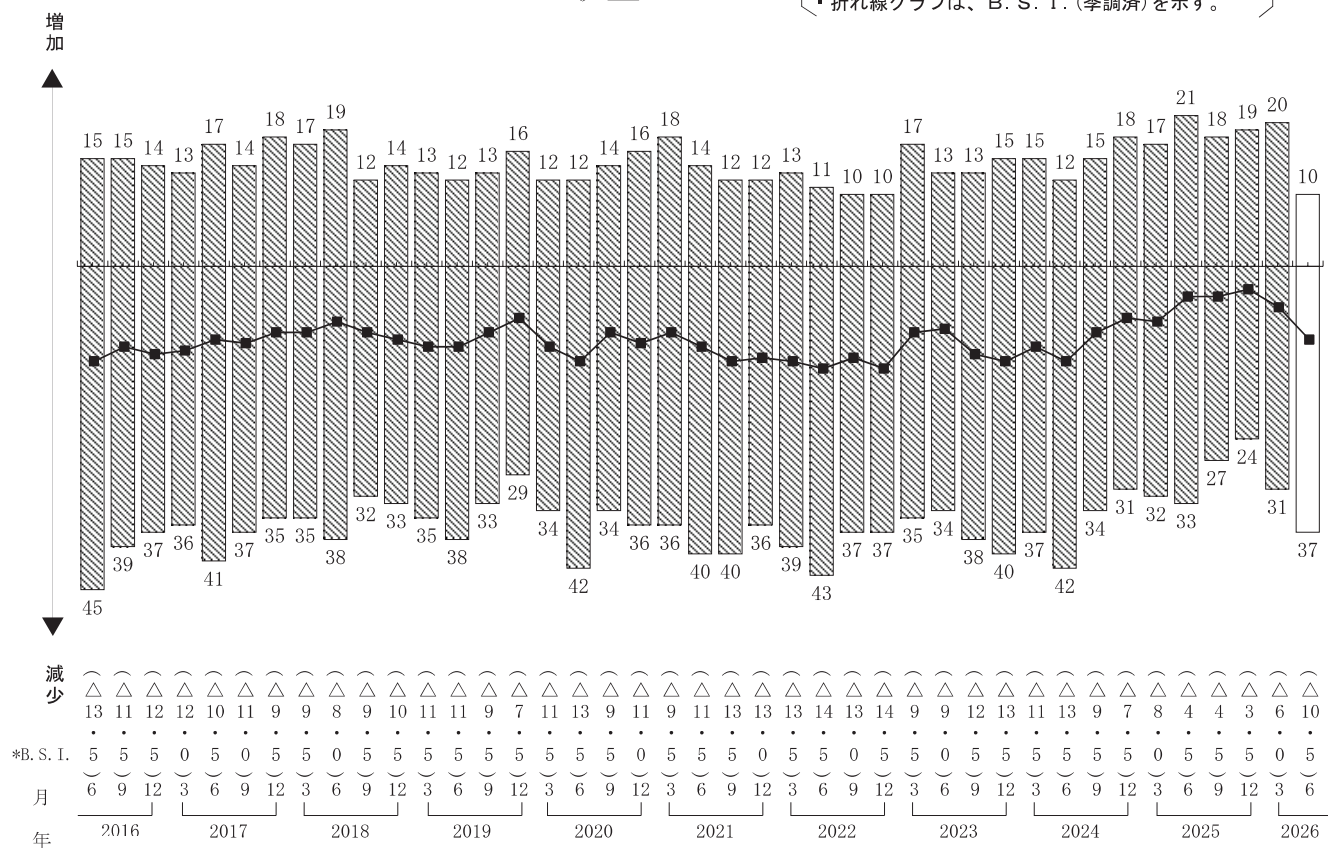
建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比（％）を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I.（季調済）を示す。



収益

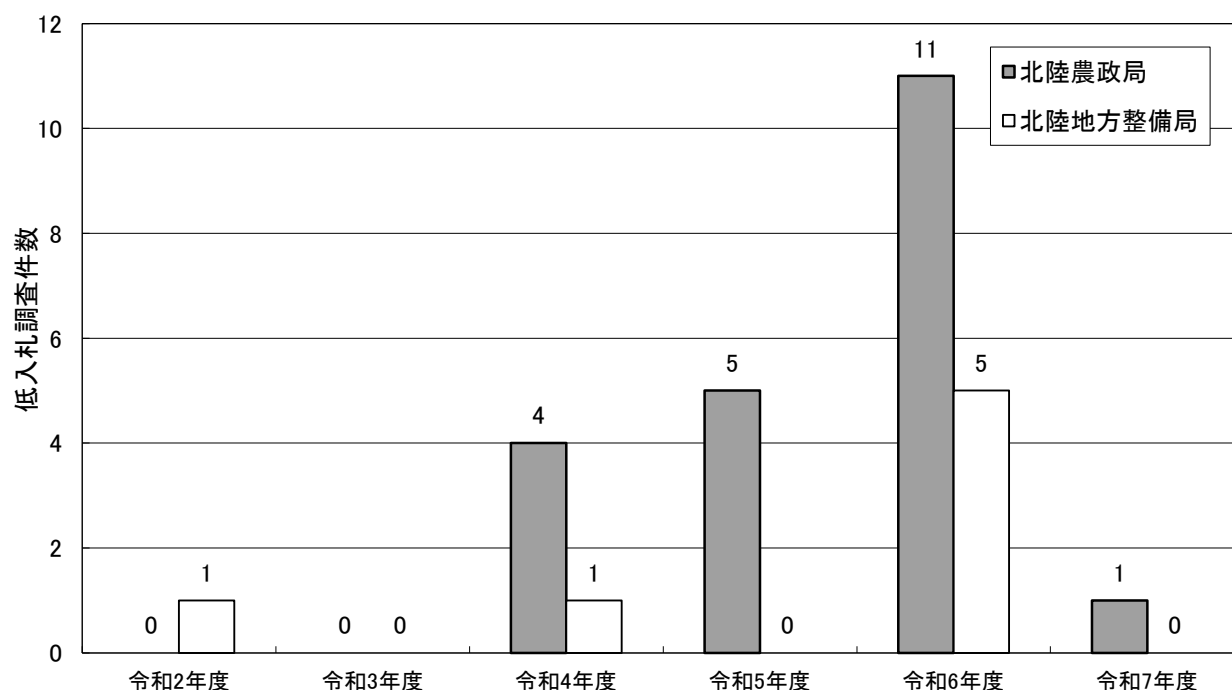
・棒グラフは、回答企業の構成比（％）を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I.（季調済）を示す。



(3) 建設業の現況

◎低入札調査件数の推移

記事提供：国土交通省 北陸地方整備局
記事提供：農林水産省 北陸農政局



※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種

※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む

※ 令和7年度データはR7.4～R8.3

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位:社)

			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新潟県	大臣	一般	94	97	97	94	93	95
		特定	87	88	84	83	80	80
		純計	128	131	129	125	122	124
	知事	一般	9190	9067	8944	8925	8936	8764
		特定	992	988	996	1017	1019	1020
		純計	9496	9378	9255	9246	9262	9091
	合計		9624	9509	9384	9371	9384	9215
富山県	大臣	一般	111	106	107	109	115	110
		特定	67	66	67	68	67	66
		純計	131	127	128	129	133	126
	知事	一般	4768	4723	4665	4675	4663	4603
		特定	426	430	432	438	444	457
		純計	4928	4888	4835	4848	4835	4780
	合計		5059	5015	4964	4977	4968	4906
石川県	大臣	一般	94	93	93	93	91	93
		特定	65	67	70	72	75	75
		純計	121	120	123	126	129	130
	知事	一般	5086	5076	5033	5061	5114	5140
		特定	433	438	440	437	451	467
		純計	5324	5312	5268	5292	5353	5392
	合計		5445	5432	5391	5418	5482	5522

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

8. (3)北陸の地域経済

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	対前年 同月比(%)	新潟(台)	対前年 同月比(%)	富山(台)	対前年 同月比(%)	石川(台)	対前年 同月比(%)
	4	181,201	▲ 6.0	3,054	0.0	1,661	▲ 11.1	1,768	▲ 14.3
	5	178,411	▲ 0.6	2,905	11.4	1,631	▲ 4.2	1,854	▲ 7.2
	6	210,715	▲ 6.9	3,536	2.3	1,813	▲ 11.0	2,178	▲ 11.5
	7	229,437	3.7	3,652	10.3	2,058	4.5	2,490	1.4
	8	180,163	▲ 1.6	2,723	▲ 4.3	1,543	▲ 8.3	1,921	▲ 0.3
	9	240,218	1.1	3,799	5.8	2,160	2.3	2,518	▲ 6.5
	10	231,174	7.9	3,463	▲ 0.9	2,030	1.1	2,445	2.6
	11	221,838	▲ 1.0	3,387	▲ 7.7	1,922	▲ 9.6	2,259	▲ 9.6
	12	184,211	▲ 8.0	2,600	▲ 11.3	1,479	▲ 16.5	1,870	▲ 7.6
R7	1	216,166	12.2	2,526	10.4	1,515	11.8	1,922	20.5
	2	244,813	21.1	2,942	5.2	1,839	13.5	2,213	13.7
	3	287,634	7.2	5,861	8.0	2,927	▲ 1.9	3,403	4.4
	4	190,755	5.3	3,061	0.2	1,689	1.7	1,887	6.7
	5	177,629	▲ 0.4	2,796	▲ 3.8	1,654	1.4	1,927	3.9
	6	216,963	3.0	3,327	▲ 5.9	1,885	4.0	2,255	3.5
	7	219,953	▲ 4.1	3,274	▲ 10.4	2,090	1.6	2,377	▲ 4.5
	8	159,501	▲ 11.5	2,369	▲ 13.0	1,390	▲ 9.9	1,463	▲ 23.8
	9	227,990	▲ 5.1	3,583	▲ 5.7	2,052	▲ 5.0	2,365	▲ 6.1
	10	213,671	▲ 7.6	3,296	▲ 4.8	1,966	▲ 3.2	2,310	▲ 5.5
	11	201,372	▲ 9.2	3,075	▲ 9.2	1,801	▲ 6.3	2,215	▲ 1.9
	12	181,096	▲ 1.7	2,633	1.3	1,609	8.8	1,872	0.1
R8	1	199,594	▲ 7.7	2,455	▲ 2.8	1,511	▲ 0.3	1,903	▲ 1.0
	2	210,868	▲ 13.9	2,940	▲ 0.1	1,615	▲ 12.2	2,078	▲ 6.1
	3	264,803	▲ 7.9	5,031	▲ 14.2	2,722	▲ 7.0	3,112	▲ 8.6

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	対前年 同月比(%)	新潟(億円)	対前年 同月比(%)	富山(億円)	対前年 同月比(%)	石川(億円)	対前年 同月比(%)
	4	17,612	2.7	340	▲ 1.5	107	0.5	141	2.2
	5	18,212	4.1	351	▲ 0.4	109	0.9	142	0.1
	6	18,674	6.6	355	3.1	112	▲ 1.7	145	1.9
	7	18,990	1.1	355	▲ 2.9	111	▲ 1.7	146	0.7
	8	18,664	4.3	400	2.4	119	3.1	151	3.2
	9	17,425	1.8	347	0.0	105	0.2	135	1.0
	10	17,895	▲ 0.4	352	▲ 1.3	111	1.4	141	0.4
	11	18,976	3.5	357	3.0	114	1.8	153	3.5
	12	23,477	2.9	450	2.8	141	1.9	181	0.8
R7	1	19,159	3.6	366	4.1	124	4.1	159	3.4
	2	17,306	0.7	333	1.1	110	▲ 2.3	136	▲ 2.5
	3	19,354	1.7	378	5.0	123	3.3	152	1.1
	4	18,025	1.5	351	4.1	117	2.8	145	0.8
	5	18,495	0.6	367	4.7	120	3.2	148	2.7
	6	18,820	▲ 0.1	359	2.1	118	▲ 1.4	148	1.1
	7	19,259	0.4	376	5.2	121	2.2	151	2.4
	8	19,277	1.8	414	2.9	129	▲ 0.3	156	1.5
	9	17,992	1.9	350	0.3	114	▲ 1.0	140	2.0
	10	18,815	3.4	362	1.6	118	▲ 1.8	145	1.3
	11	19,903	3.2	376	3.5	125	1.9	160	3.0
	12	23,828	▲ 0.1	452	▲ 0.6	149	▲ 1.4	186	0.9
R8	1	19,733	2.6	376	2.1	128	0.8	162	1.7
	2	17,645	1.4	343	1.1	114	1.1	140	2.6
	3	19,625	1.1	378	▲ 1.6	124	▲ 1.8	152	0.1

※出典元：

乗用車新車登録台数・・・国土交通省 北陸信越運輸局
 大型小売店販売額（全国・新潟）・・・経済産業省 関東経済産業局
 大型小売店販売額（富山・石川）・・・経済産業省 中部経済産業局

※前年増減比は既存店伸び率

掲載記事提供機関

（一社）新潟県建設業協会	025-285-7111
（一社）富山県建設業協会	076-432-5576
（一社）石川県建設業協会	076-242-1161
（一社）セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
（一社）新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	0257-22-3144
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
（一社）石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-278-7817
富山県アスファルト合材協会	076-423-5069
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟（新日鐵住金（株）新潟支店）	025-246-3111
（一社）建設コンサルタント協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証（株）新潟支店	025-285-7151
（一財）建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
（一財）経済調査会北陸支部	025-228-8266
（一社）日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
（一社）日本道路建設業協会北陸支部	025-278-7810
（一社）北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。